

# 第1回地域創生戦略会議 基礎資料集

---

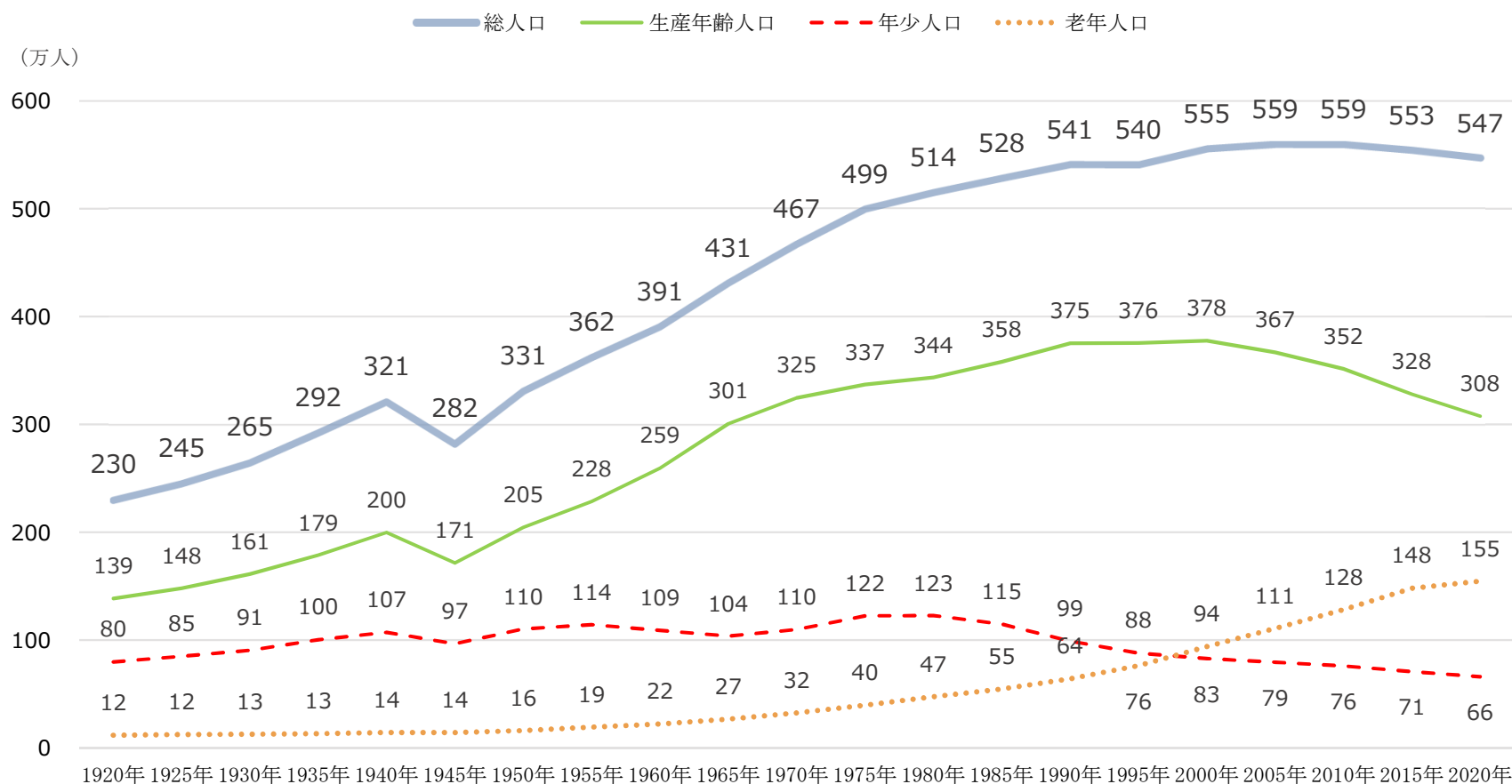
# 目次

---

1 人口総論	2	○ 住まい・土地・交通	43
2 自然増減		○ 外国人	49
○ 結婚・出生	10	4 地域活性化	
○ 子育て	17	○ 経済・産業	50
○ 健康寿命	19	○ 賃金・労働	54
3 社会増減		○ 観光	56
○ 東京一極集中	23	○ ウェルビーイング	57
○ 若者の転出	29		
○ 働き方・WLB	38		

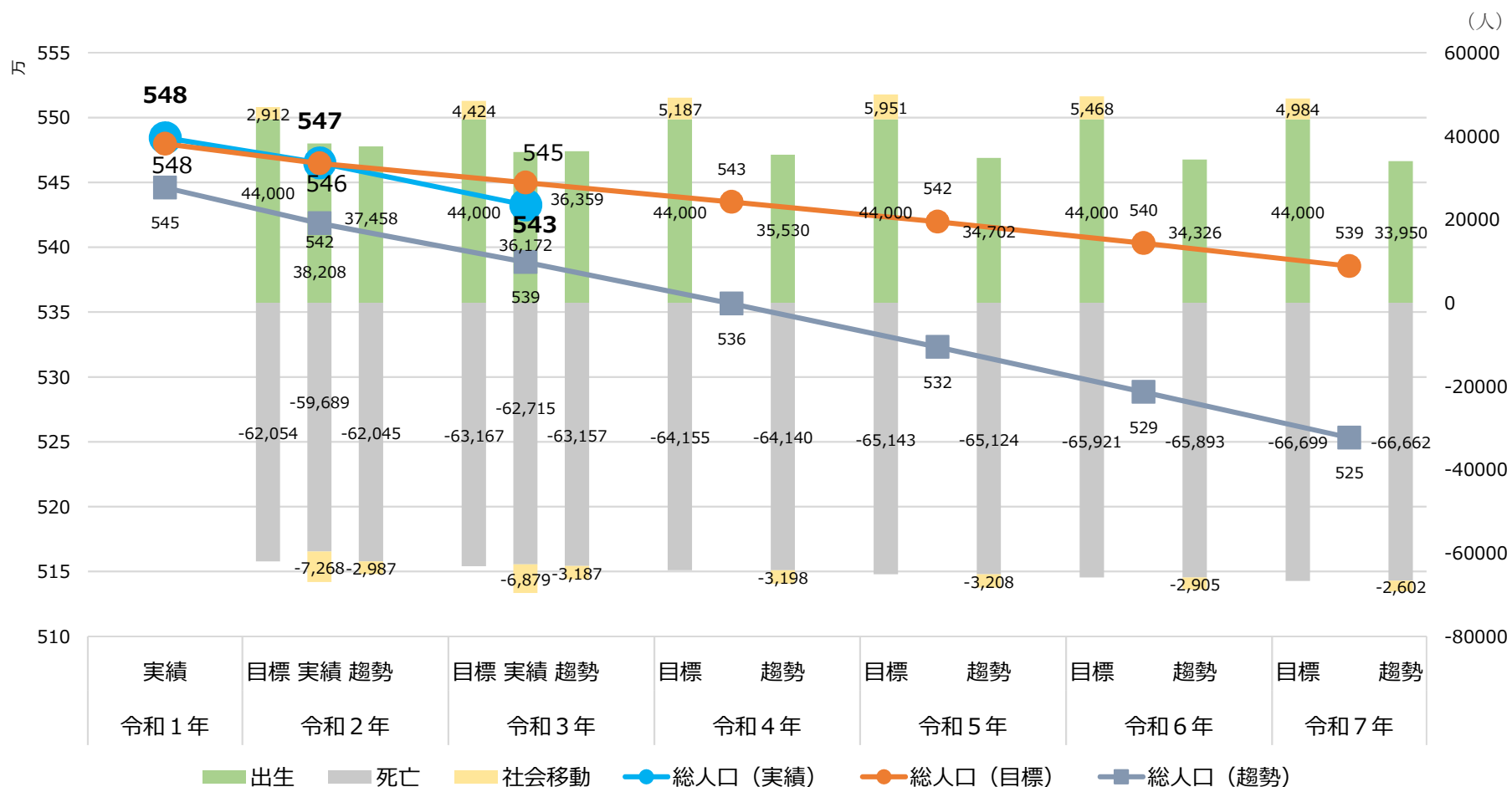
# 1. 総人口の推移（総数）

- 本県の総人口は2000年代に560万人のピークに達したのち減少局面に入り、直近では547万人。
- 生産年齢人口は2000年ごろから減少しはじめ、2020年には1960年代レベルの308万人になった。
- 老年人口は過去最高の155万に達し、全体に占める割合は29%に上昇する一方、年少人口は66万人で同割合も12%に低下した。



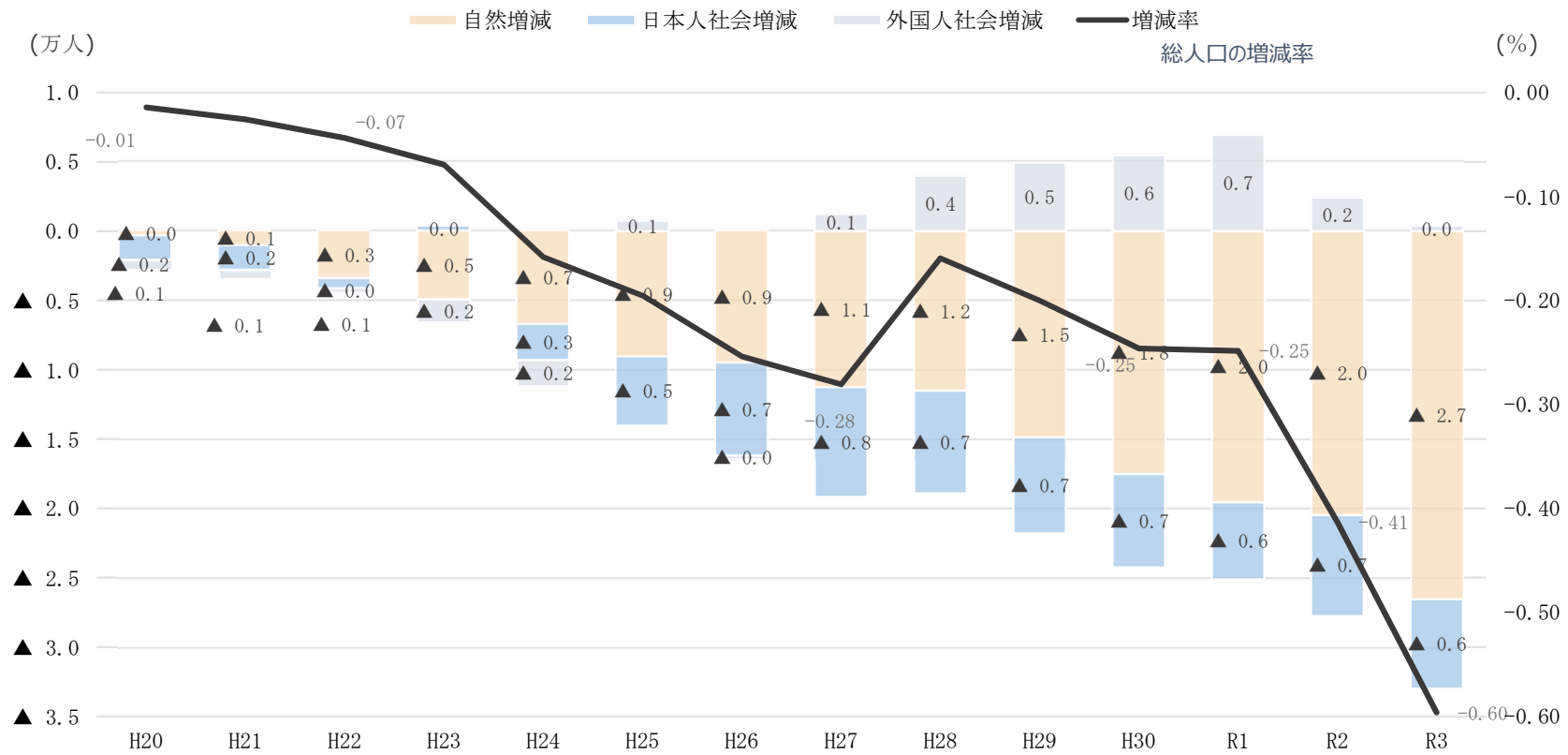
## 2. 総人口の推移（目標・実績・趨勢）

- 令和2年の総人口は、社会減が大幅に拡大したものの死亡数が抑えられたことから、戦略目標を僅かながら上回ったが、令和3年度には戦略目標を約2万人下回っている。
- 令和3年の実績と目標との乖離が大きいものは、出生数（▲7,828人）と社会移動（▲11,303人）。



# 3. 総人口の推移（要因別）

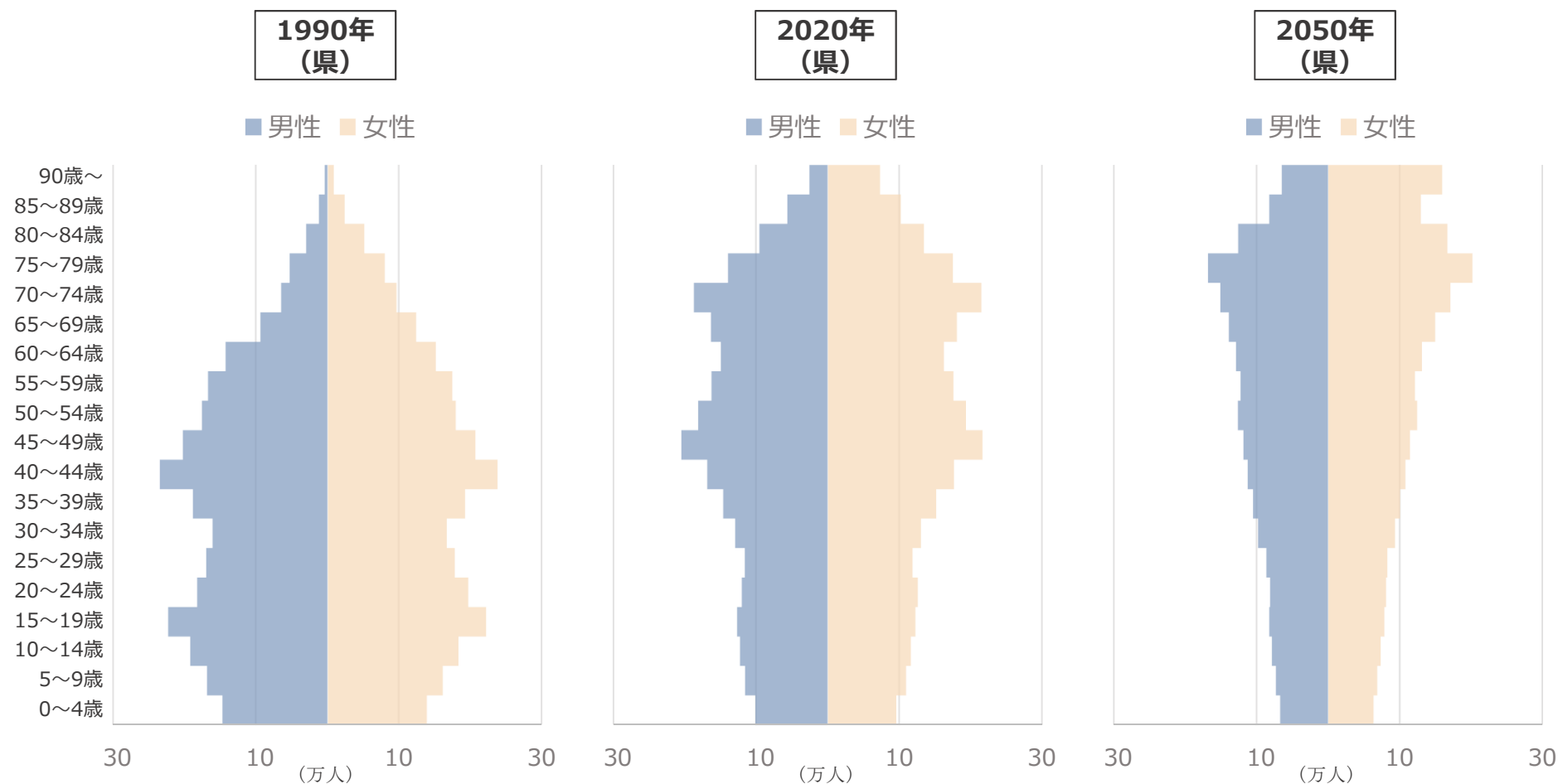
- 社会減は東京一極集中の流れに歯止めがかかっておらず、6,000人台で推移。自然減は年々拡大しており、令和3年は▲2.7万人と前年比▲0.7万人となっている。
- 外国人の社会移動は、ビザ発給要件の大幅緩和により平成27年から増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により令和2、3年は激減した。



出典：総務省「人口推計」

# 4. 年齢別人口構成の推移

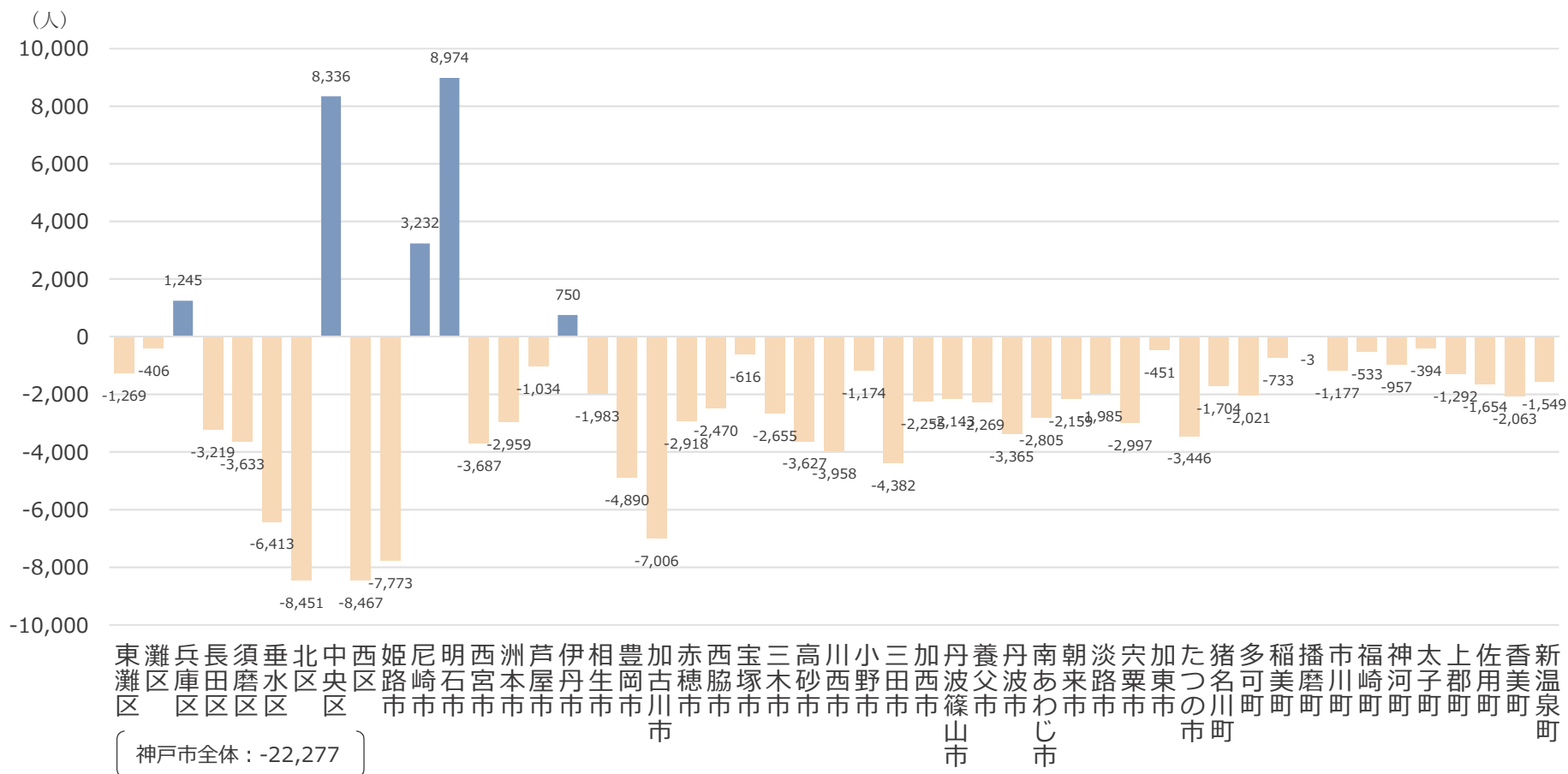
- 5歳階級別人口構成は、30年前の1990年にはすでに「ひょうたん型」で年少人口の減少が顕わになった。
- 現在は腰高の壺型へ変化し、さらに約30年後の2050年には不安定な逆三角形型となると見込まれる。



# 5. 市町別人口の増減（直近5年間）

- 直近5年の市町別の人口では明石市が約9千人の増、次いで神戸市中央区が約8千人の増となっている。
- 最も大きく減少したのは神戸市西区・北区で約8,500減、次いで姫路市約7,800人減、加古川市約7,000人減となっている。

直近5年の市町別人口増減（H29-R4）

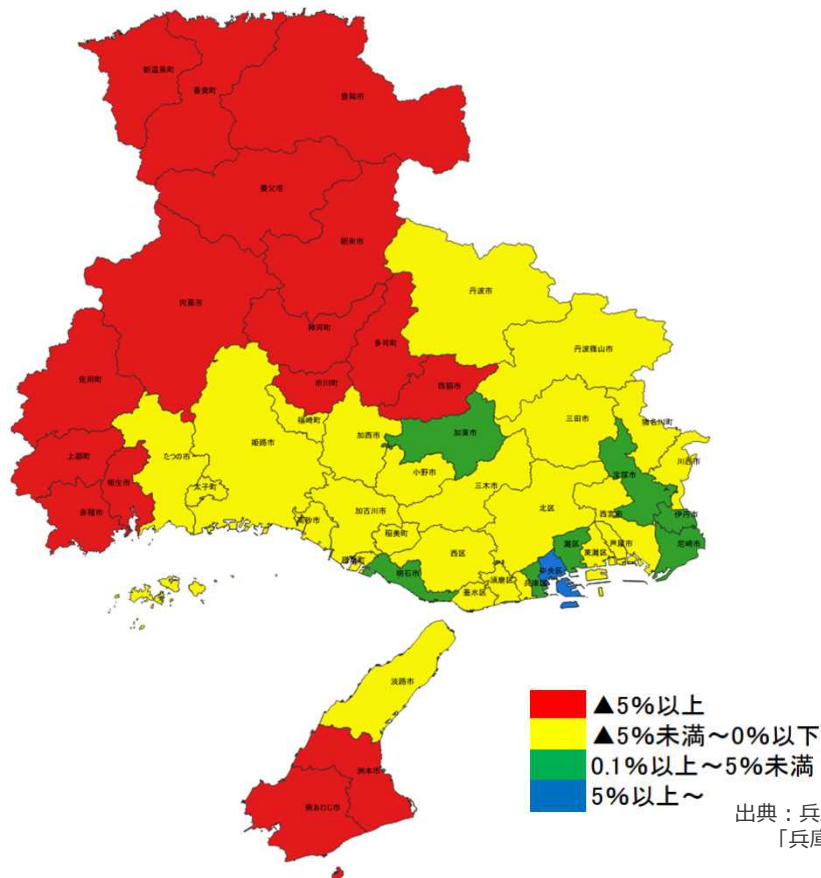


出典：兵庫県推計人口

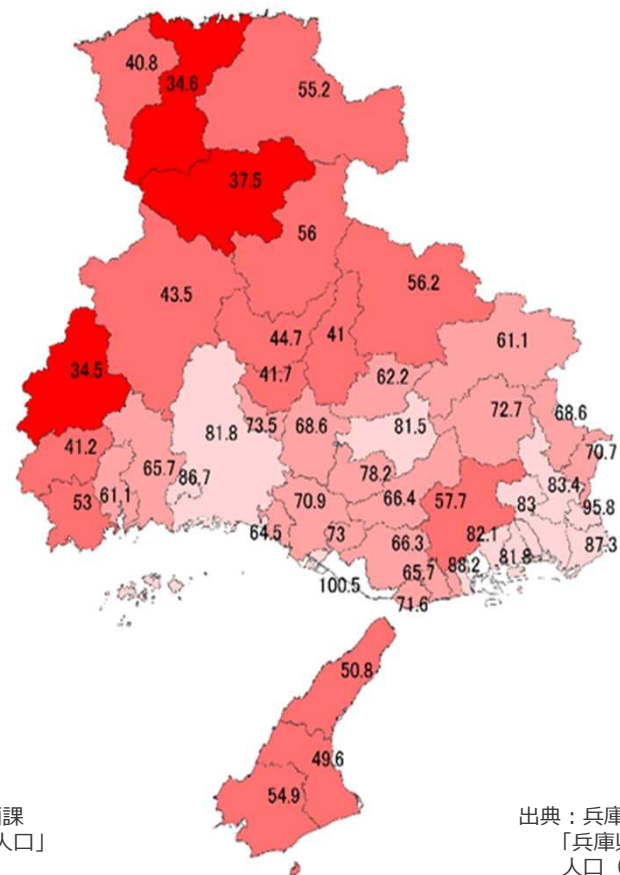
# 6. 県内市町の人口減少率

- ▶ 人口減少が顕著な地域は、但馬地域、西播磨地域、淡路地域であるが、地方部だけではなく、都市部においても人口が減っている。一方で神戸市中央区はH25-30で人口が増加している。
- ▶ 人口減少の速度は地方部の方が早く進む状況であり、香美町、養父町、佐用町においては、2050年の人口は2015年比で35%程度まで下がることが予想されている。

市町別人口減少率（H30-H25）



2050年の市区町別人口（2015年を100とした場合）

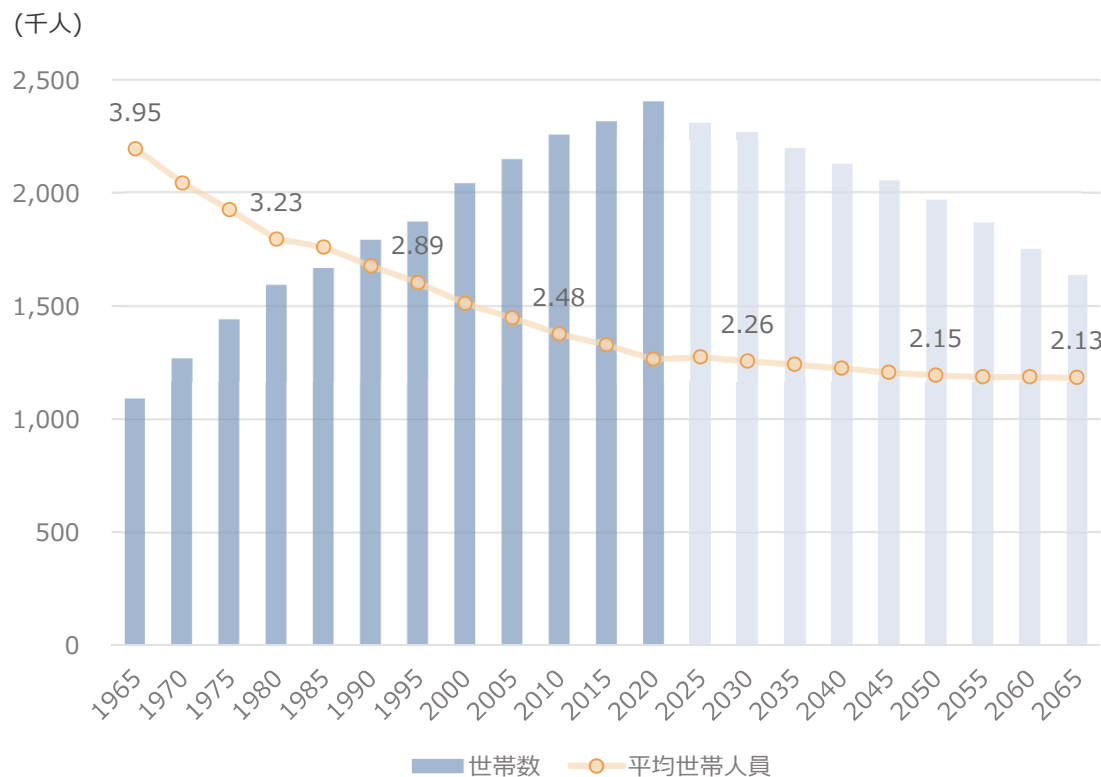




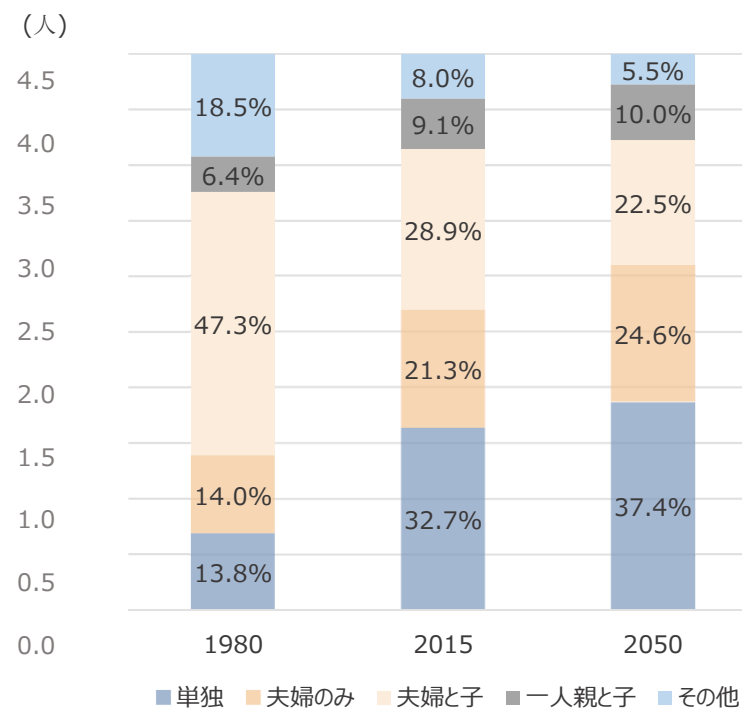
# 7. 世帯数・平均世帯数の推移

- 人口減少に伴い、本県の世帯数も今後減少する見込みであるが、人口よりも減り方は緩やかな状況。
- 平均世帯人員の減少傾向は今後も続く見込みで、家族はますます小さくなり「個人化」する。
- 少子高齢化に伴い、夫婦と子世帯が減り、単独世帯が増えている。

兵庫県の世帯数及び平均世帯人員の推移（2020年以降は推計値）



兵庫県の世帯類型割合の推移（2050年は推計値）

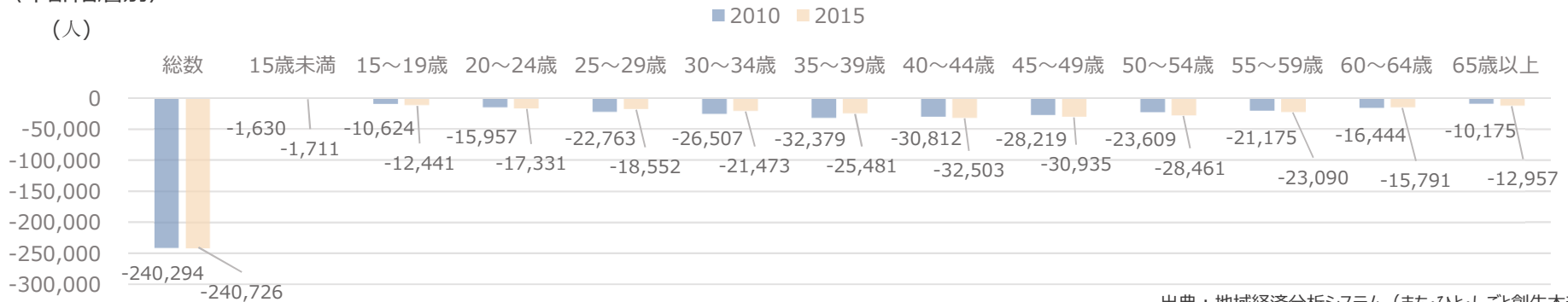


出典：総務省「国勢調査報告」及び兵庫県ビジョン課「兵庫県の世帯数の将来推計（2015～65年）」

# 8. 通勤・通学者の流出入の状況

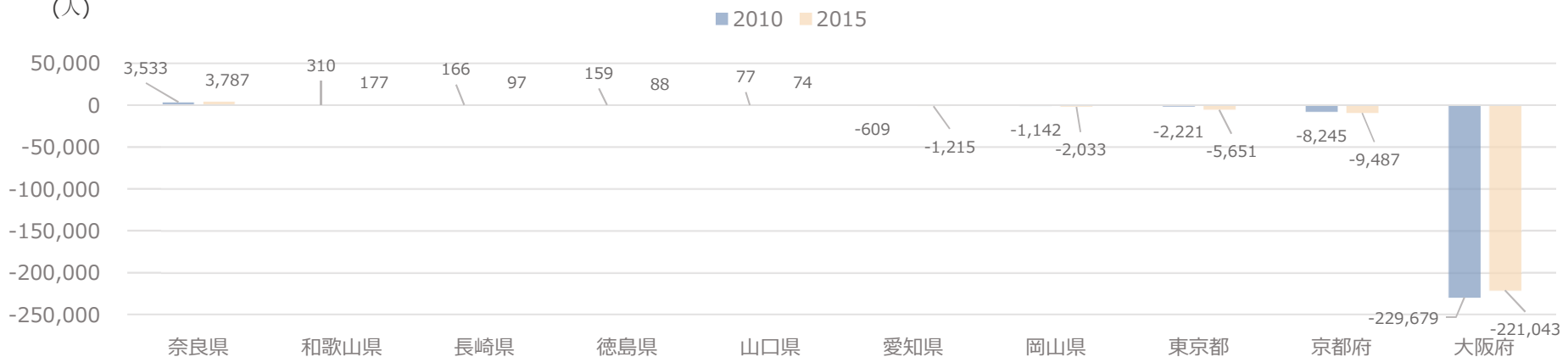
- 通勤・通学者数は、2015 年の調査結果をみると、240,726 人の流出超過となった。2010 年調査比では、ほぼ横ばいとなっている。
- 近隣都県から本県への通勤・通学者の流出入をみると、大阪府への流出が突出して多い。2010年の調査と比較すると、大阪府の流出超過はやや減少（8,636人）している。

〈年齢階層別〉  
(人)



出典：地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）

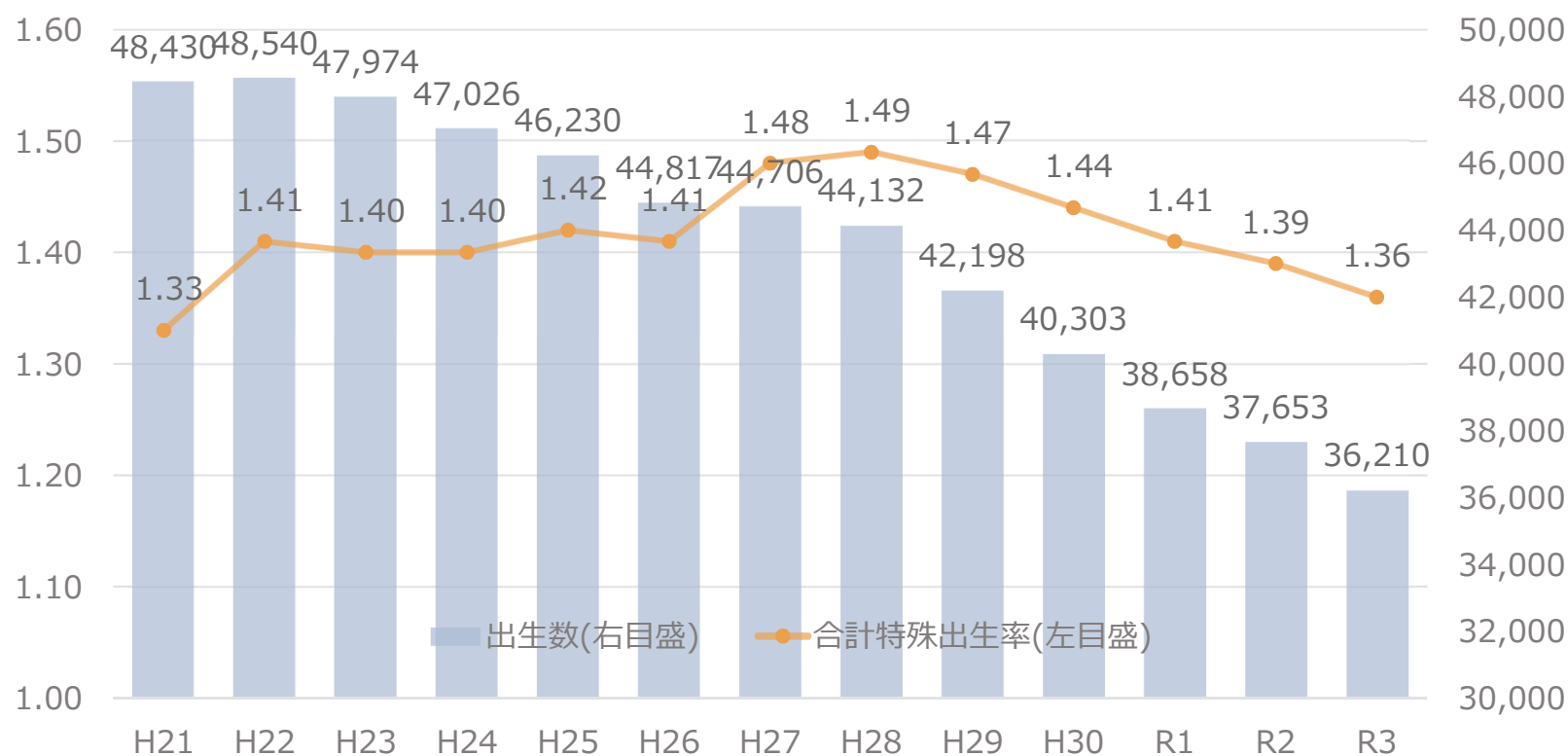
〈近隣府県別〉  
(人)



出典：地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）

## 9. 出生数及び合計特殊出生率の推移

- 平成29年以降、出生数の減少が拡大。
- 合計特殊出生率は、H28年には1.49まで改善したが、その後低下。

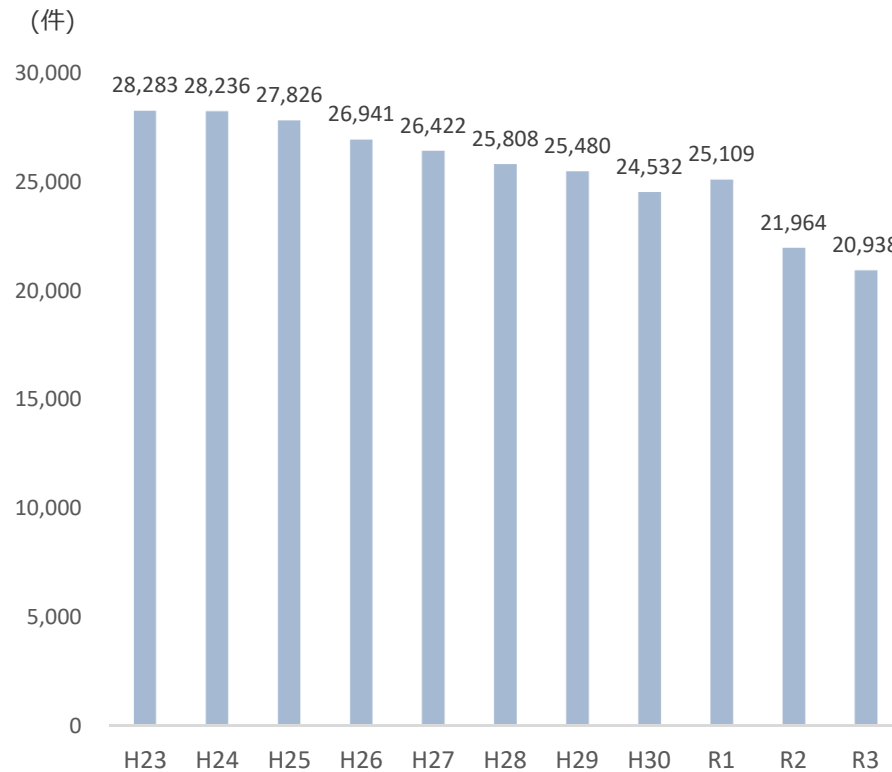


出典  
出生数：兵庫県人口推計  
合計特殊出生率：人口動態調査

# 10. 婚姻数の推移、結婚しない主な理由

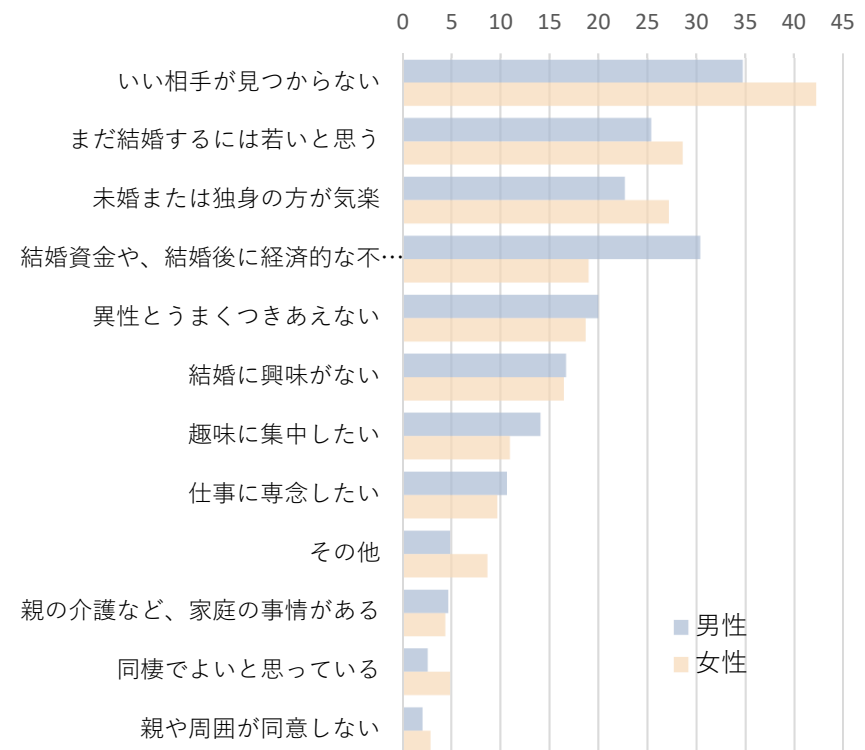
- 本県の婚姻数は、R1年の「令和婚」を除き、減少傾向にあり、R3は20,938件まで減少。
- 結婚しない主な理由は、「いい相手が見つからない」が男女とも1位。男性では「結婚資金や、結婚後に経済的な不安がある」といった経済的な理由が続くが、女性は「まだ結婚するには若い」「独身の方が気楽」が多くなるなど、現状の生活の中で結婚自体を重視していない傾向が伺える。

婚姻数の推移（兵庫県）



出典：兵庫県統計課「人口動態調査」※R2までは確定数、R3は概数

未婚・独身でいる理由

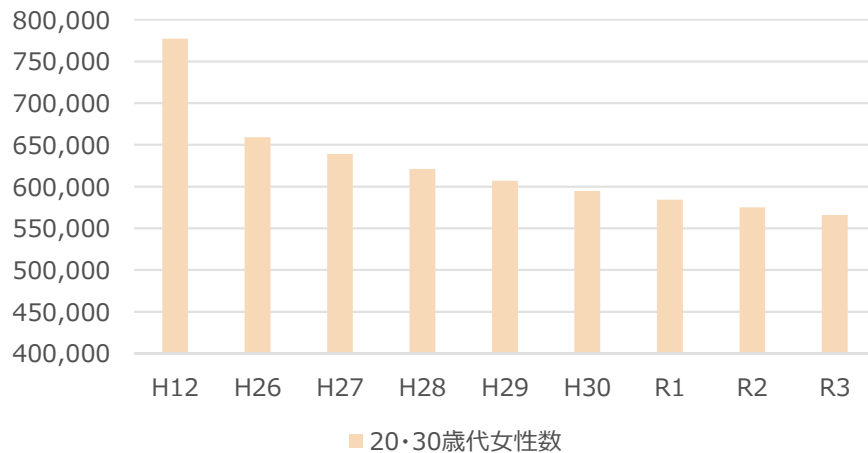


出典：兵庫県「少子対策・子育て支援に関する県民意識調査」（H30）

# 11. 結婚出産状況の推移

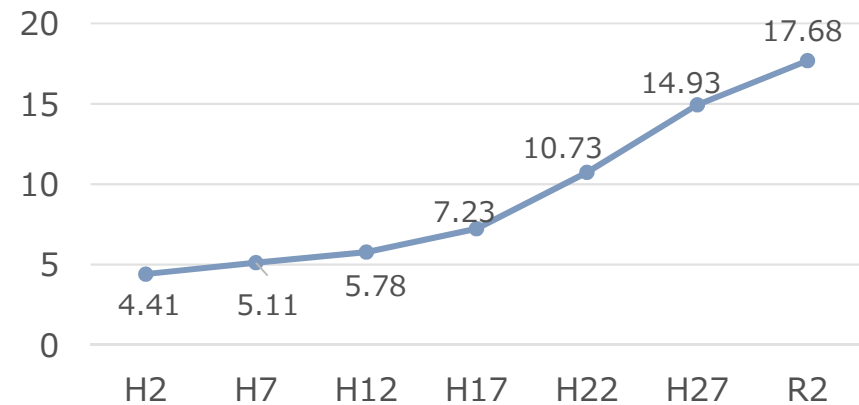
- ▶ 少子化により県内の20～30歳代の女性人口は減少が継続。
- ▶ 50歳時女性未婚率は平成7年以降上昇を続けておりR2は17.7%に。
- ▶ 女性の平均初婚年齢、第一子平均出産年齢はここ数年、高止まりの状態推移。

20・30歳代女性数（県）



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

50歳時未婚率（女性）（県）



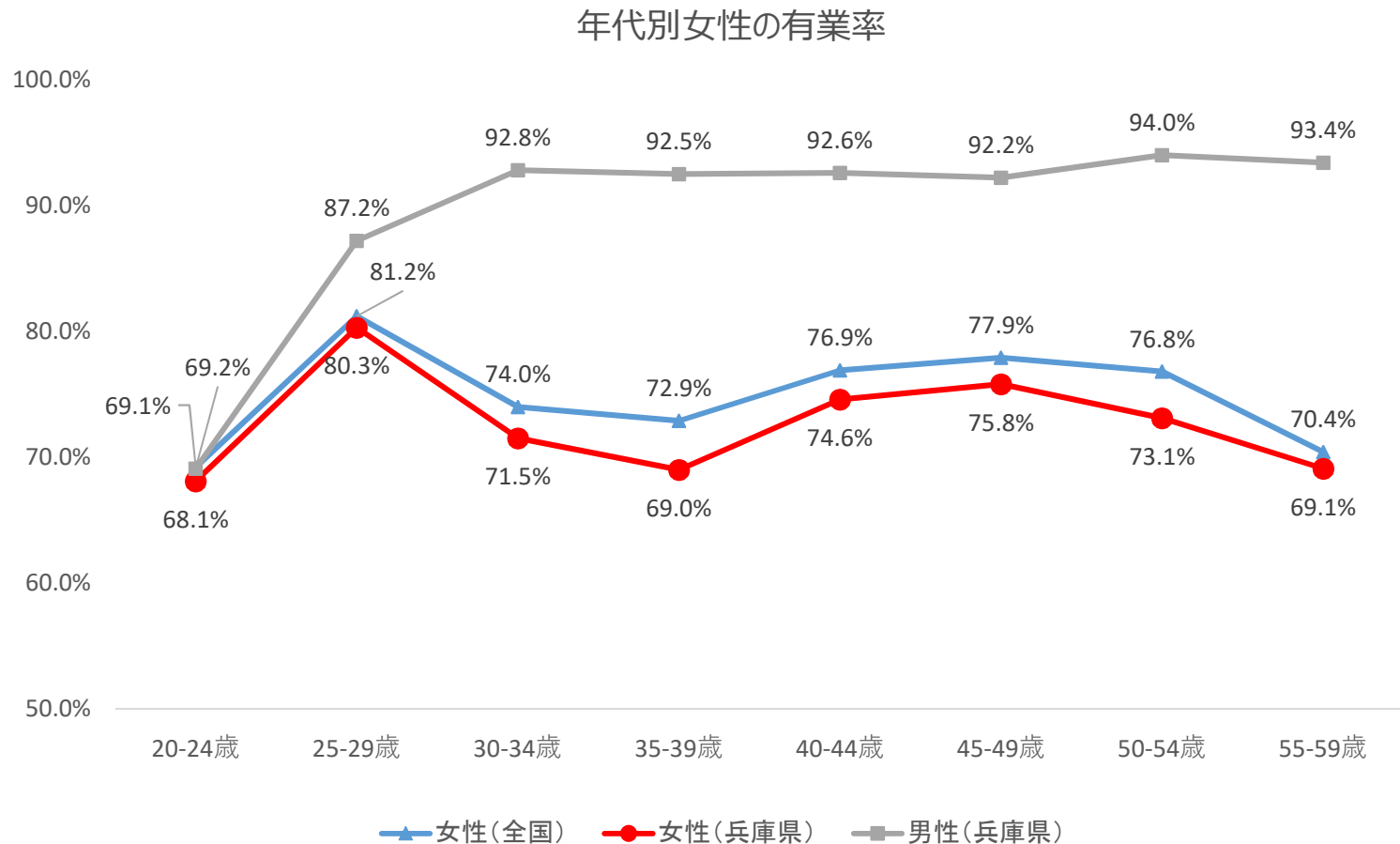
出典：人口統計資料集

区分	H12	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
平均初婚年齢（女性）	27.0	29.3	29.4	29.4	29.4	29.5	29.5	未	未
第一子平均出産年齢	28.1	30.6	30.7	30.7	30.7	30.6	30.6	30.7	未
合計特殊出生率	1.38	1.41	1.48	1.49	1.47	1.44	1.41	1.39	1.36

初婚年齢、第一子平均出産年齢、合計特殊出生率 出典：人口動態調査

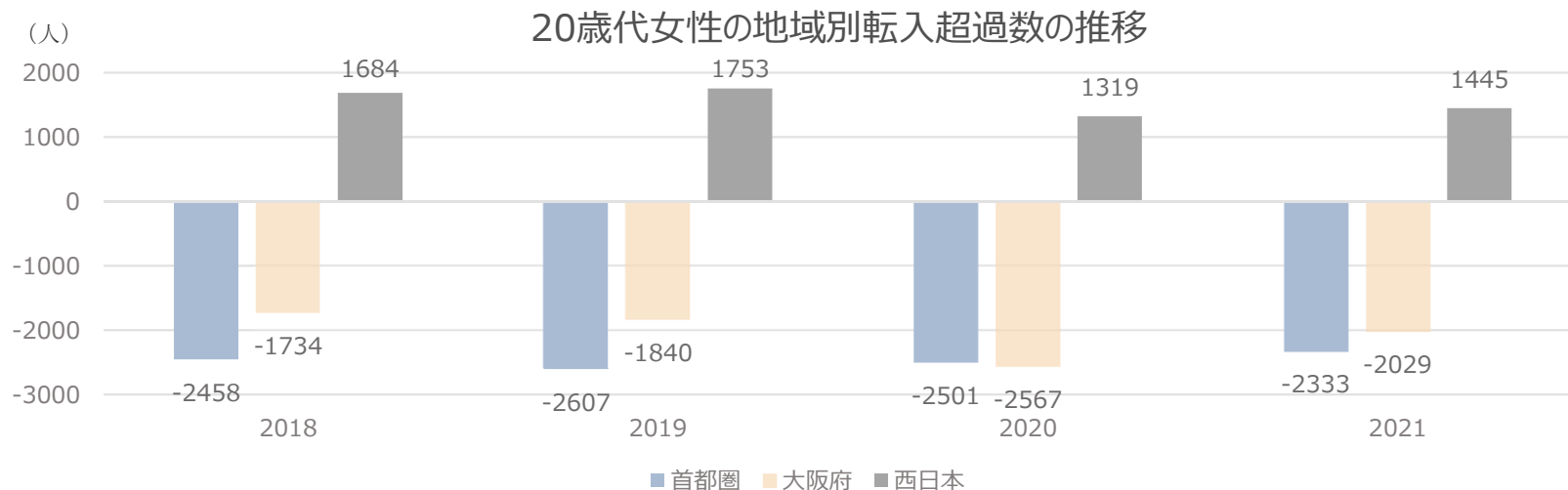
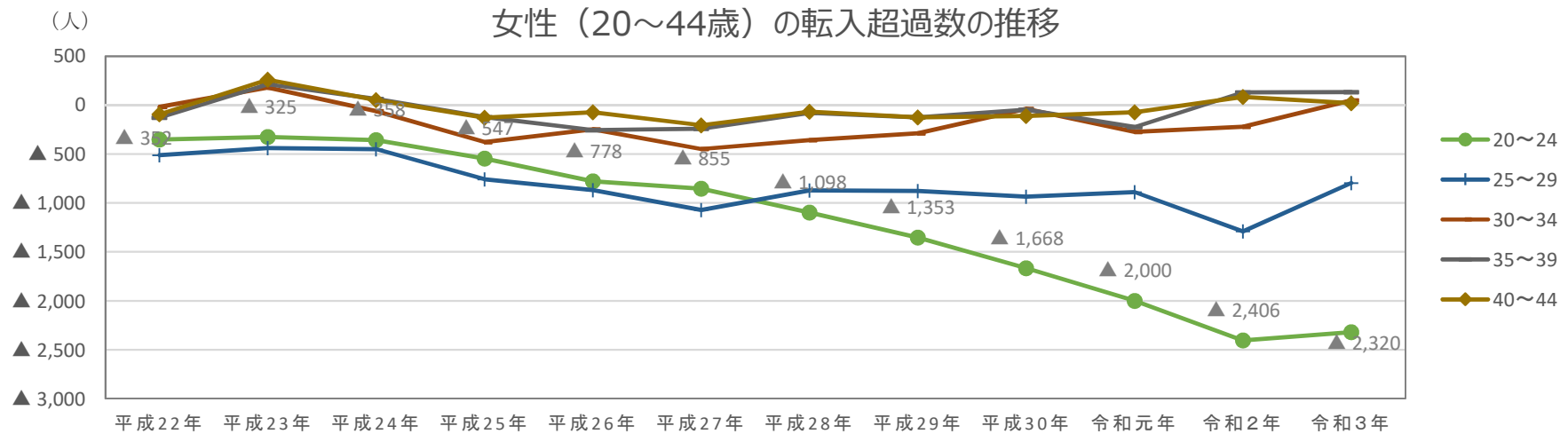
# 12. 女性の年代別有業率

- 兵庫県の女性の有業率は、30歳を過ぎると全国平均よりも下回り、35～39歳の女性の有業率は69.0%と全国平均よりも3.9ポイント低くなっている。
- 兵庫県の女性は、全国の女性と比べ「M字カーブ」の谷がより深いことから、結婚・出産を契機に離職する人が多いといえる。



# 13. 20歳代の女性の転入超過数

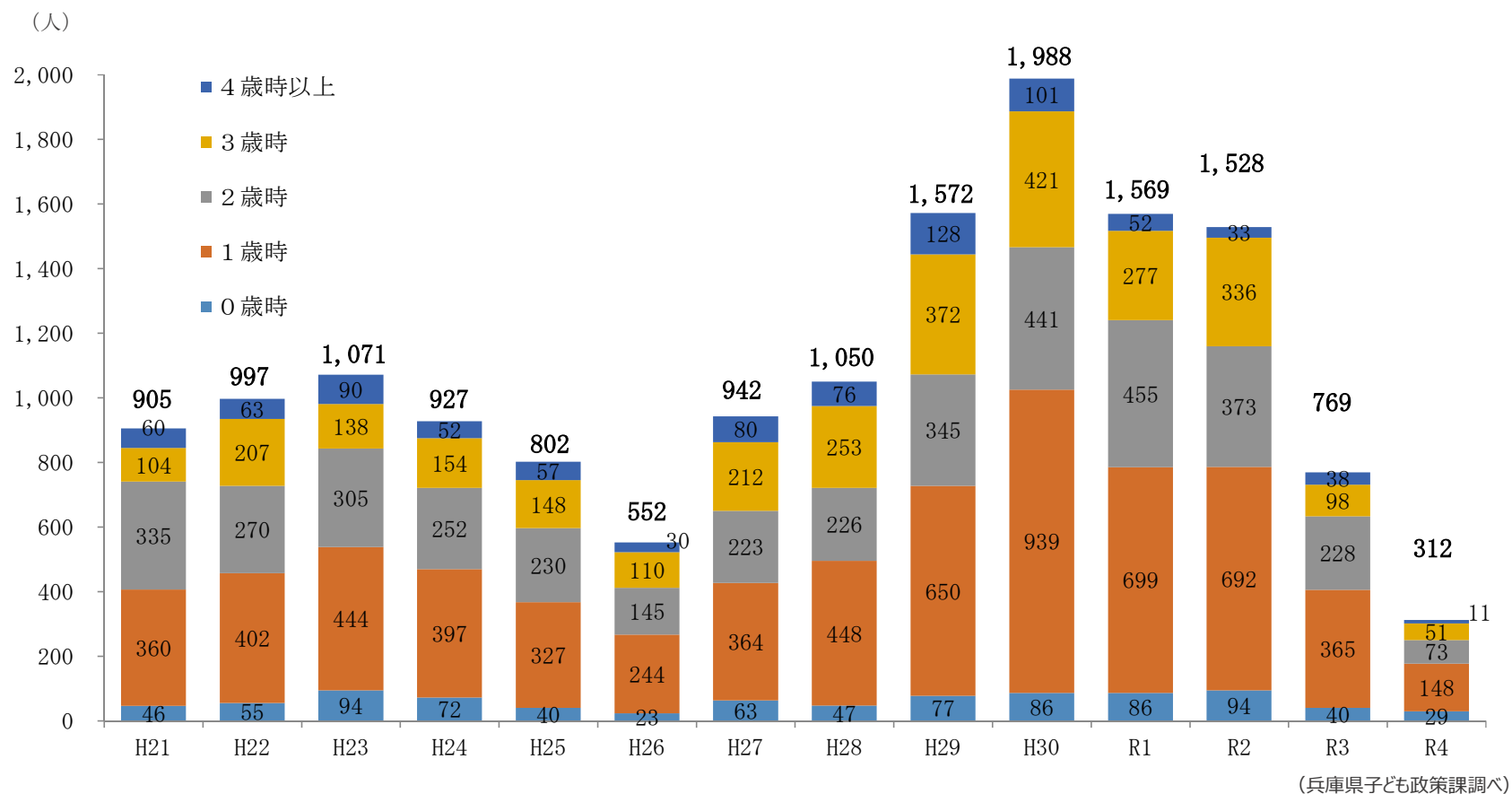
- 就職期に当たる20歳代前半の転出超過数は、平成24年からの10年間で急拡大（6.4倍）。
- 東京圏、大阪府への転出超過が多く、西日本からは転入超過傾向にある。



出典：住民基本台帳人口移動関連図表（都市圏・男女・年齢5歳別）

# 14. 待機児童数の推移

- 令和4年4月1日時点の待機児童数は 312 人（対前年：△457 人）となり、令和元年度以降、4年連続で減少した。
- 保育所定員の増加とともに、就学前児童数の減少やコロナ禍での保育所の利用控えといった要因も影響したと考えられる。

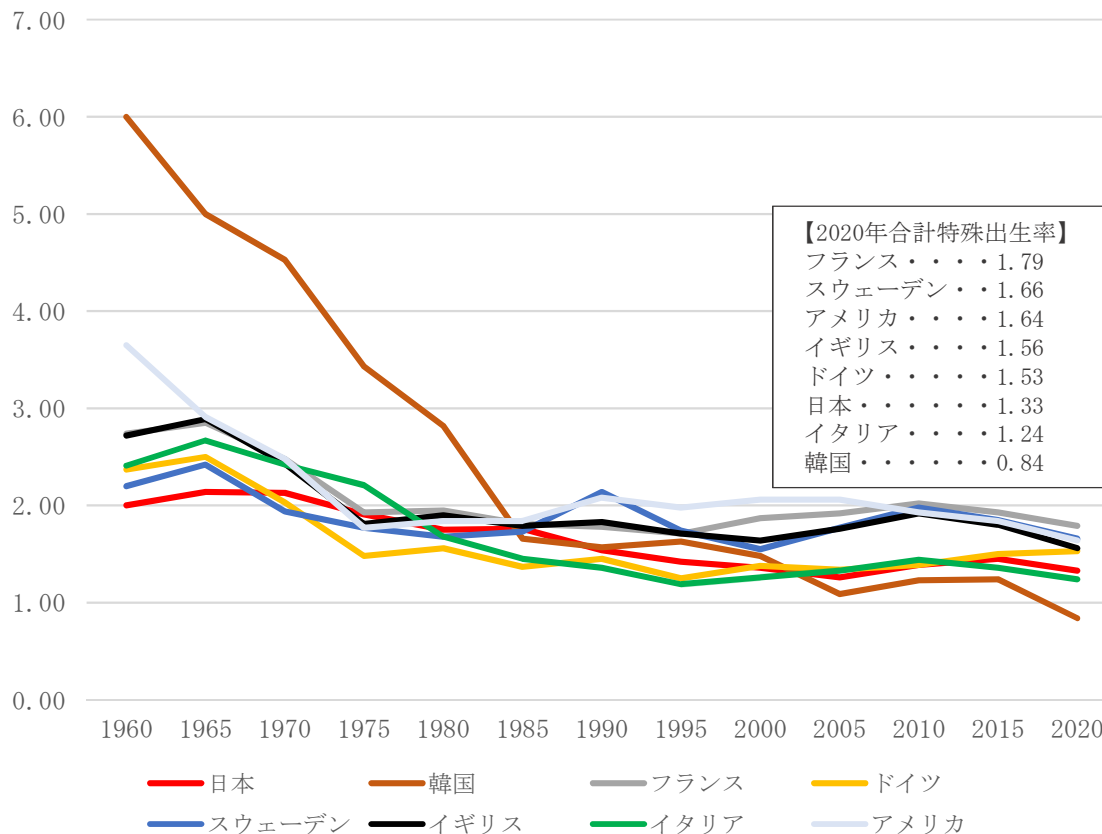




# 15. 出生率の国際比較

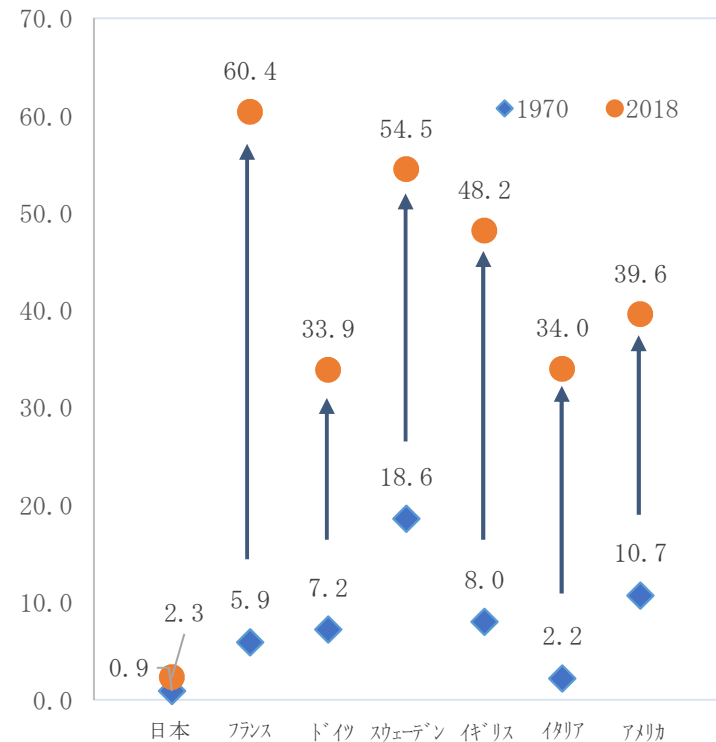
- ▶ 日本は1990年代から少子化対策を講じてきたものの、2020年の出生率は1.33となっており、OECD加盟各国の中では低迷している。
- ▶ 婚外子割合の変化をみると、欧米諸国では婚外子割合が約50年で大幅に上昇しているが、日本では2018年時点で2.3%となっている。婚外子割合が高い国ほど出生率が高い傾向。

各国における合計特殊出生率の推移



出典：OECD Family Database "birth rates"

(%) 各国における婚外子割合の変化

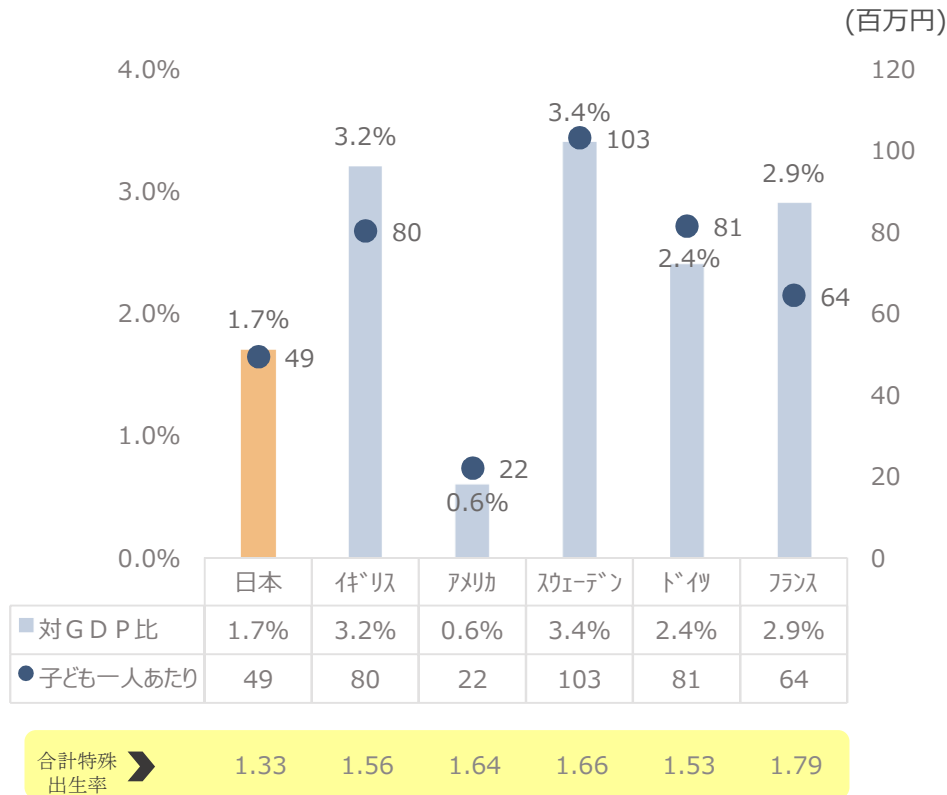


出典：OECD Family Database  
"share of births outside of marriage"

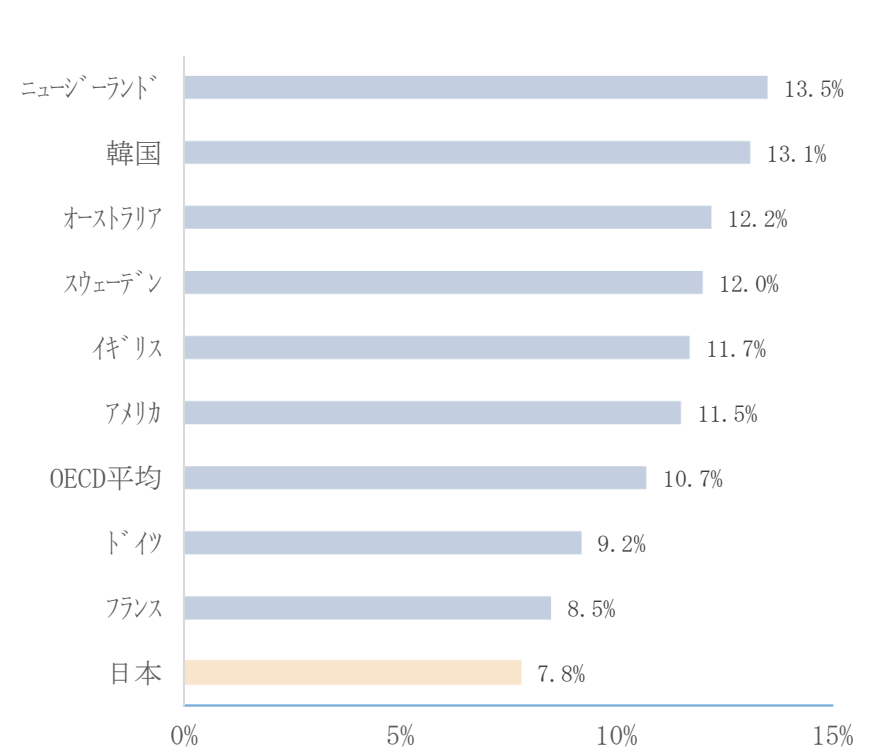
# 16. 育児と教育への公的支出額の国際比較

- 出生率の回復には、子育て世帯に対する家族関係社会支出が重要と考えられているが、令和元年時点の日本の家族関係社会支出の対GDP比は1.7%で、ヨーロッパ各国と比較し低くなっている。
- 公的支出に占める教育支出の割合は、平成30年時点で、OECD加盟国では平均して10.7%となっているが、日本は7.8%で、OECD平均より2.9ポイント低くなっている。

家族関係社会支出の国際比較（対GDP比）



公的支出に占める教育支出割合の国際比較



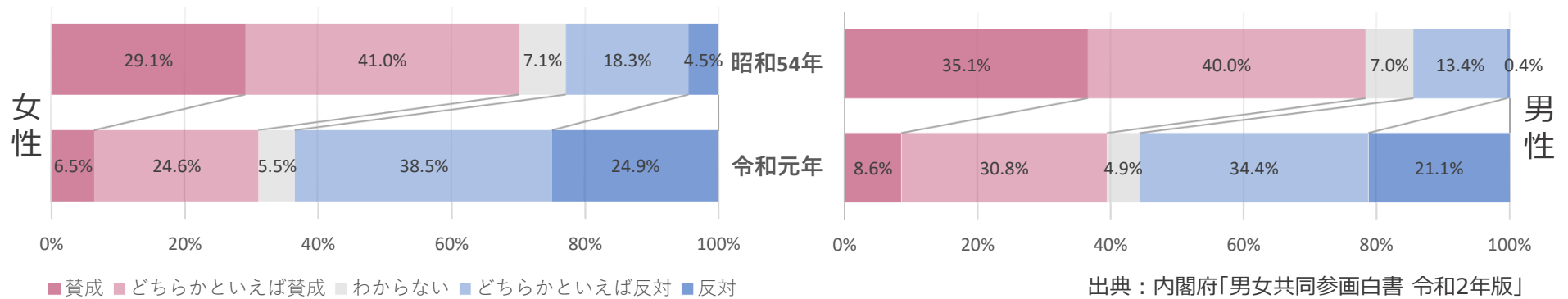
出典：国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度社会保障費用統計」  
 日本は2019年、それ以外は2017年の値。子ども（18歳未満）人数はUNICEF世界子ども白書2017、2019  
 合計特殊出生率は、全て令和2年の値（OECD Family Database）。

出典：OECD「2021年度 公財政教育支出」（値は2018年時点のもの）  
 教育支出は初等から高等教育機関への支出の他に、学校以外の教育機関に対する  
 支出、教育行政費、研究費も含む（社会教育、スポーツ、青少年活動経費、大学  
 付属病院の経費は含まない）。

# 17. 男女の役割分担意識調査

- 夫は外で働き、妻は家庭を守るという固定的な役割分担意識は過去のものになりつつある。
- 一方、欧米諸国と比べて夫婦の家事・育児時間の分担は著しく偏っており、意識変化ほど行動変化が生じていない。長時間労働などの男性の働き方が変わっていない状況が窺われる。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に関する意識の変化（全国）



## 6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間の国際比較 (週平均1日当たり)

出典：内閣府「男女共同参画白書 令和2年版」  
 ※日本の値は総務省「社会生活基本調査」  
 (2016年)に基づく「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの家事、介護・看護、育児及び買い物の合計時間（週全体平均）



# 18. 平均寿命と健康寿命の推移

- 兵庫県の平均寿命、健康寿命は、ともに平成22年から平成28年にかけて、男女ともに延伸している。
- 一方、日常生活に制限のある期間を表す平均寿命と健康寿命の差は、平成22年から縮まっておらず、平成28年時点で、男性は1.46年、女性は3.20年の差がある。

平均寿命・健康寿命の推移

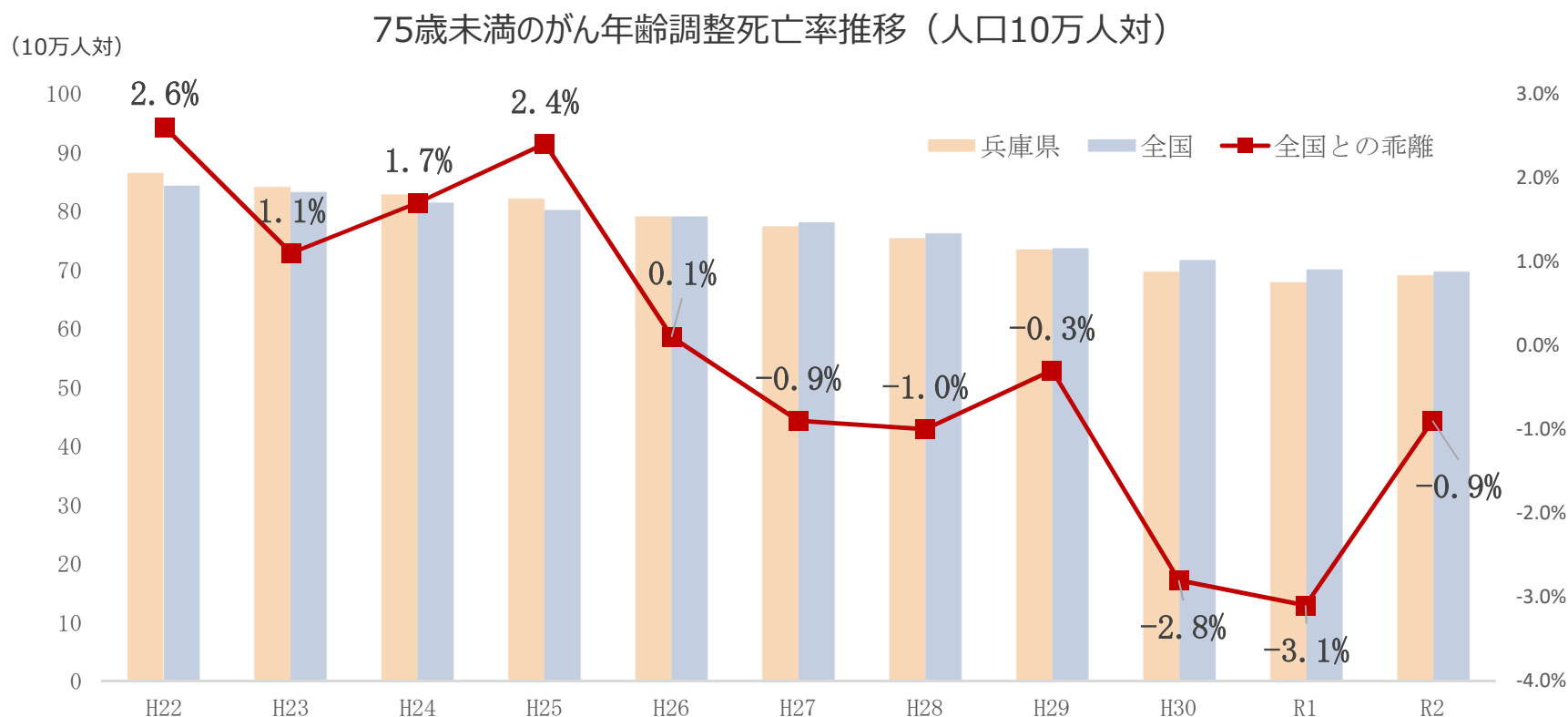
(歳)

区分		兵庫県			全国		
		平均寿命	健康寿命	差	平均寿命	健康寿命	差
H22 (2010)	男	79.66	78.28	1.38	79.64	78.17	1.47
	女	86.09	83.02	3.07	86.39	83.16	3.23
H25 (2013)	男	80.38	78.96	1.42	80.21	78.72	1.49
	女	86.52	83.44	3.08	86.61	83.37	3.24
H28 (2016)	男	81.23	79.77	1.46	80.98	79.47	1.51
	女	87.34	84.14	3.20	87.13	83.84	3.29

出典：厚生労働省 厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」  
健康寿命は、日常生活動作が自立している状態を「健康」とし、介護保険情報の要介護1以下の割合から算定。

# 19. 75歳未満のがん年齢調整死亡率

- 1990年代後半以降、75歳未満のがん年齢調整死亡率は全国的に減少傾向にある。
- 兵庫県の75歳未満のがん年齢調整死亡率は、平成27年以降、全国平均を下回っており、令和2年は69.0となっている。



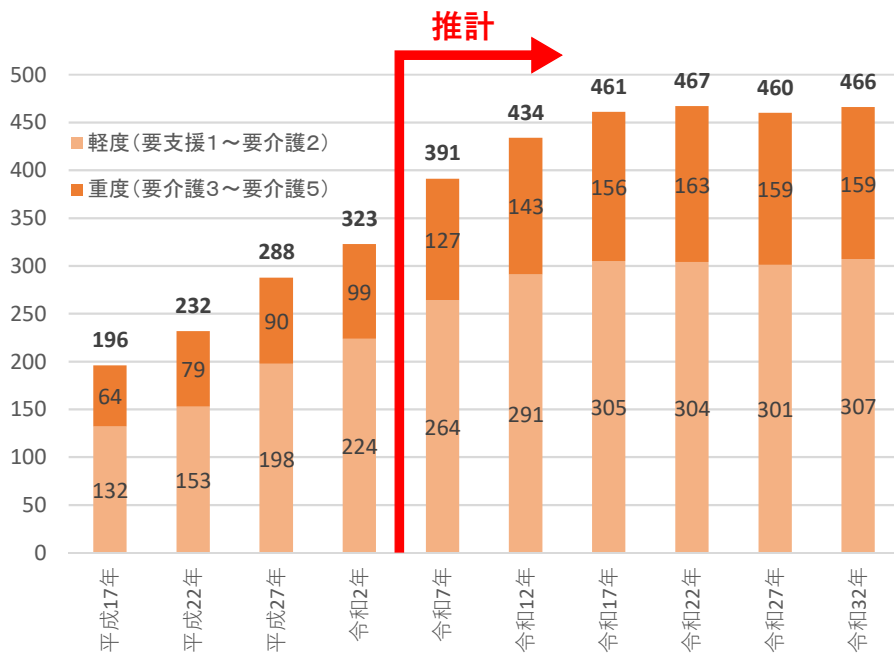
兵庫県の死亡率 (10万人対)	86.5	84.0	82.7	82.0	79.0	77.3	75.3	73.4	69.6	67.8	69.0
全国の死亡率 (10万人対)	84.3	83.1	81.3	80.1	79.0	78.0	76.1	73.6	71.6	70.0	69.6
全国との乖離 (%)	2.6%	1.1%	1.7%	2.4%	0.1%	-0.9%	-1.0%	-0.3%	-2.8%	-3.1%	-0.9%

出典：国立がん研究センター「人口動態統計による都道府県別がん死亡データ 全がん死亡率・粗死亡率・年齢調整死亡率」  
 年齢調整死亡率は高齢化の影響を除去し、75歳以上の死亡を除くことで壮年期死亡の減少を高い精度で評価しているもの。

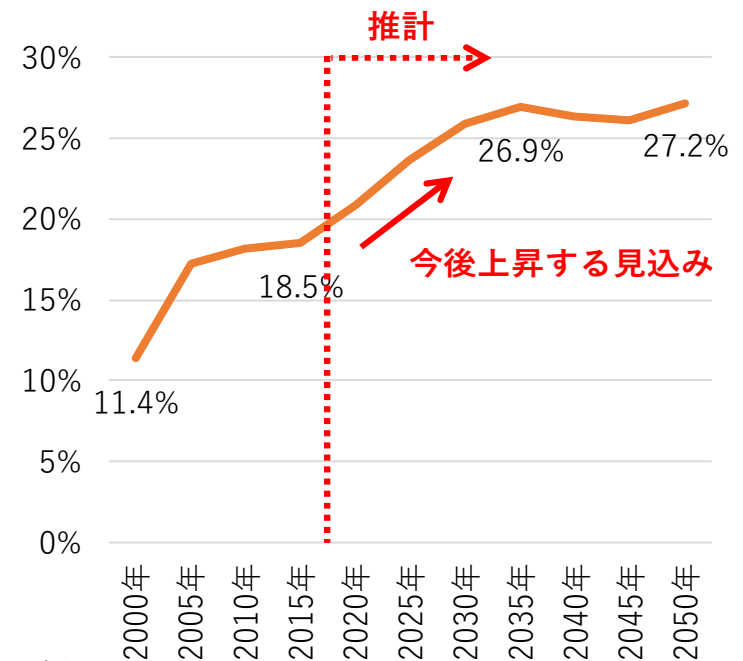
# 20. 要介護認定者の推移

➤ 介護が必要な高齢者が増えており、今後一層増える見込み。年齢が高いほど要介護になる確率が高いため、一層の高齢化により高齢者に占める要介護者の割合も上がる見込み。

要介護認定者数の推移（兵庫県）



65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合の推移（兵庫県）



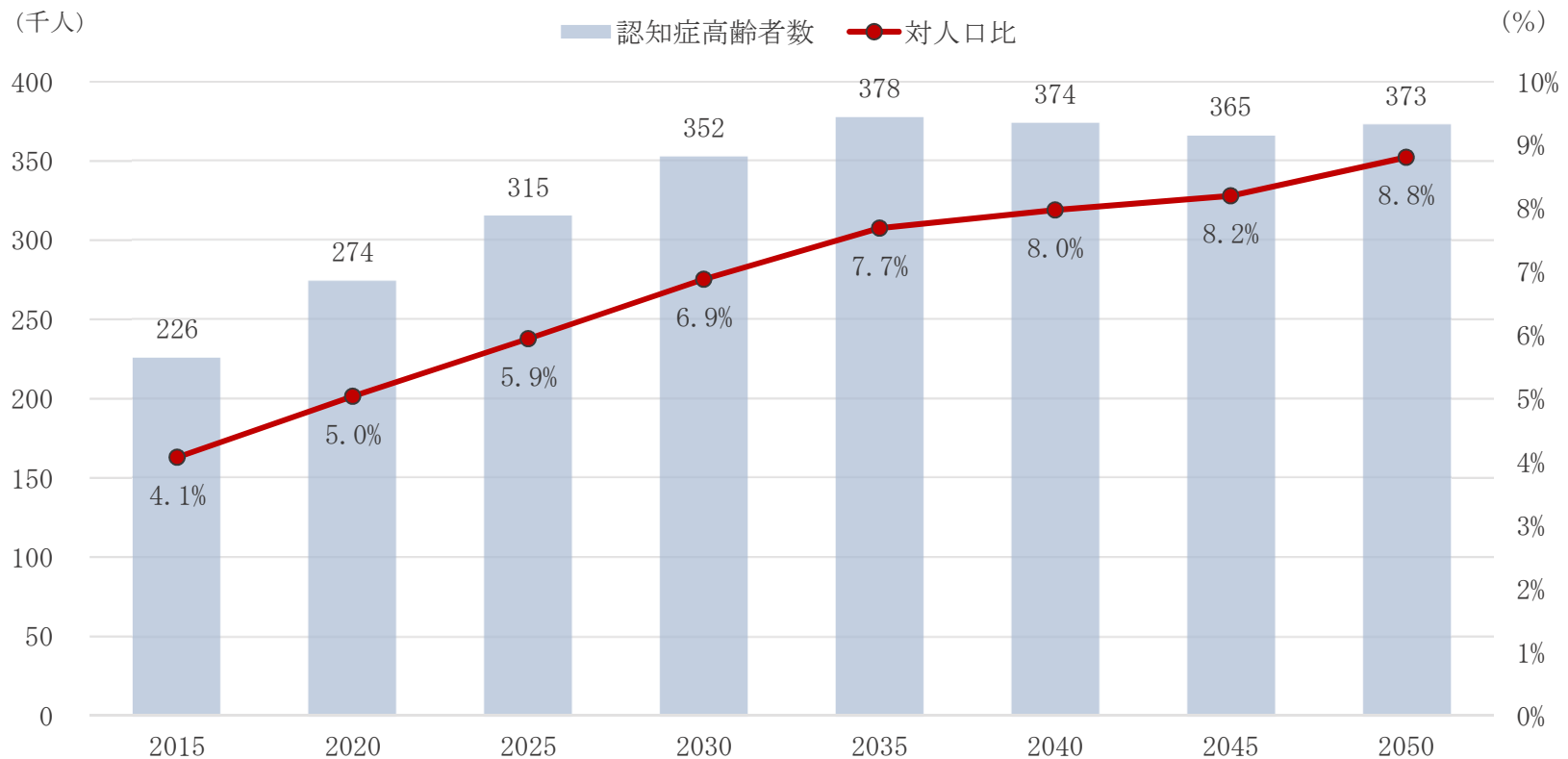
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」及び兵庫県ビジョン課「兵庫県将来推計人口（2015～65年）」（推計値は兵庫県ビジョン課による試算）

年齢別の要介護認定率  
（兵庫県・2015年）

	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
要介護認定率	3.0%	6.6%	15.0%	31.8%	53.9%	79.5%
うち重度	0.9%	1.8%	3.8%	8.2%	16.4%	36.0%

# 21. 認知症高齢者数の将来推計

- 認知症の人の数が増加。人口の一層の高齢化に伴い、その数はさらに増えていき、兵庫県内では今後20年程度で約10万人増える見込み。
- 人口減少により2035年から認知症高齢者数は横ばいになるが、総人口に占める認知症の人の比率は上昇を続け、2050年には9%近くに達することが予想される。



出典：2014年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（研究代表者：二宮利治九州大学教授）、「兵庫県将来推計人口」

## 22. 兵庫県の転入・転出者数の状況

- 本県の日本人の転入超過数は▲6,220人（R3）で、R1以降、減少傾向が見られるものの、全国ワーストとなっている。（県人口に対する移動率では全国20位）
- コロナ禍により、外国人技能実習生の受け入れ等がストップしていた影響で、それまで増加傾向にあった外国人転入超過数も減少。

兵庫県の転出入の状況

（単位：人）

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	R3-R2
日本人転入（A）	86,414	85,647	83,526	83,089	▲ 437
日本人転出（B）	92,502	92,907	91,049	89,309	▲ 1,740
転入超過（C=A-B）	▲ 6,088	▲ 7,260	▲ 7,523	▲ 6,220	1,303
外国人転入超過（D）	758	1,222	658	876	218
合計（E=C+D）	▲ 5,330	▲ 6,038	▲ 6,865	▲ 5,344	1,521

### 【本県の順位】

日本人 ▲6,220人 **47位**（前年47位）〔純移動率 ▲1.15人/千人 **20位**（同18位）〕  
 外国人含む ▲5,344人 **43位**（同 46位）〔同 ▲0.97人/千人 **20位**（同17位）〕

### （国際移動※を含む総計）R2年から集計

日本人 ▲6,429人 **47位**  
 外国人含む ▲5,749人 **42位**

※国境を越えて、他の国から日本へ住所を移し、転入届出のあった者及び、国境を越えて、日本から他の国へ住所を移し、転出届出のあった者



## 23. 兵庫県の転入・転出者数の状況（地域別）

- ▶ 地域別の転入超過数は、東京圏が▲5,521で前年から794人改善。大阪府は▲2,812人で同1,767人改善。西日本は2071人の転入超過となっているが前年比では210人減少。
- ▶ 県内地域別では、中播磨が▲605人と最も多く、次いで阪神南▲456人となっている。

兵庫県への転入超過（日本人）の状況

（単位：人）

区分	転入超過数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	うち東京圏	うち大阪府
平成29年	▲ 6,657	▲ 27	111	▲ 7,401	▲ 170	▲ 1,312	959	759	424	▲ 7,356	▲ 1,791
平成30年	▲ 6,088	▲ 93	169	▲ 8,147	148	▲ 1,498	1,230	1,122	981	▲ 8,102	▲ 2,134
令和元年	▲ 7,260	82	289	▲ 8,677	279	▲ 2,674	1,329	1,330	782	▲ 8,716	▲ 3,302
令和2年	▲ 7,523	▲ 96	161	▲ 6,347	420	▲ 3,942	1,011	976	294	▲ 6,315	▲ 4,579
令和3年	▲ 6,220	▲ 13	25	▲ 5,492	91	▲ 2,902	1,086	720	265	▲ 5,521	▲ 2,812
R3-R2	1,303	83	▲ 136	855	▲ 329	1,040	75	▲ 256	▲ 29	794	1,767

### 【県内地域別の転入超過（日本人）の状況】

[改善]神戸市+749人 阪神北+574人等 ※阪神南、中播磨を除き、多くの地域で改善

[悪化]中播磨▲605人 阪神南▲456人等

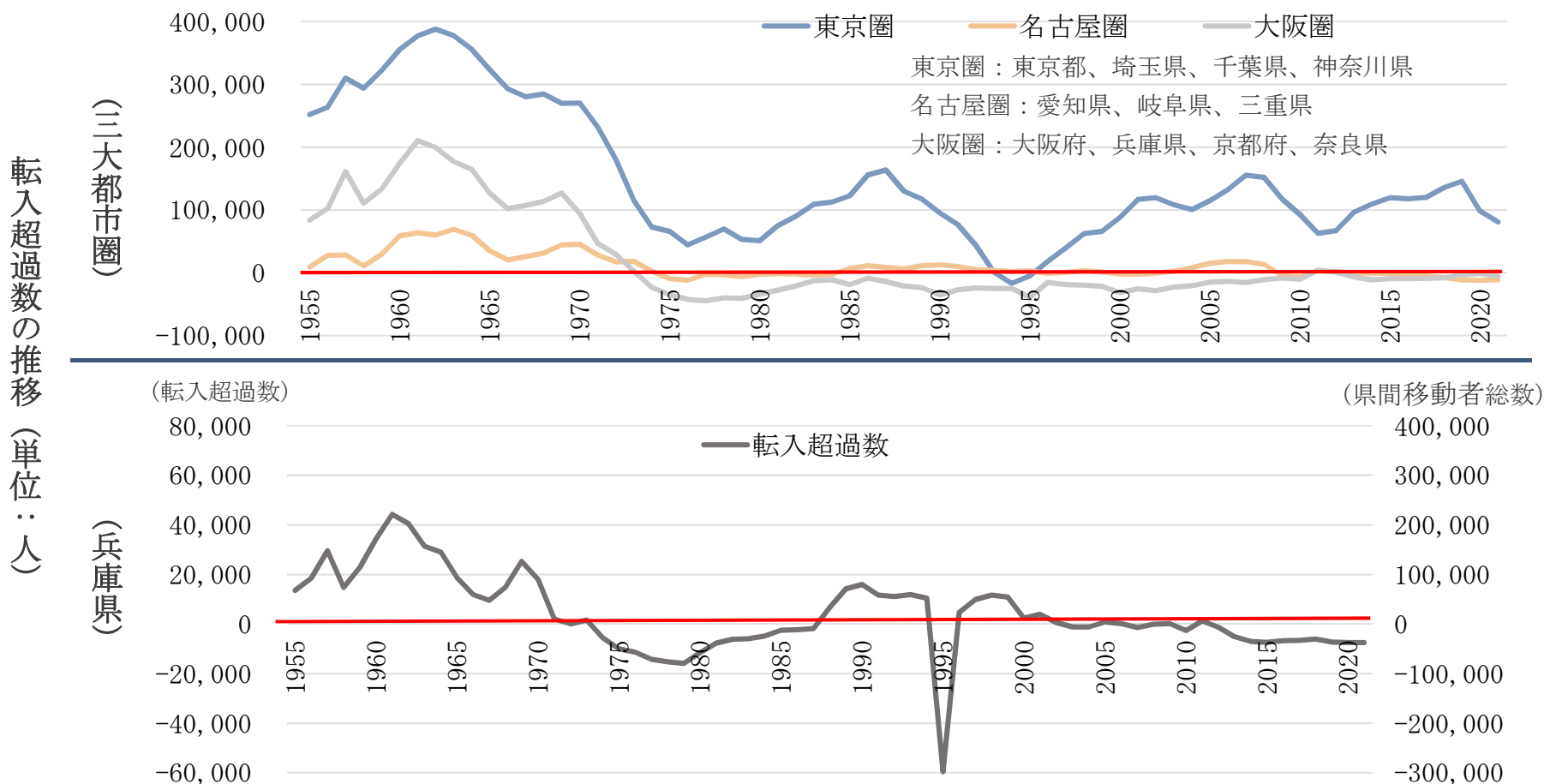
地域別転入超過の状況

（単位：人）

区分	転入超過数	神戸市	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路
平成29年	▲ 6,657	▲ 1,507	40	16	535	▲ 1,090	▲ 932	▲ 1,266	▲ 1,223	▲ 570	▲ 660
平成30年	▲ 6,088	▲ 1,520	963	76	307	▲ 1,272	▲ 564	▲ 1,536	▲ 1,218	▲ 574	▲ 750
令和元年	▲ 7,260	▲ 187	▲ 121	▲ 449	▲ 509	▲ 1,401	▲ 466	▲ 1,482	▲ 1,409	▲ 482	▲ 754
令和2年	▲ 7,523	▲ 1,038	536	▲ 1,559	▲ 17	▲ 1,525	▲ 679	▲ 1,410	▲ 1,109	▲ 409	▲ 313
令和3年	▲ 6,220	▲ 289	80	▲ 985	313	▲ 1,162	▲ 1,284	▲ 1,359	▲ 1,070	▲ 371	▲ 93
R3-R2	1,303	749	▲ 456	574	330	363	▲ 605	51	39	38	220

# 24. 転入・転出の推移（三大都市圏、兵庫）

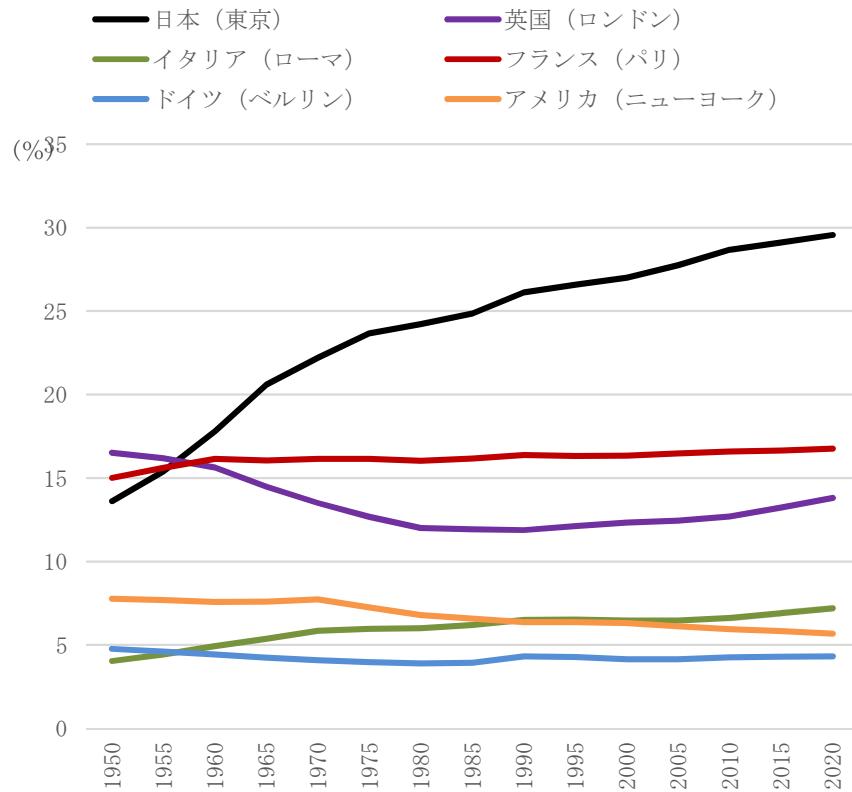
- 国全体では、東京圏の転入超過数が依然大きいですが、新型コロナウイルスの影響により令和元年14.5万人から令和3年には8万人と大幅に減少。東京一極集中の緩和の兆しが見られる。
- 県の転出超過数の長期推移では、2000年代前半以降、転出超過が拡大傾向。



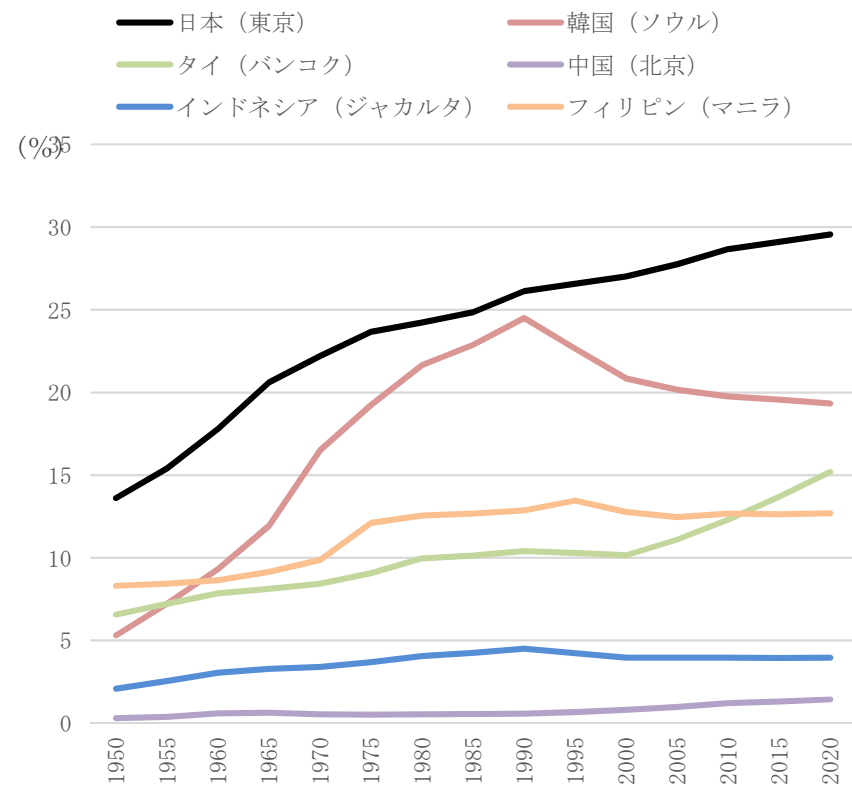
# 25. 首都圏への人口集中の国際比較

- 総人口に対する首都圏人口の比率は、欧米・東アジア諸国と比較すると、日本が極端に高い。
- 比較対象国において、ほとんどの国は横ばい、もしくは減少しているが、日本は東京一極集中による人口の転入がとどまらず、比率は1950年から上昇し続けている。

総人口に対する欧米首都圏人口比率



総人口に対するアジア首都圏人口比率



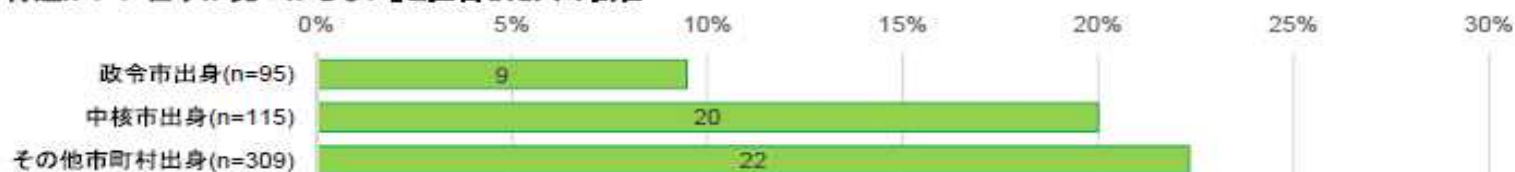
## 26. 東京圏流入者の移住の背景（自治体規模別）

- 進学・就職時に地元に残らず東京へ移住した理由について、政令市より中核市・その他の市町村出身の方が待遇差や希望の進学先がないといったネガティブな回答をする割合が高くなっている。
- 特に、地元企業の賃金等の待遇に満足していない割合は、政令市の9%に比べ、中核市・その他の市町村出身者が20%を超える。

Q あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。

※母集団：東京圏外出身の東京圏在住者

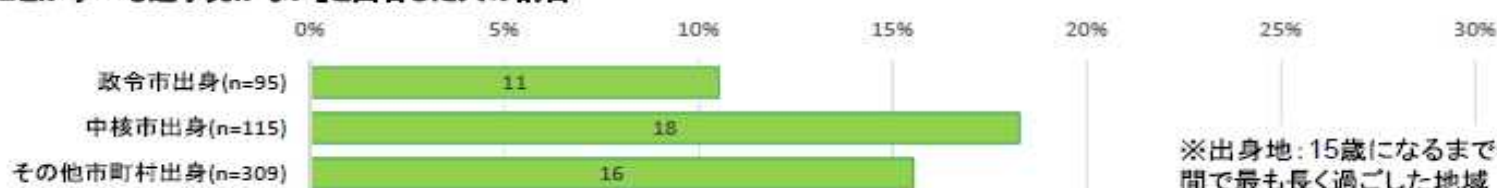
○「賃金等の待遇がいい仕事が見つからない」と回答した人の割合



○「自分の能力を生かせる仕事が見つからない」と回答した人の割合



○「希望することが学べる進学先がない」と回答した人の割合

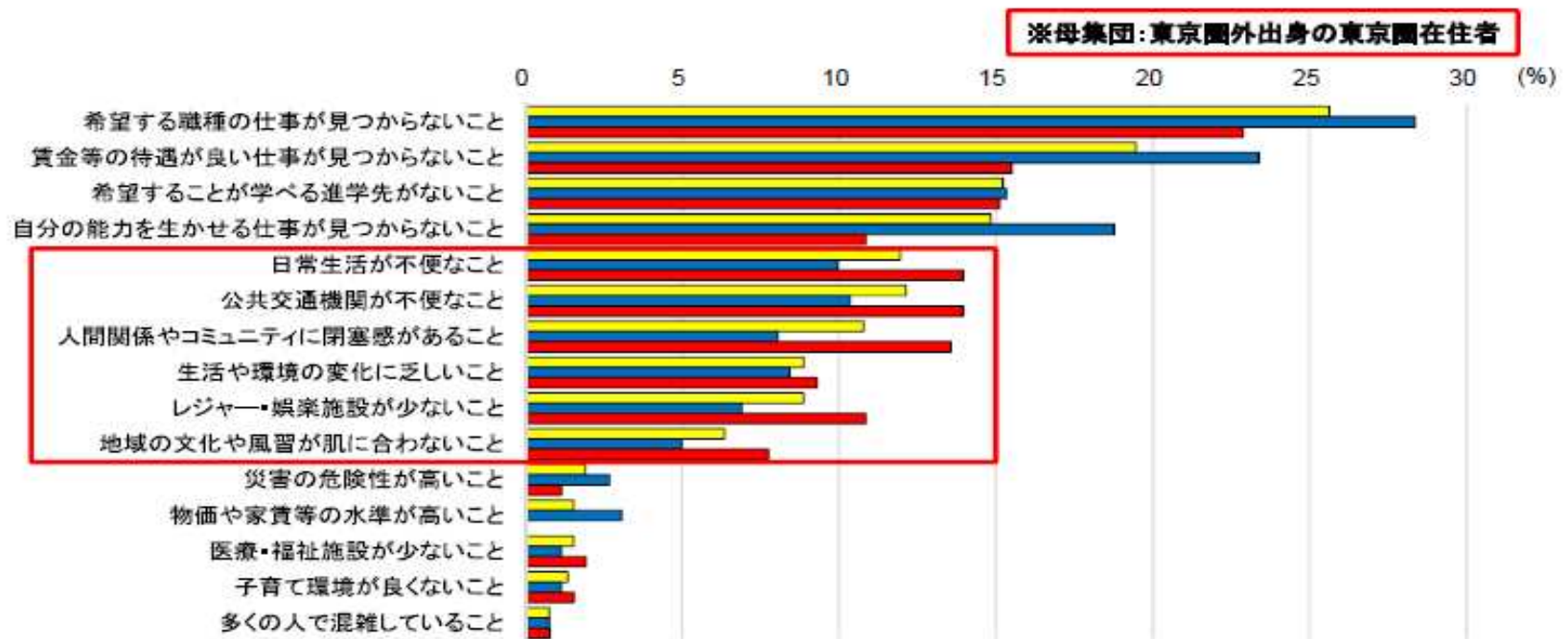


※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域

## 27. 東京圏流入者の移住の背景（男女別）

- ▶ 地元に残らず東京へ移住する理由として、男性は進学・就職にまつわる回答が多い。
- ▶ 全体でも希望する職種の仕事が地元がないことを転出の理由とする回答が最も多い。
- ▶ 一方で、女性は生活環境や人間関係に関して、地元には不満を感じている回答が多い。

Q あなたが地元に残らずに移住することを選択した背景となった事情として、あなたの地元にあてはまるものを全てお選びください。



※「その他」の回答を除く。

※出身地：15歳になるまでの間で最も長く過ごした地域。

■全体 (n=519) ■男性 (n=261) ■女性 (n=258)

## 28. 転入・転出の状況（5歳階級別）

- 20歳～29歳、65歳以上は転出超過、その他の年齢区分は転入超過となった。
- 20歳代、特に大学卒業後の就職に伴う転出が多いことが県の大幅な転出超過に直結している。
- 新型コロナウイルスの影響により地方回帰が進み、令和2年度に比べ20歳代、30歳代前半の転出が改善。（令和2年度比：20歳代前半+81人、20歳代後半+789人、30歳代前半+443人、20～30歳代では+1,176人）
- コロナ禍前に比べ、30歳～40歳代が転出超過から転入超過に転換した。

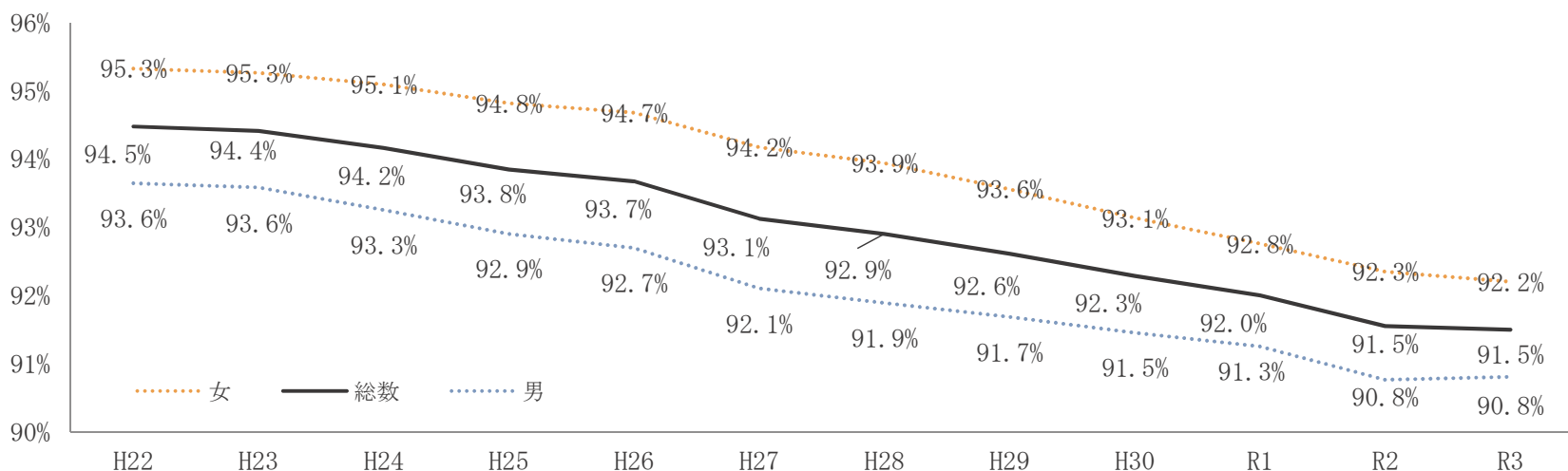
（単位：人）

		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
令和 元年	転入者数	9,571	4,088	16,174	15,718	10,940	7,247	9,447	5,771	1,657	5,034
	転出者数	8,960	4,224	21,227	17,763	11,369	7,360	9,755	5,545	1,583	5,121
	転入超過数	611	▲ 136	▲ 5,053	▲ 2,045	▲ 429	▲ 113	▲ 308	226	74	▲ 87
令和 2年	転入者数	9,026	4,205	16,257	15,276	10,209	7,214	9,445	5,704	1,680	4,510
	転出者数	8,097	4,126	22,244	18,121	10,569	6,880	9,044	5,512	1,559	4,897
	転入超過数	929	79	▲ 5,987	▲ 2,845	▲ 360	334	401	192	121	▲ 387
令和 3年	転入者数	8,840	4,486	16,489	15,585	10,135	6,755	8,730	5,757	1,692	4,620
	転出者数	7,599	4,318	22,395	17,641	10,052	6,558	8,485	5,664	1,560	5,037
	転入超過数	1,241	168	▲ 5,906	▲ 2,056	83	197	245	93	132	▲ 417
R3-R2	転入者数	▲ 186	281	232	309	▲ 74	▲ 459	▲ 715	53	12	110
	転出者数	▲ 498	192	151	▲ 480	▲ 517	▲ 322	▲ 559	152	1	140
	転入超過数	312	89	81	789	443	▲ 137	▲ 156	▲ 99	11	▲ 30

# 29. 20歳代前半の若者の転出率・県内定着率

- 20代前半の日本人若者の県内定着率は年々低下（R2からR3にかけては横ばい）。
- 女性に比べ男性の定着率が低く、就職等で県外へ転出する割合が高い。

20代前半の若者の県内定着率（日本人）の推移

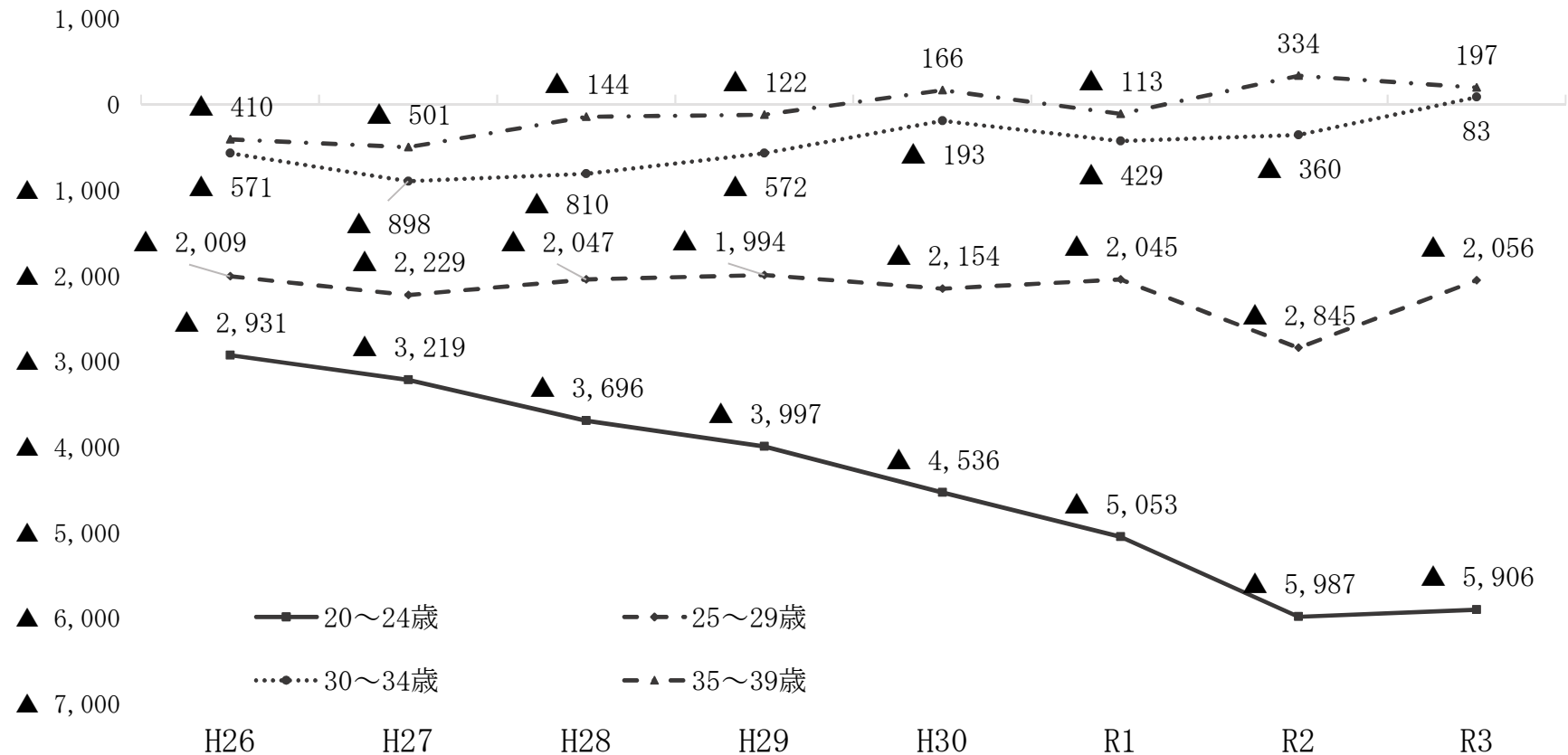


区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
総数(20～24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157	263,321
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244	22,395
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%	8.5%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%	91.5%

# 30. 20・30歳代の転入超過数の推移（日本人）

- 20歳代は長期的に転出超過傾向。令和3年はやや改善したものの▲7,962人の転出超過となっている。
- 新型コロナウイルスの影響で地方回帰の動きが高まったことにより、令和3年には30歳代が転出超過から転入超過へ転換した。

20・30代の転入超過数（日本人）の推移



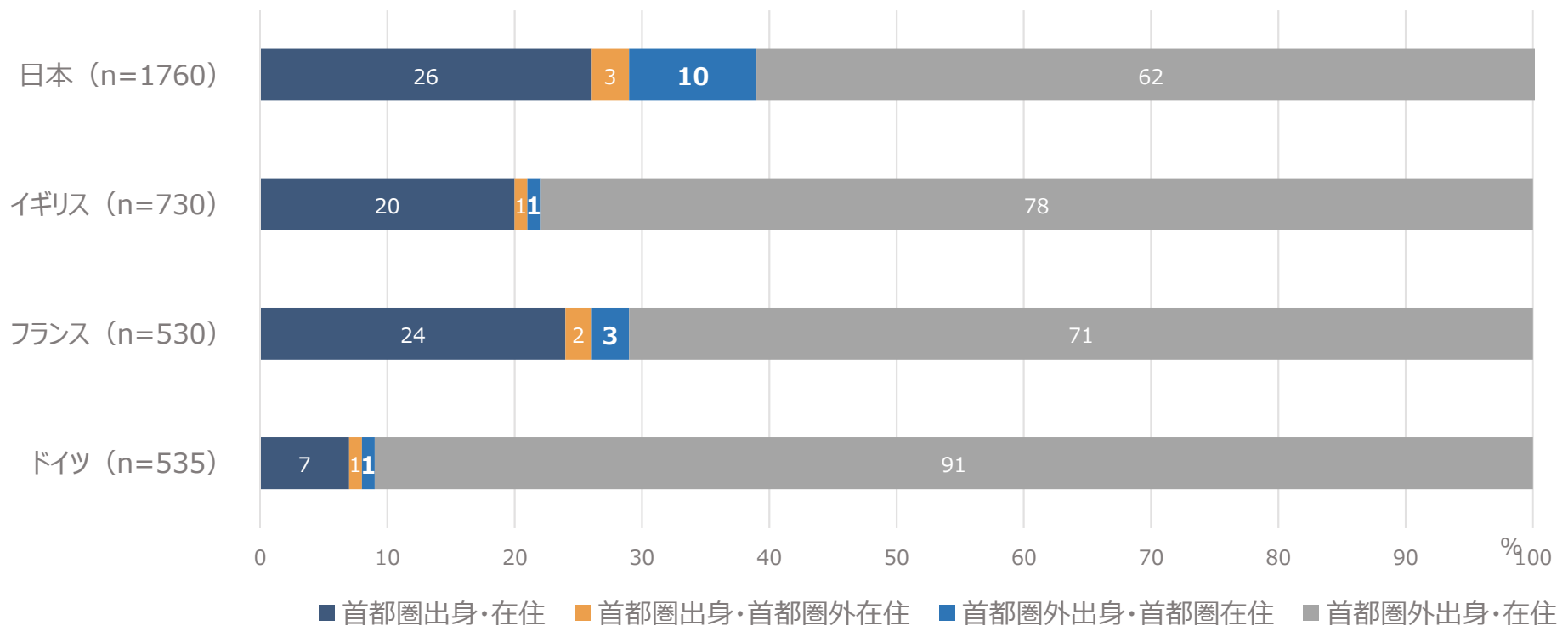
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



# 31. 高学歴者の出身地・在住地の状況（国際比較）

- 大卒相当以上の人の国内での移動（出身地と在住地の関係）を見ると、日本では首都圏外出身者の1割程度が首都圏に在住しており、これは欧州諸国ではほとんど見られない動き。
- 企業の本社機能が集中していること等を背景に、大卒相当以上の者の36%が首都圏に在住しており、欧州諸国と比較し高い割合となっている。

大学相当以上の教育機関卒業者の出身地と在住地

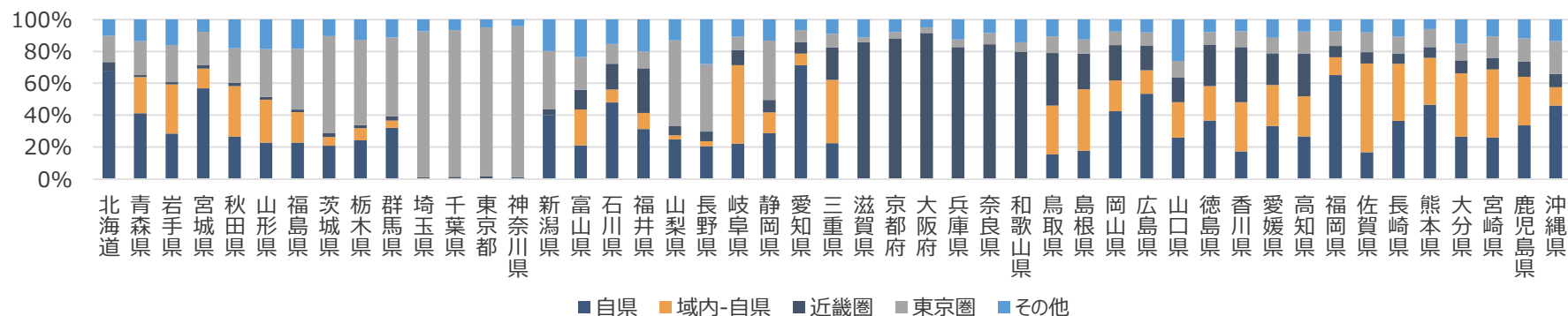


出典：国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会資料」

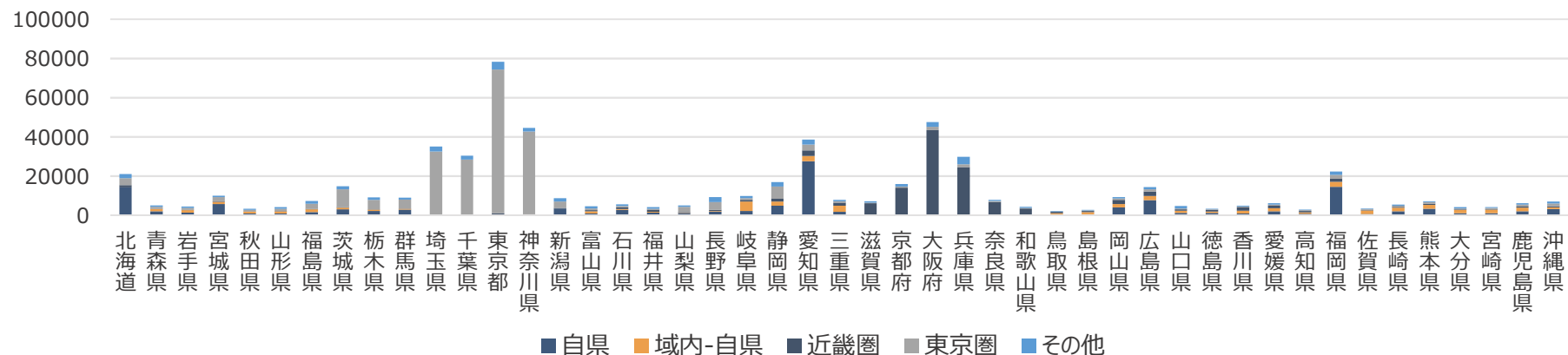
# 32. 出身高校所在県別の大学進学先地域

- 東京圏の大学に進学するのは東京圏及び東日本の高卒者が多く、近畿及び中四国の高卒者は、東京圏よりも近畿圏の大学に進学する割合が高い。九州圏は域内の進学率が高い。
- 兵庫県についても同様に、高卒者の8割以上が近畿圏内の大学に進学している。進学人数については、近畿圏では大阪に次ぎ2位。

出身高校所在地別の大学進学先（割合）



出身高校所在県別の大学進学先（人）

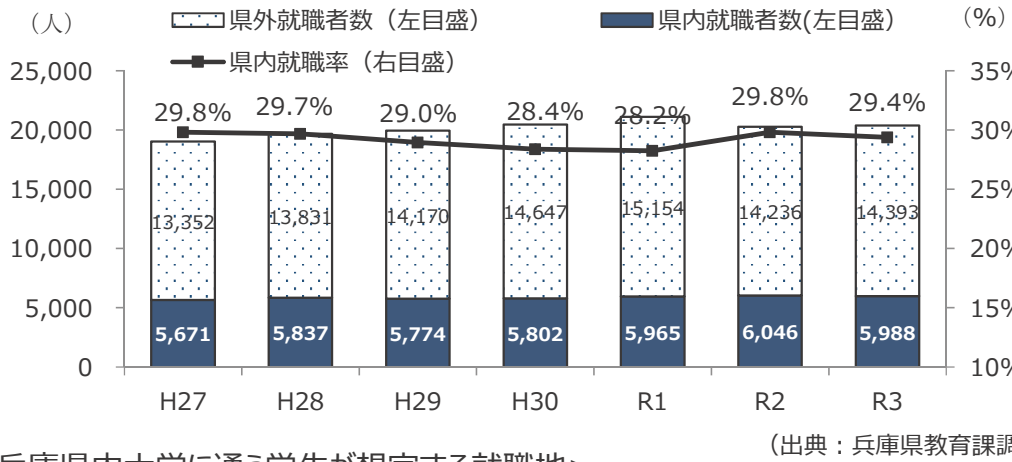


出典：文部科学省「令和3年度学校基本統計」、国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会資料」

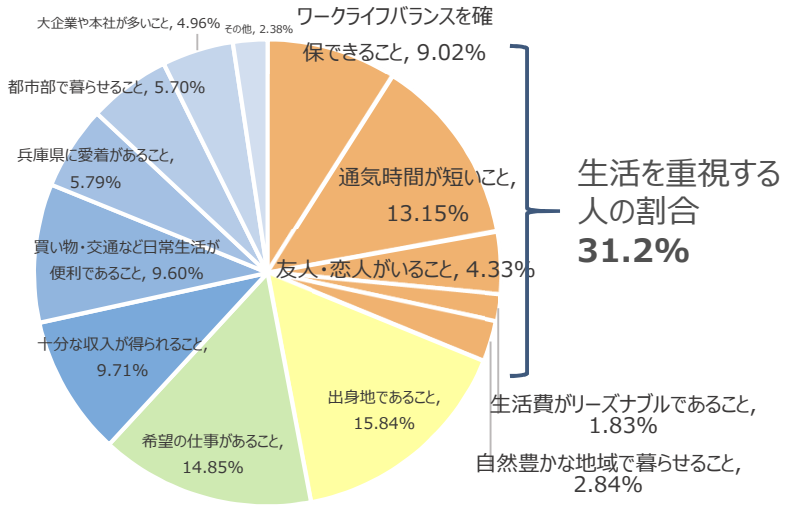
# 33. 県内大学卒業者の県内企業就職率の推移

- 県内大学卒業者の総数は県内企業就職率は3割弱、6000人前後で推移。
- 県内大学に通う学生が想定する就職地として、「兵庫県」「兵庫県を含む複数地」と回答した者は、72.8%。県内就職者29.4%とギャップ。
- 県内大学生が就職地を選ぶ際には、ワークライフバランスの確保や通勤時間が短い等、生活面を重視する割合が最も高い。

<県内大学卒業者の県内企業就職率の推移>



<就職地に重視すること>



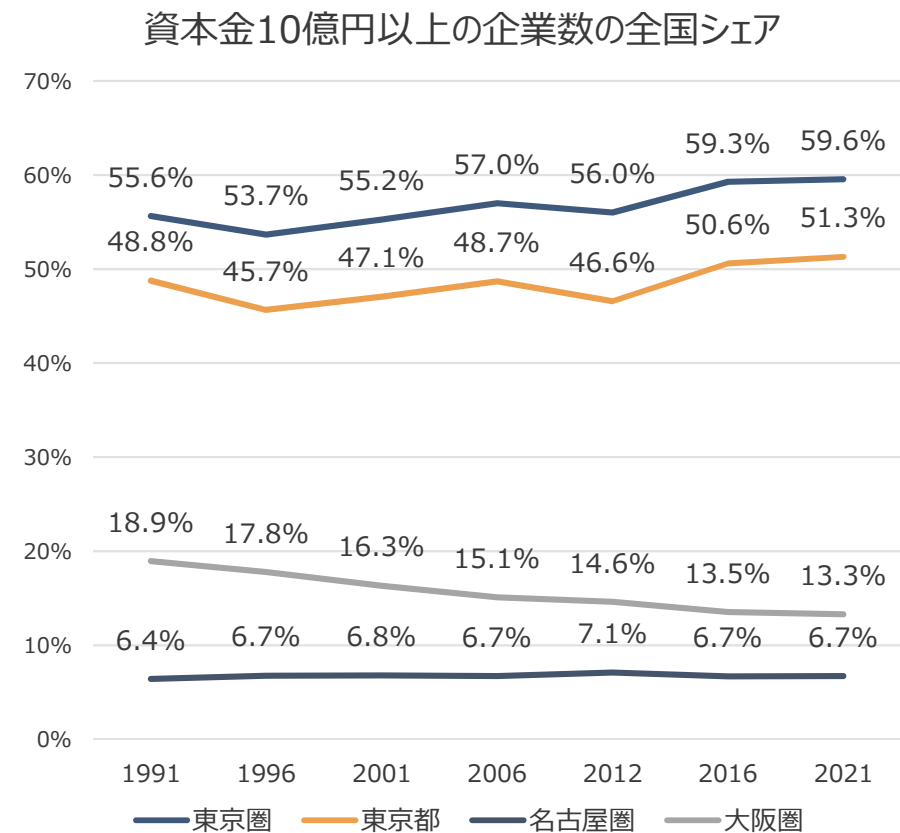
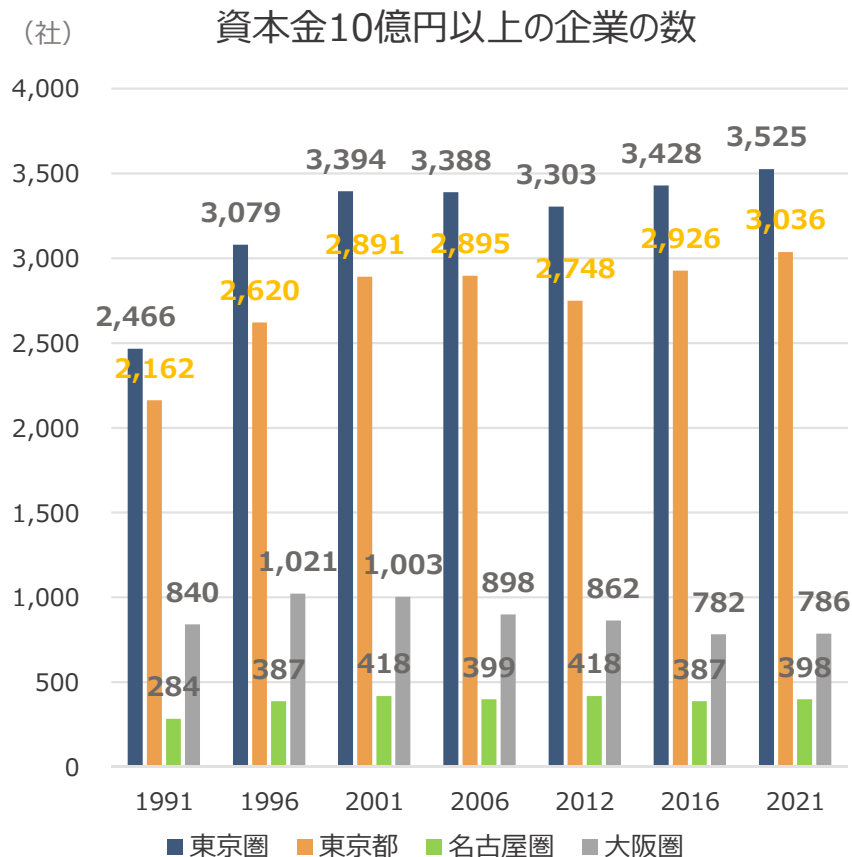
<兵庫県内大学に通う学生が想定する就職地>

区分	① 主に兵庫県を想定	② 兵庫県を含む複数地を想定	③ 条件が合えば今後兵庫県も検討したい	④ 兵庫県以外を想定	①～④以外	合計
回答数	472	1,008	182	349	22	2,033
割合	23.2%	49.6%	9.0%	17.2%	1.1%	100.0%

(出典：兵庫県教育課調べ)

# 34.大企業の東京圏集中の状況

- 資本金10億円以上の企業は東京圏、特に東京に集中している。令和3年の東京圏の資本金10億円以上の企業数は、大阪圏の約4.5倍となっている。
- 東京圏の資本金10億円以上の企業数の全国シェアは上昇傾向にある一方、大阪圏のシェアは低下傾向。名古屋圏は低水準で推移している。

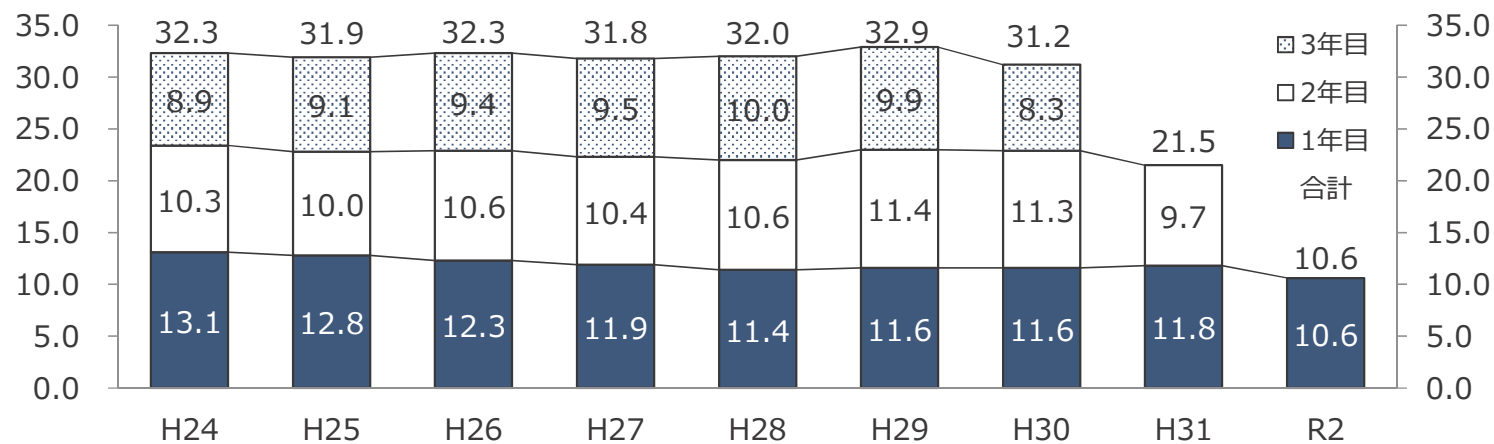


出典：総務庁及び総務省「事業所・企業統計調査」（1991年～2006年）、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」（2012年～2021年）、国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会資料」

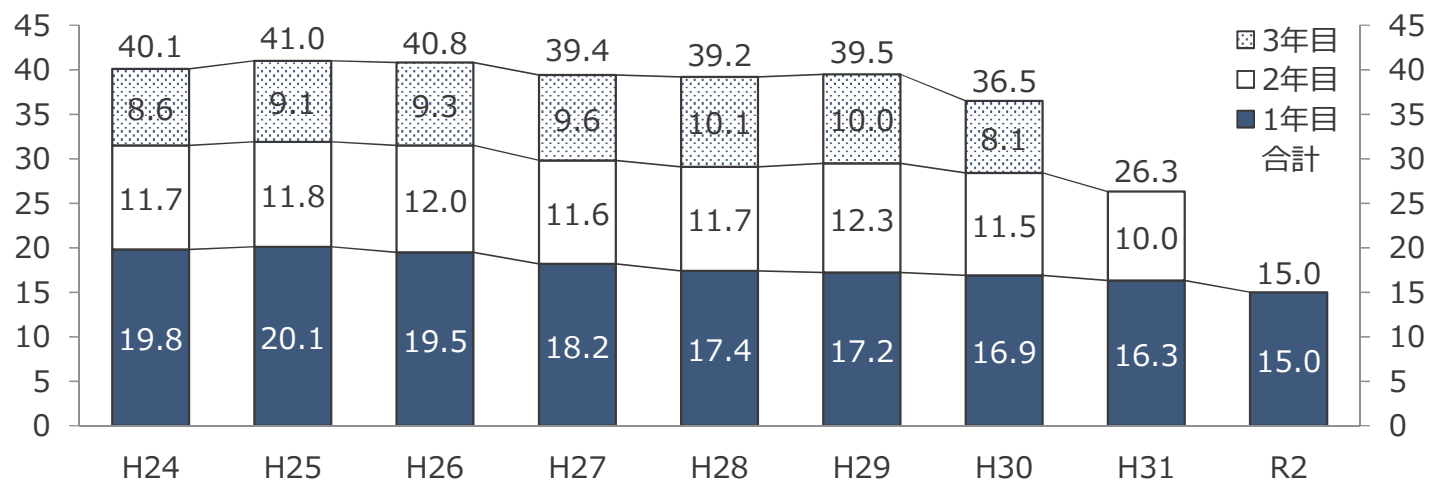
# 35. 就職後3年以内離職率の推移

- 大卒者の就職後3年以内離職率は直近のH30は31.2%。1年目離職率は低下傾向にあり、令和2年は10.6%に低下。
- 高卒者の就職後3年以内離職率は一時4割を超えていたが、平成27年以降低下傾向。1年目離職率についても平成26年以降低下傾向にあり、令和2年は15.0%に低下。

大学



高校



出典：厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

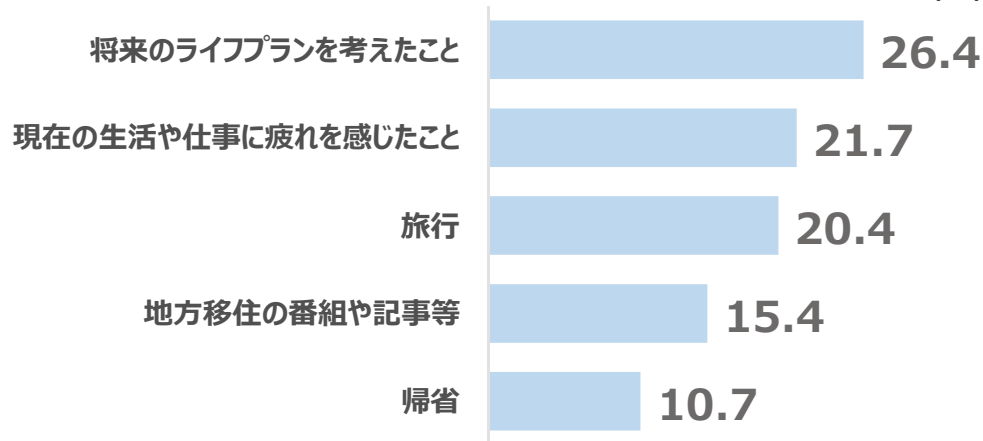
# 36. 地方暮らしへの関心・地方への転職希望理由

- 東日本大震災や新型コロナウイルスの影響を受け、地方圏で暮らすことに対し関心を持っている人は49.8%と、約半数に上る。
- 地方への転職を希望する理由として、都市部に住む必要性を感じなくなったと回答した人はテレワークの進展やECサイトの充実等を背景に4割弱に。

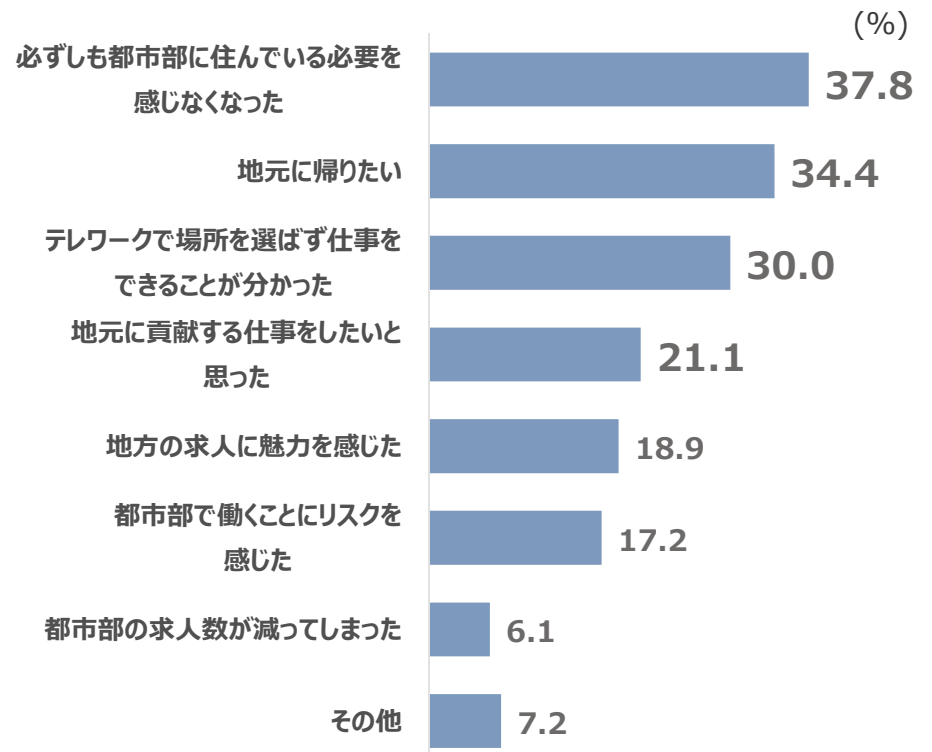
地方圏で暮らすことへの関心 (%)



地方圏での暮らしを意識したきっかけ（上位5位） (%)



地方への転職を希望する41.7%の人が  
転職を希望する理由



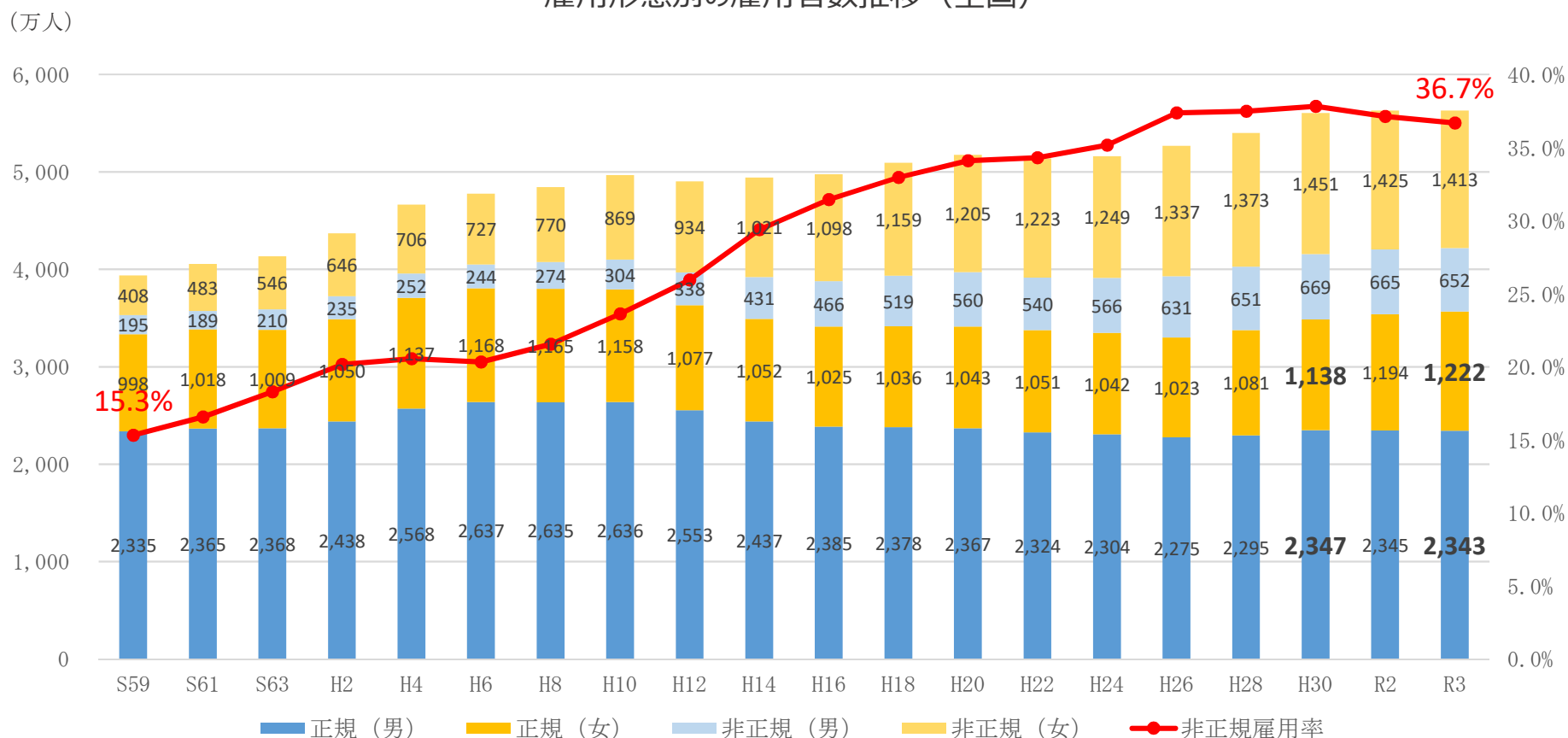
出典：内閣官房「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施ための調査事業報告書」

出典：株式会社学情「20代の仕事観・転職意識に関するアンケート調査（UIターン）2021年5月版」

# 37. 雇用形態別（正規・非正規）雇用者数の推移

- 非正規雇用者は、コロナによる影響により、令和2年、3年は前年度比減となっているものの、過去30年間で約2.3倍増加しており、令和3年は全雇用者のうち約36.7%が非正規雇用者となっている。
- 正規雇用者は平成27年以降、7年連続で増加しており、特に女性の正規雇用者数はコロナ流行前の平成30年と比較し、令和3年は約8%増加している（男性は約0.17%減少）。

雇用形態別の雇用者数推移（全国）

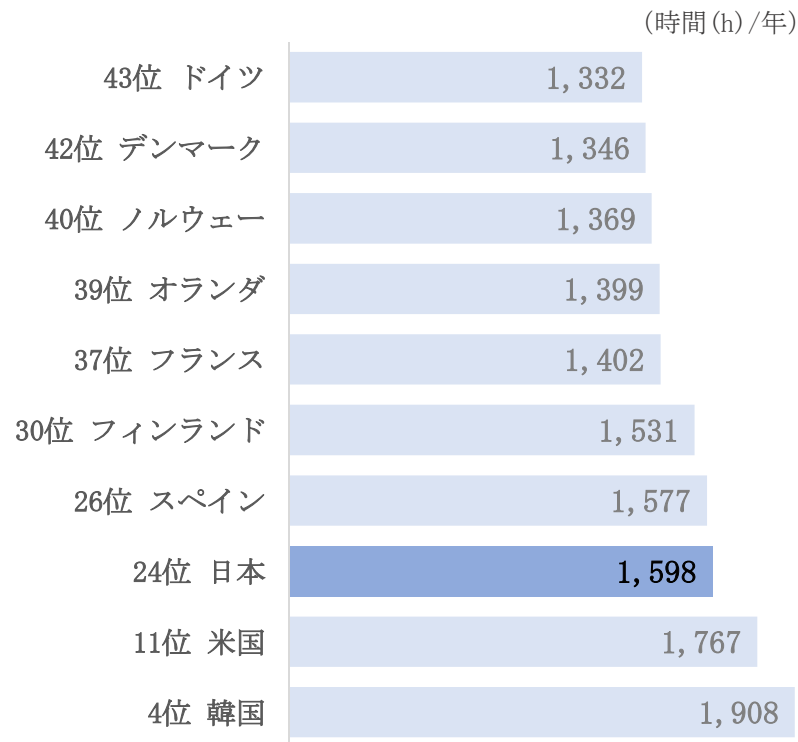


出典：総務省「労働力調査」（H14～R3）、「労働力調査特別調査」（S59～H12）※雇用者数は役員を除く

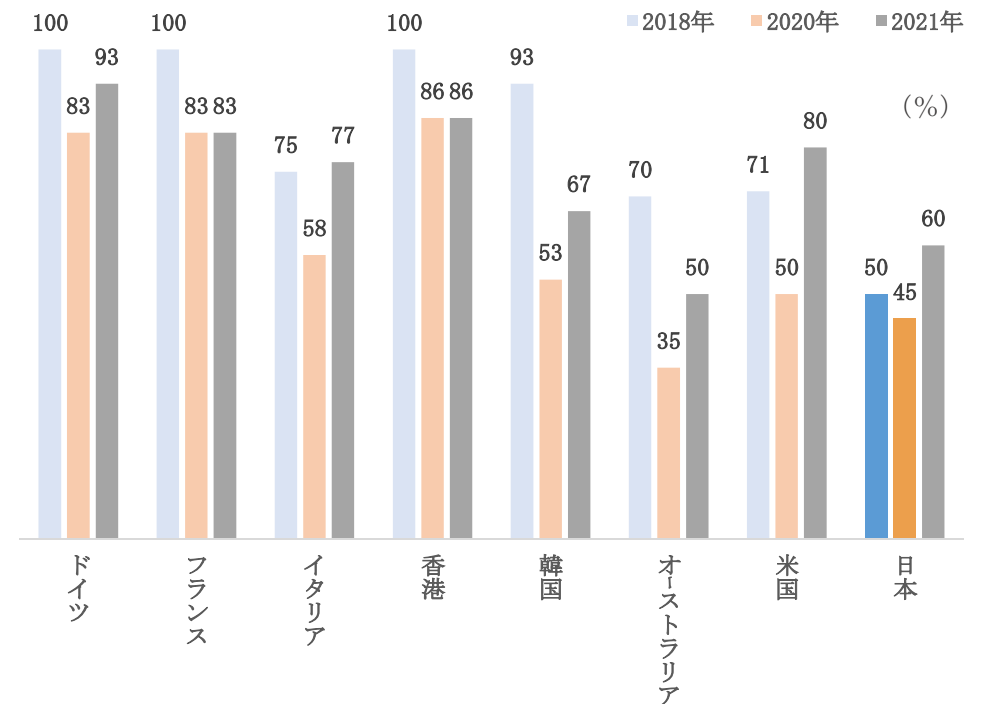
# 38. 労働時間・有給休暇取得率の国際比較

- ▶ 日本では、長時間労働の抑制のため、令和元年4月に働き方改革関連法が施行されたが、令和2年の労働時間はOECD加盟国の中で最も労働時間が短いドイツと比較すると、約260時間の差がある。
- ▶ 令和2年の有給休暇取得率は、上記法改正により取得が義務化されたことに伴い、令和2年と比較して15ポイント上昇。

世界の労働時間 国別ランキング (OECD)  
(令和2年(2020年))



有給休暇取得率

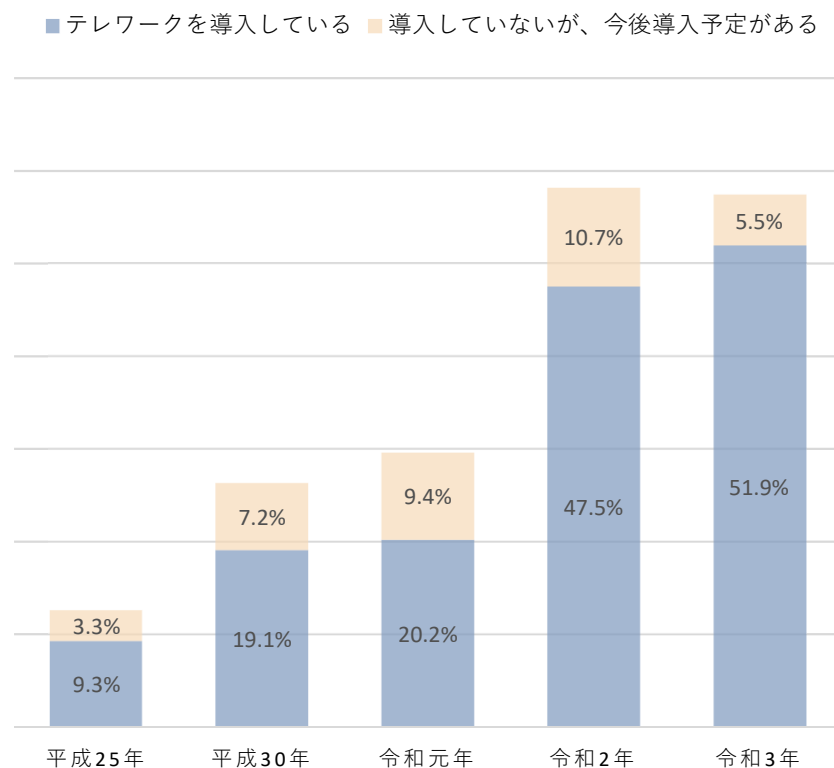




# 39. テレワーク導入状況と住宅に求める条件変化

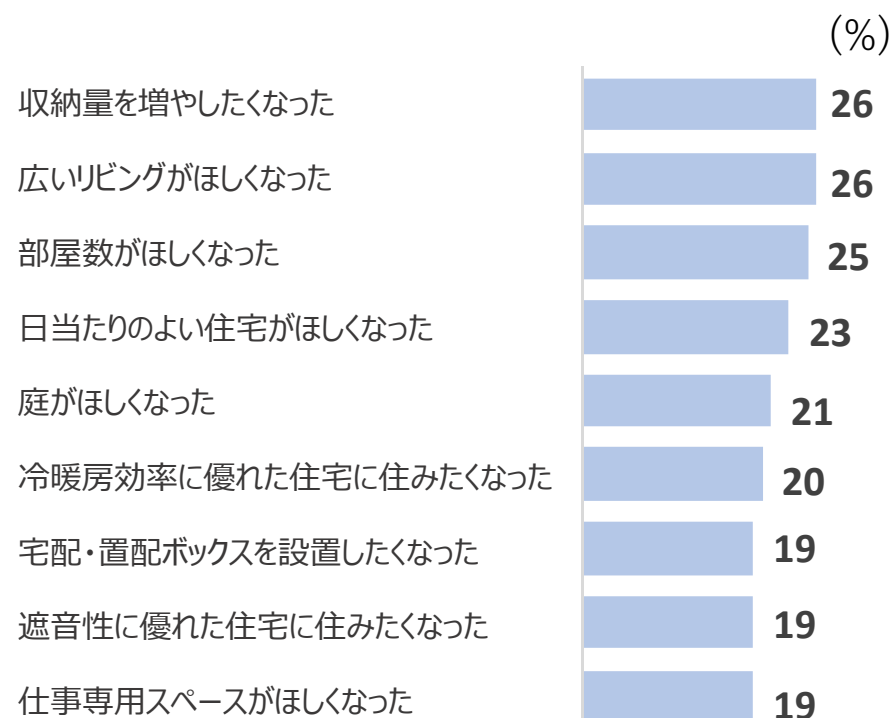
- コロナの影響で、テレワークの導入が大きく進み令和3年度には半数以上の企業が導入済
- 在宅勤務の広がりに伴い、自宅でのワークスペースの確保等のニーズが高まっている

テレワークの導入状況



出典：総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」から作成

コロナ禍拡大による住宅に求める条件の変化

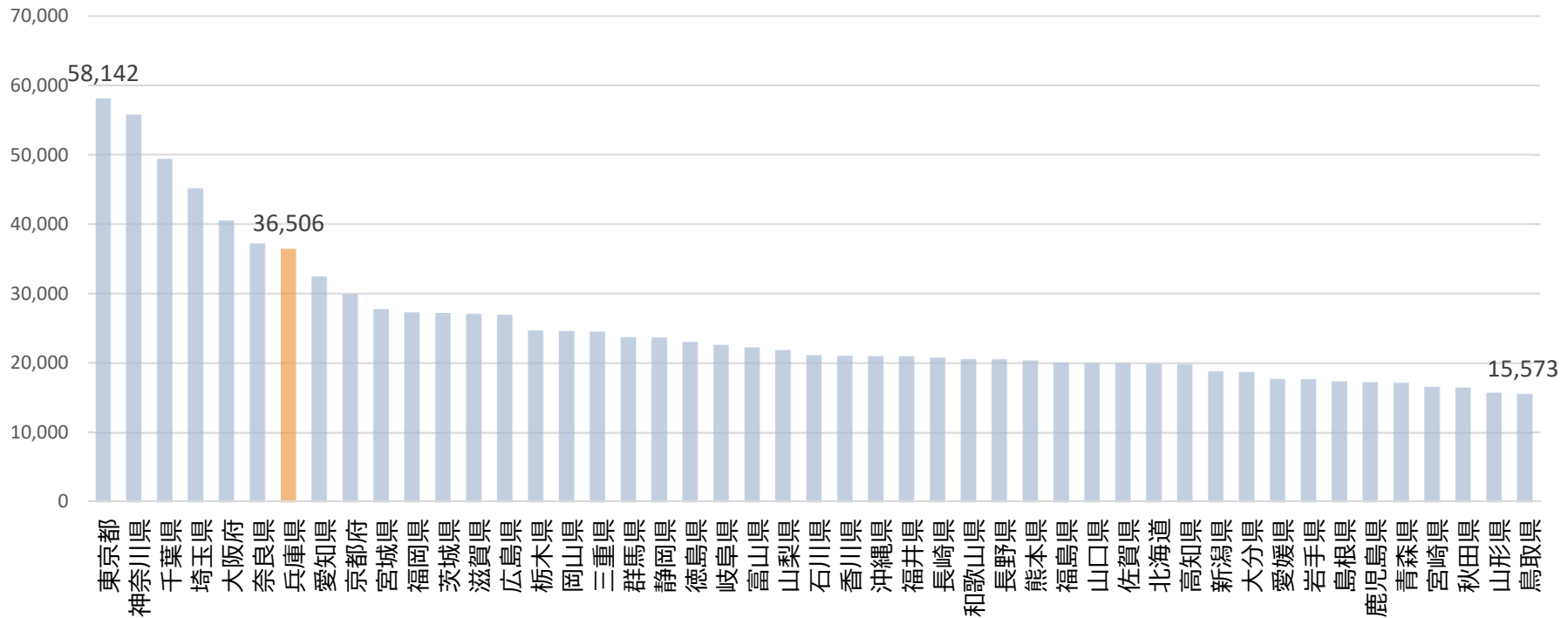


出典：『住宅購入・建築検討者』調査(2020年、2021年)

# 40. 都道府県別の通勤時間の費用換算

- 兵庫県の通勤の機会費用は、36,506円となっており、全国ワースト7位となっている。
- 東京圏、大阪圏の地域はいずれも高額となっており、最も機会費用が低い鳥取県と、最も高い東京都とでは、42,569円の差がある。

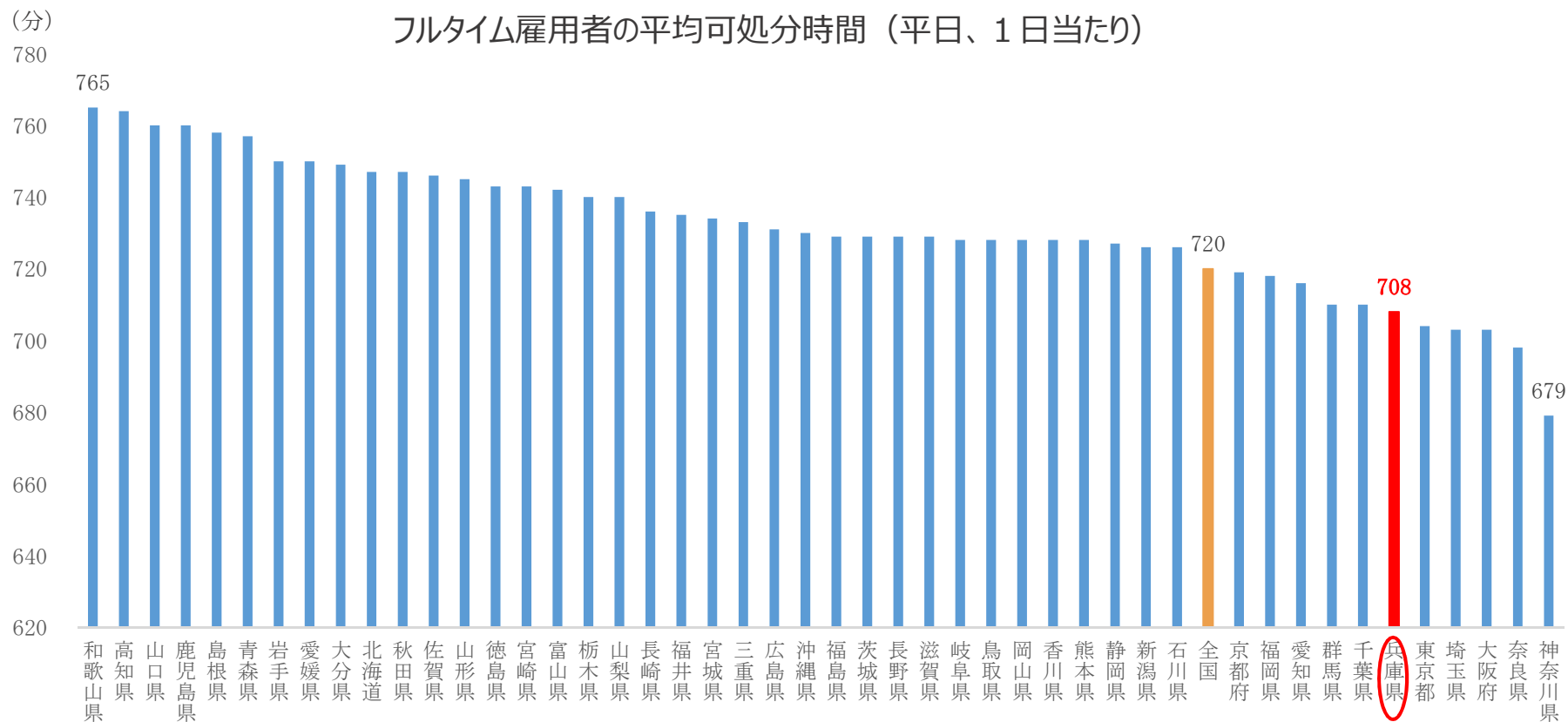
通勤時間の機会費用（月単位）



注：通勤の機会費用については、以下の統計の数値を元に算出。  
 「平成30年住宅土地統計の通勤時間」、「令和元年毎月勤労統計地方調査における一ヶ月当たり出勤日数」及び「令和元年賃金構造基本統計における一時間当たり所定内給与」の積。（所定内給与は居住都道府県における数値を適用）

# 41. 都道府県別の平均可処分時間

- 兵庫県のフルタイム雇用者の平均可処分時間は、1日あたり708分となっており、全国平均と比較し12分可処分時間が短く、全国ワースト6位となっている。
- 東京圏、大阪圏の地域はいずれも低水準となっており、最も可処分時間が長い和歌山県と、最も短い神奈川県とでは、86分の差がある。

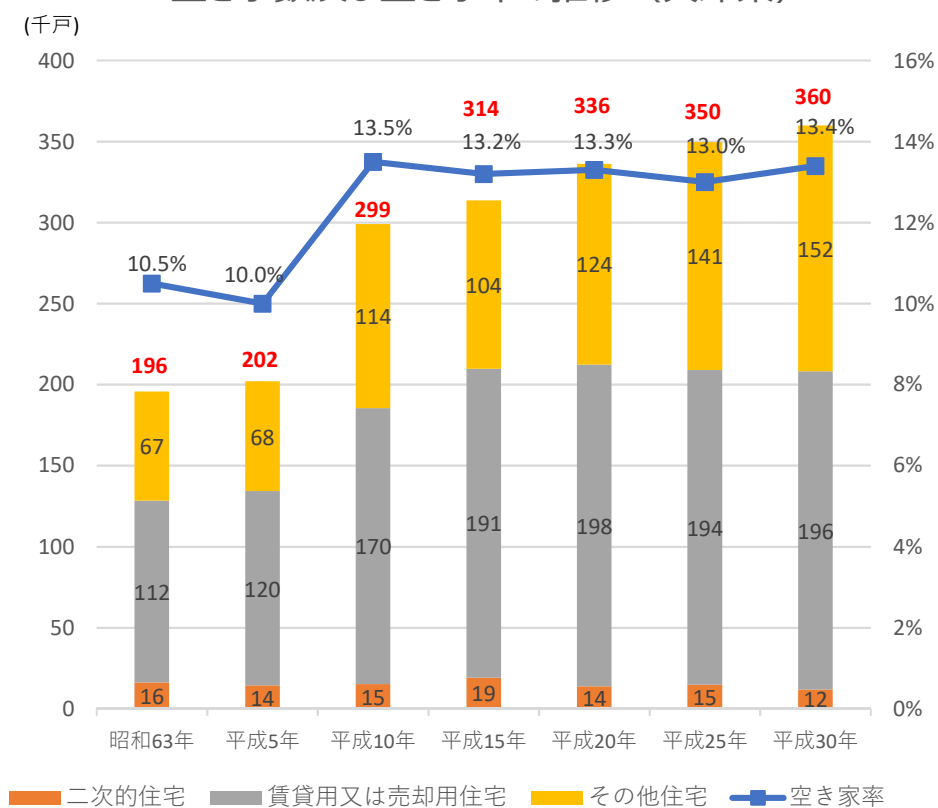


出典：総務省「平成28年社会生活基本調査」をもとに兵庫県計画課作成。  
 可処分所得時間は、24時間のうち、通勤・通学、仕事、学業、家事、身の回りの用事、介護・看護、育児、買い物に係る時間を除いた時間。

# 42. 空き家数・率の推移、地域別空き家率の推移

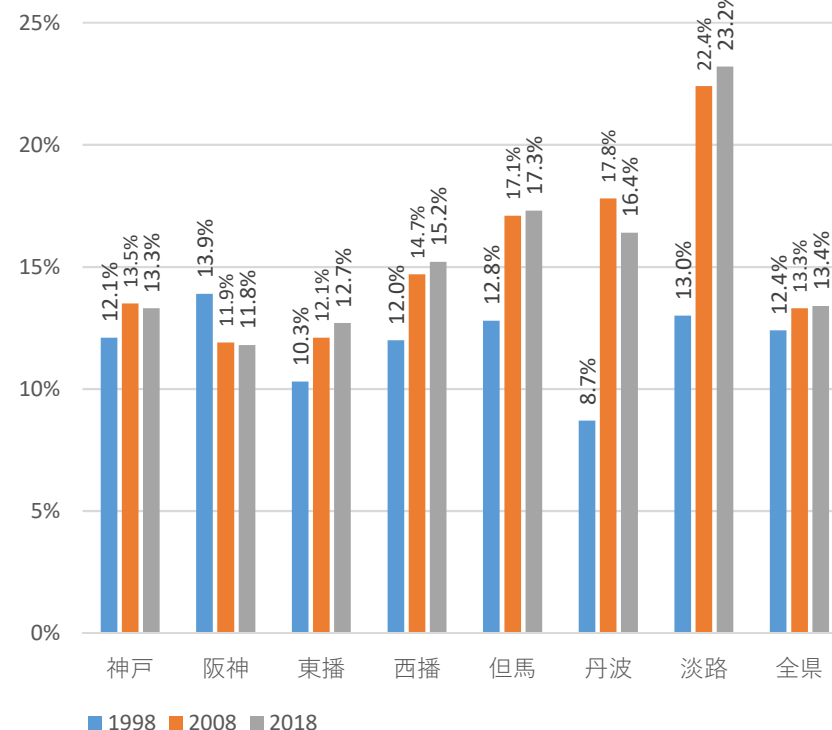
- 兵庫県内の空き家数は約36万戸で全体の約13%超が空き家。
- 空き家率は、都市部より地方部が高い傾向にあり、淡路は全体の4分の1近くが空き家。

空き家数及び空き家率の推移（兵庫県）



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

兵庫県内圏域別空き家率の推移



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

※その他住宅は「二次的住宅（別荘等）」「賃貸用又は売却用住宅」以外の空き家で、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅等を含む。

# 43. 土地利用規制の現状

- 兵庫県では39市町で20区域約5,200km<sup>2</sup>を都市計画区域として指定。このうち、区域区分※1をしている都市計画区域（線引き都市計画区域）は、阪神地域から西播磨地域まで、26市町5区域2,700km<sup>2</sup>
- 平成23年度より件数及び転用面積は増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大幅に減少した。

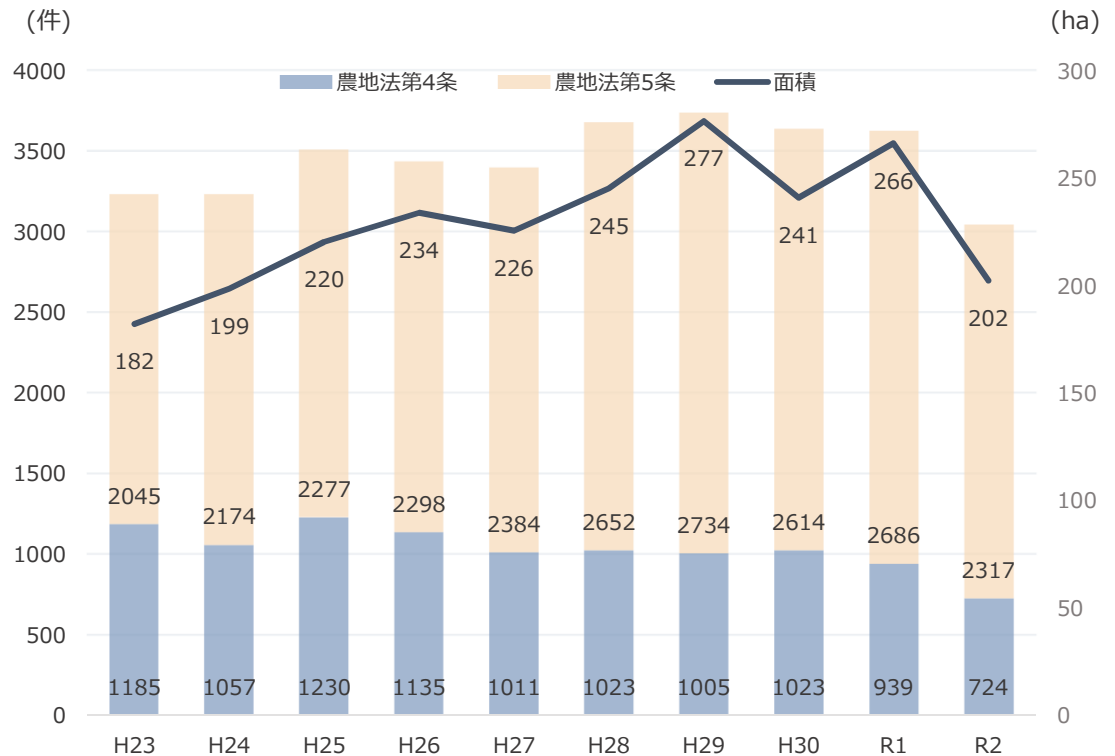
都市計画区域図（令和3年4月1日現在）



出典：兵庫県土地利用推進検討会報告書(R4.4)

※1 無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図る必要があるときは、市街化区域と市街化調整区域との区分（以下「区域区分」）ができる。ただし、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域（神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び猪名川町の区域）は区域区分が必須。（都市計画法第7条）【県が決定（神戸市を除く）】

農地の転用許可及び届出件数・面積の推移



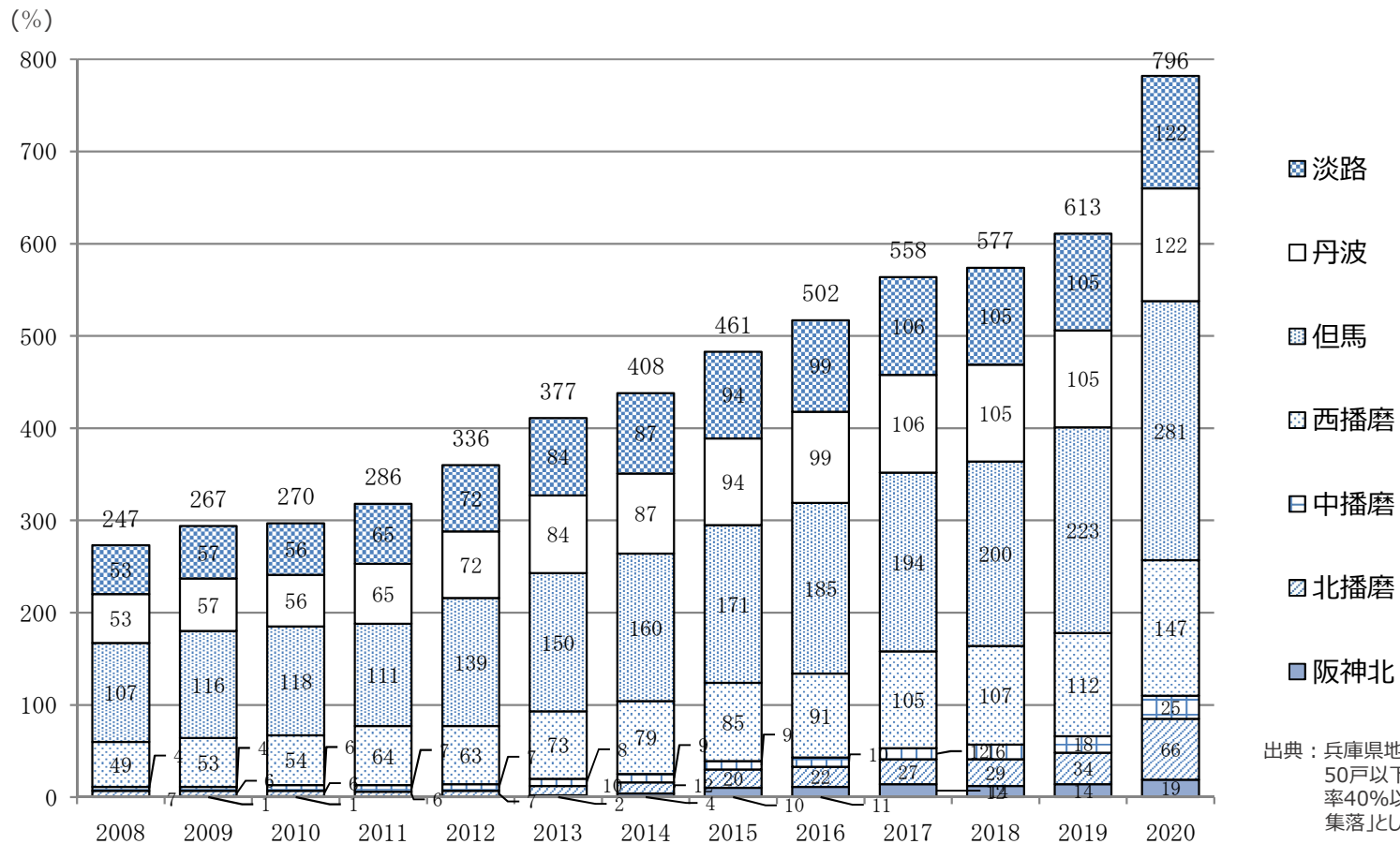
※ 農地法第4条：農地を転用する際に所有権などの権利の移転や設定がないケース  
農地法第5条：農地を転用する際に所有権の移転や賃借権などの設定を伴うケース

出典：兵庫県 総合政策課作成

# 44. 小規模集落数の推移

- 県全体の令和2年度の小規模集落数は、平成20年度比で3.6倍に増加しており、前年度比183集落増と過去最大の増加数となった。
- 地域別の増加数（R2-R1）は、但馬（58）、西播磨(35)、北播磨(32)の順が多い。

小規模集落数の推移

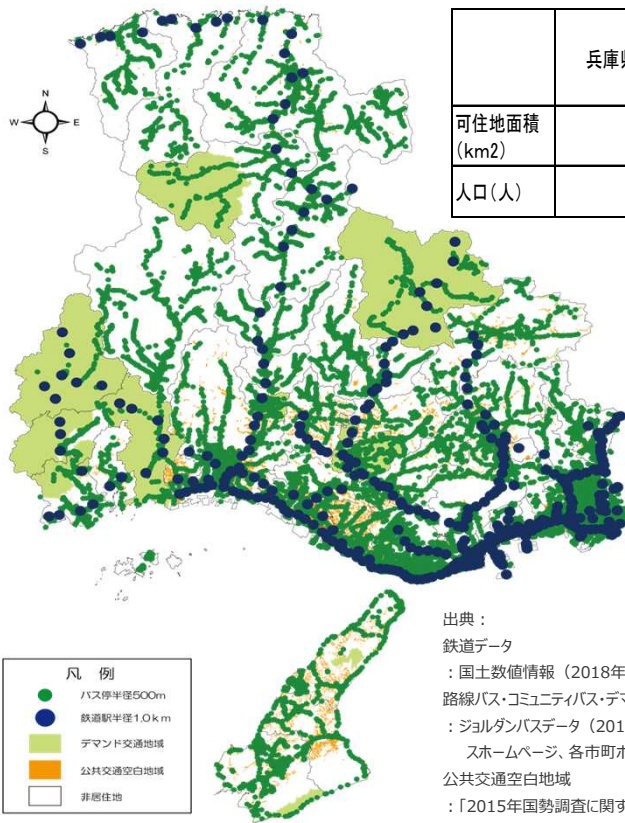


出典：兵庫県地域振興課調べ世帯数50戸以下で65歳以上人口比率40%以上の集落を「小規模集落」としている。

# 45. 公共交通の現状

- ▶ 公共交通を利用しにくい公共交通空白地域（鉄道駅1km・バス停50m圏外）は、県内可住地面積の約2割を占め、バス路線廃止等により拡大傾向にある。地域別には淡路や播磨内陸部で多くなっている。
- ▶ 公共交通の満足度を問う県民意識調査では、淡路、丹波、但馬、北播磨、西播磨といった地方部で満足度が低く、他の地域との格差が見られる。

公共交通空白地域



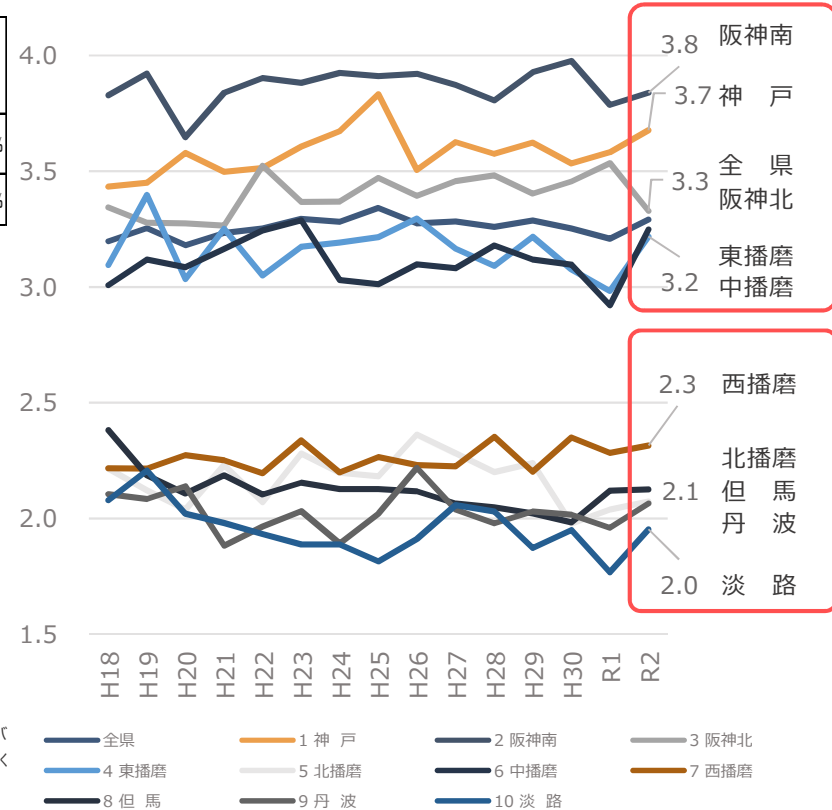
	兵庫県全体	公共交通空白地域 (バス停500m・ 鉄道駅1km圏外)	公共交通空白 地域の割合
可住地面積 (km <sup>2</sup> )	2,701.75	632.65	23.4%
人口(人)	5,531,350	169,638	3.1%

出典：兵庫県面積は「2015年国勢調査に関する地域メッシュ統計（100mメッシュ）」  
 森林面積は国土数値情報（2015年度）  
 湖沼面積は国土数値情報（2005年9月1日時点）

出典：  
 鉄道データ  
 : 国土数値情報（2018年12月1日時点）  
 路線バス・コミュニティバス・デマンド型交通  
 : ジョルダンバスデータ（2019年11月1日時点）を基に作成し、未対応箇所は神姫バスホームページ、各市町ホームページを参照運行区域が不明なデマンド型交通は除く公共交通空白地域  
 : 「2015年国勢調査に関する地域メッシュ統計（100mメッシュ）」を用いた人口1人以上の地域の内、鉄道駅半径1km以上、バス停半径500m以上、フリー乗降区間は路線から500m以上の地域を示して作成

出典：ひょうご公共交通10年計画 2021-2030

市・町の公共交通は便利だと思うか  
 (5段階の選択式設問の地域別平均点)

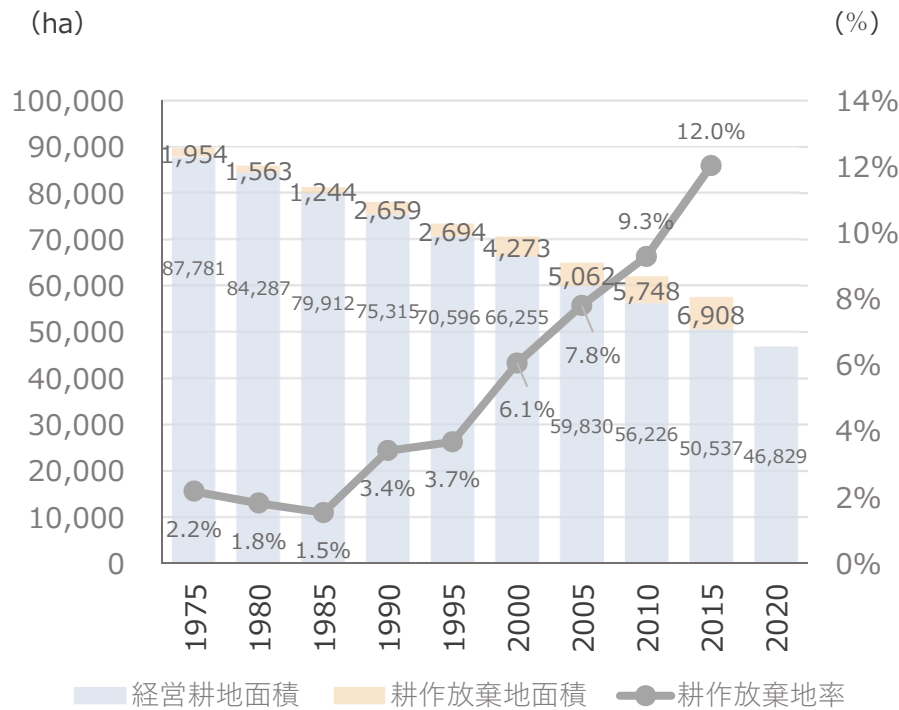


出典：兵庫のゆたかさ指標 県民意識調査

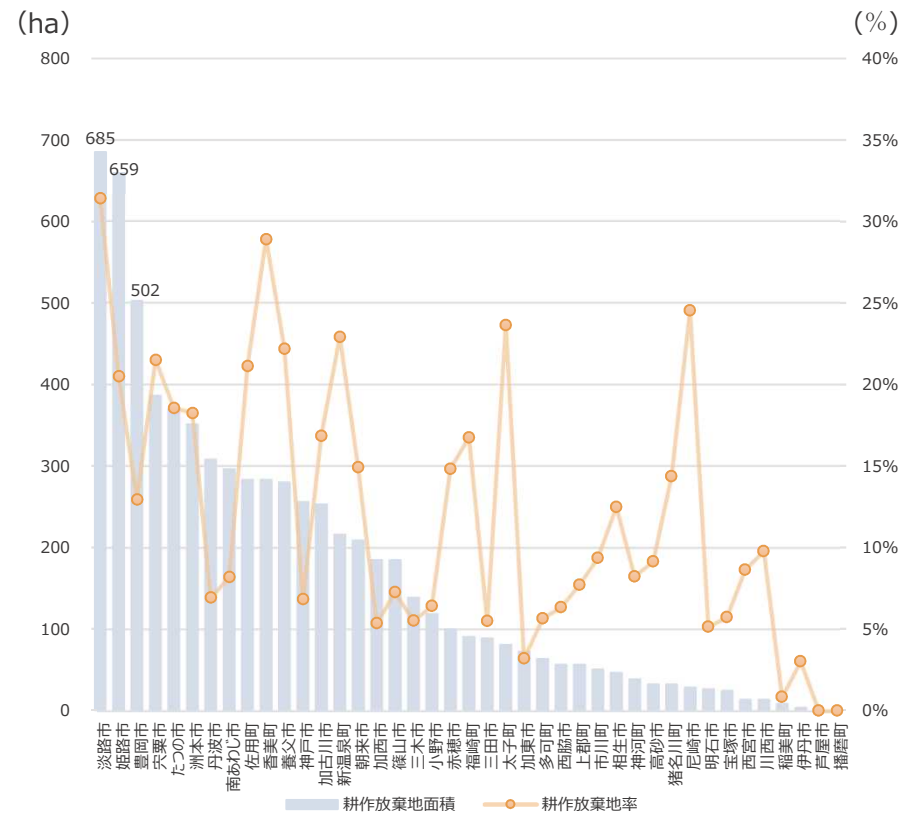
# 46. 荒廃農地の拡大

- 本県の耕作放棄地は年々拡大。2015年には、経営耕地面積に占める耕作放棄地面積は12%。
- 市町別では、上位3市の耕作放棄地面積(1,846ha)で全体(6,908ha)の約1/4を占める。

経営耕地・耕作放棄地の状況（兵庫県）



市町別耕作放棄地面積・率（2015年）



荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では耕作物栽培が客観的に不可能となっている農地のこと

耕作放棄地率 = 耕作放棄地 ÷ (経営耕地 + 耕作放棄地) 出典：農林水産省「農林業センサス」

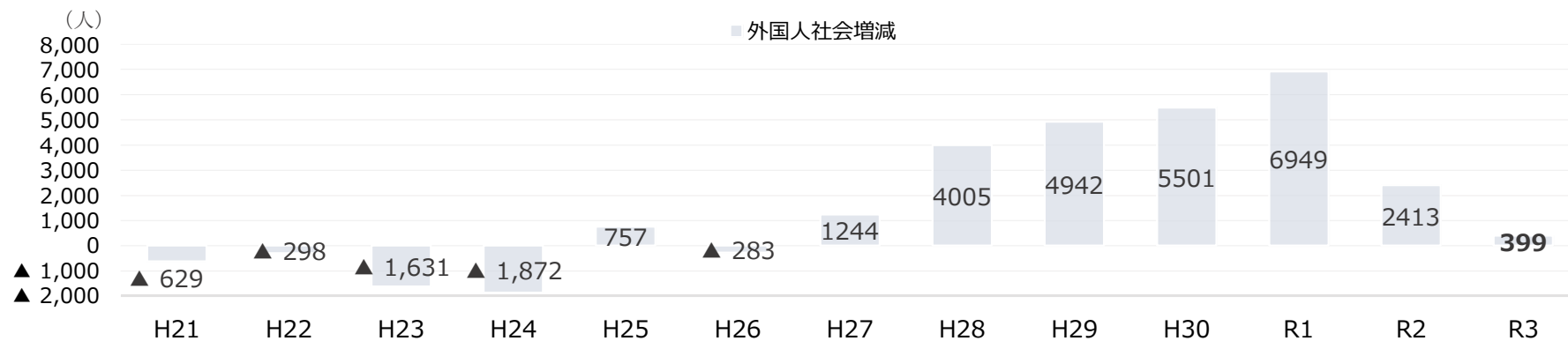
出典：農林水産省「農林業センサス」



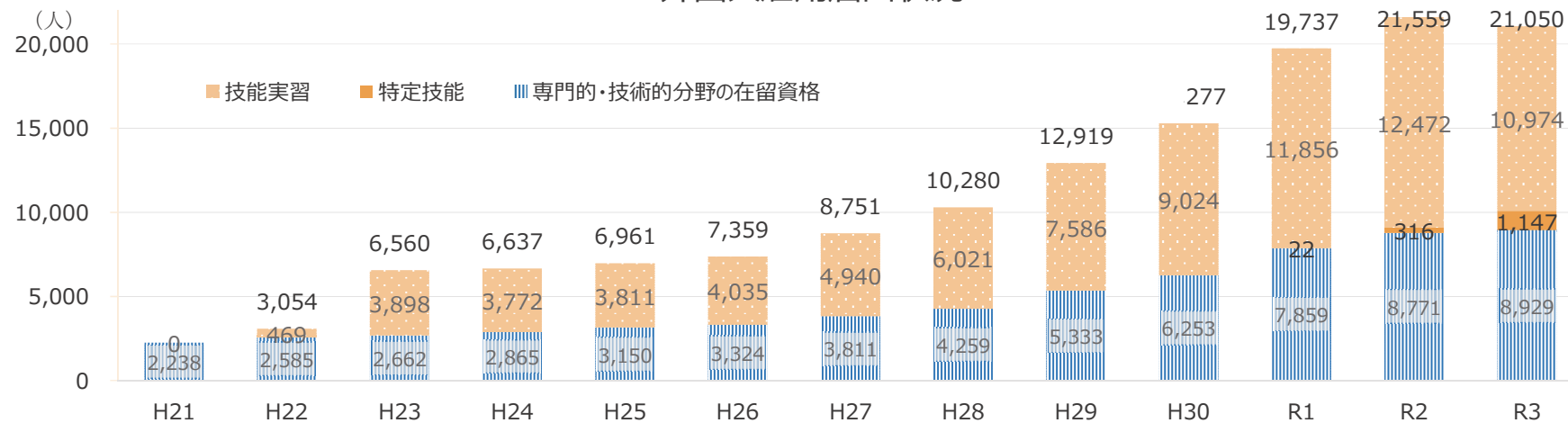
# 47. 外国人の社会移動と雇用状況の推移

- ▶ 外国人の社会移動は、新型コロナウイルスの影響により、R1の6,949人から、R3は399人と激減。
- ▶ 一方、外国人の雇用届出状況は年々増加傾向。新型コロナウイルス禍においても一定の就業者が存在。

外国人の社会移動の推移



外国人雇用届出状況

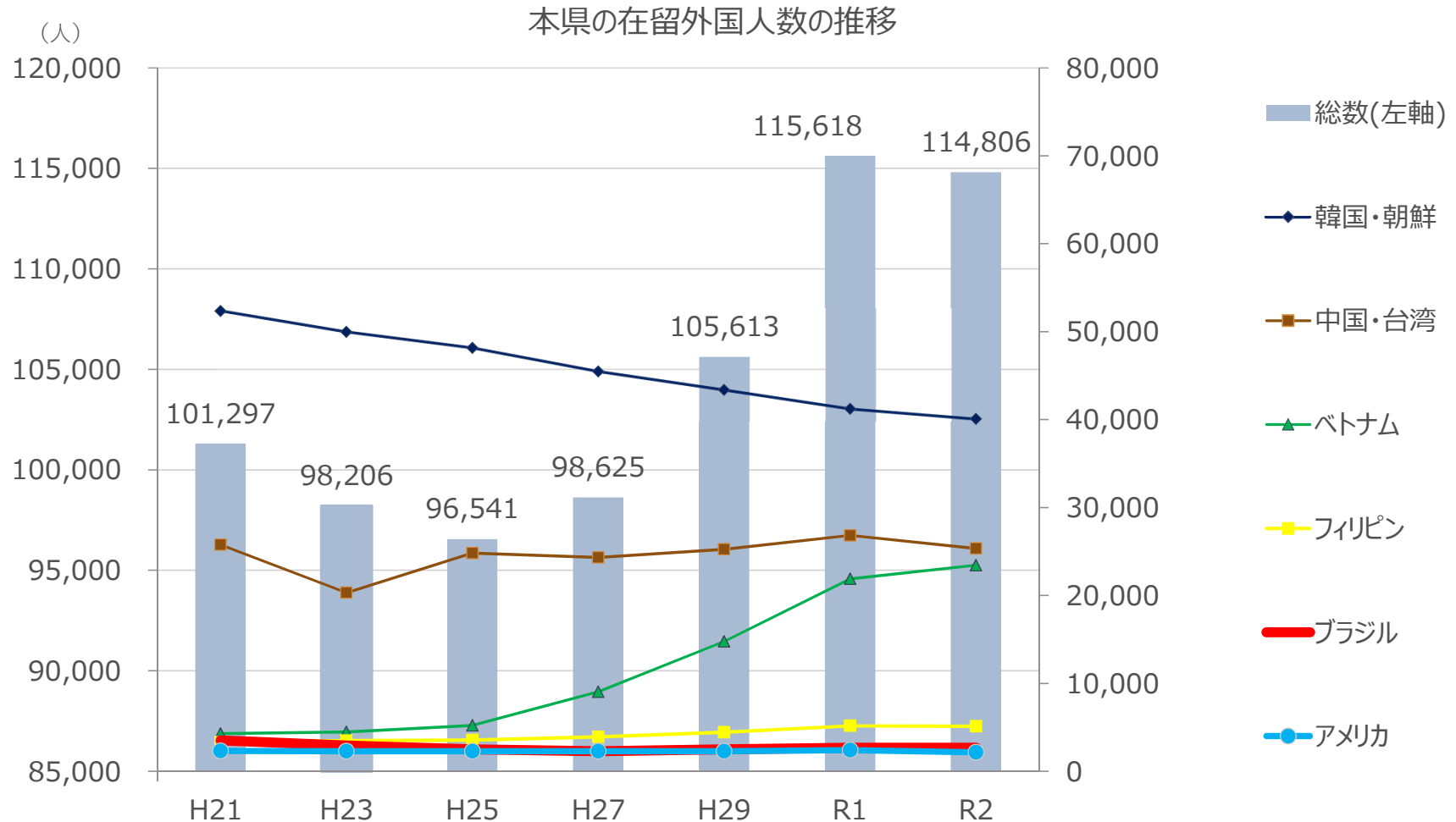


出典：総務省「人口推計」

出典：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

# 48. 国別・在留外国人数の推移

- 県内の在留外国人数は、令和3年末時点で114,806人と全国7位。在留資格の緩和等により大きく増加している。
- 外国人県民の多国籍化が進んでおり、特にベトナム人が大きく増加

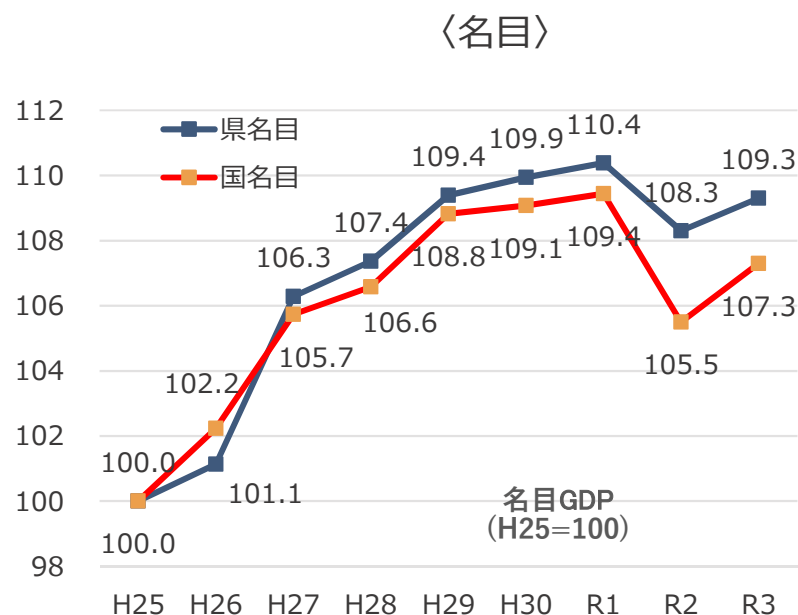
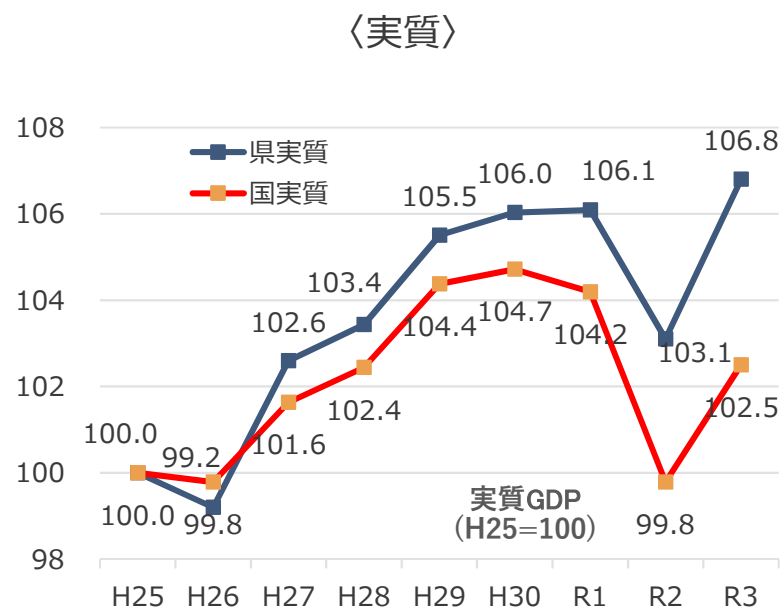


出典：法務省 入国管理局「在留外国人統計」

# 49. 一人当たりGDPの伸び（実質・名目）

- ▶ 日本の一人当たりGDP（国内総生産）は令和元年度まで総じて横ばい微増で推移してきた。兵庫県の一人当たりGDP（県内総生産）についてもその傾向は同じだが、国を上回る伸びを維持してきている。
- ▶ 令和2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外で経済活動が抑制され、GDPにおいても記録的な景気後退が裏付けられた。
- ▶ 令和3年度については、国・県いずれも回復したが、実質・名目双方において、県の伸びが国を上回った。特に県の実質一人当たりGDPについては、コロナ前の水準への回復が見られる。

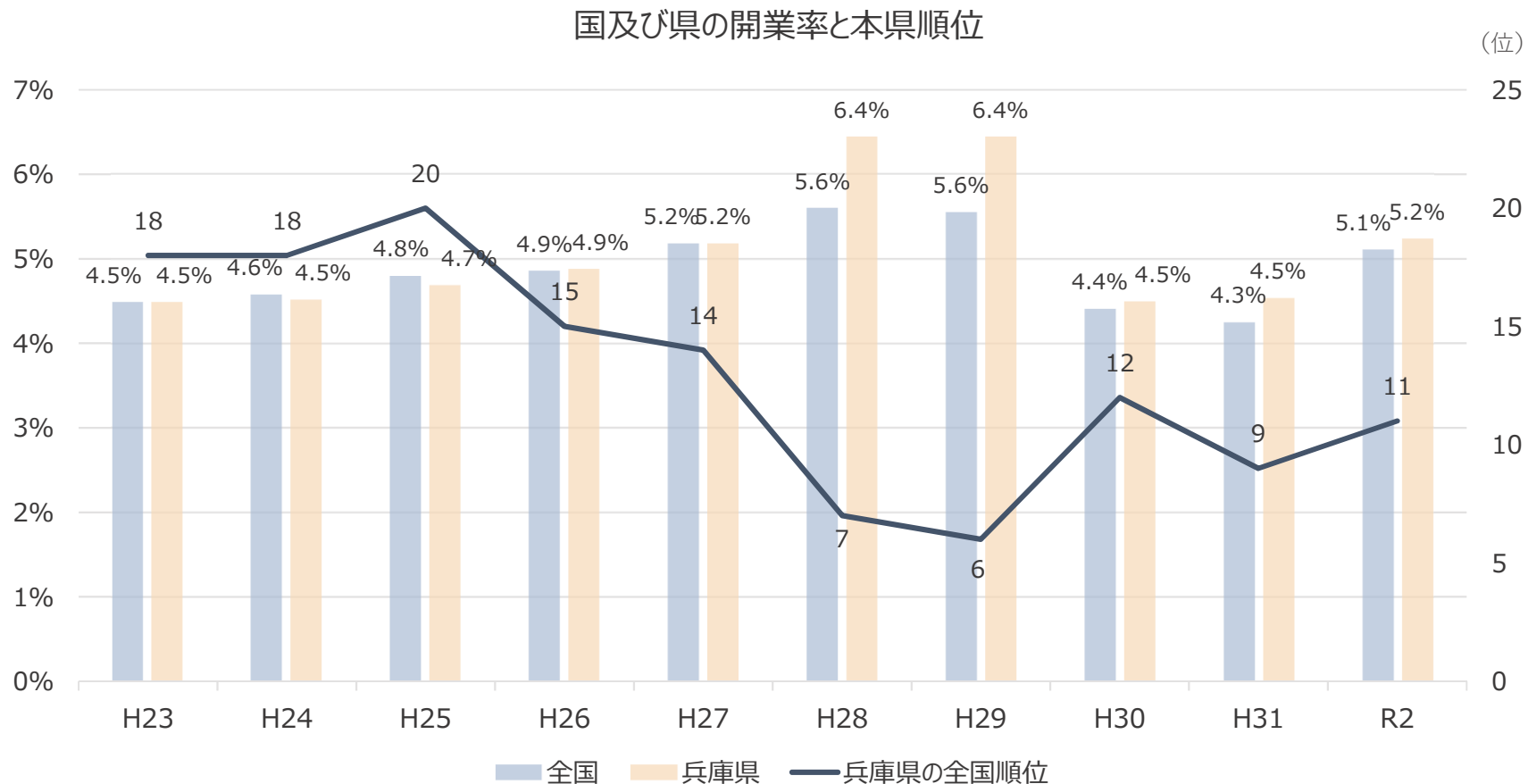
県と国の一人当たりGDPの伸び（H25=100）



出典：兵庫県「県民経済計算」「四半期別兵庫県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」

# 50. 開業率

- 兵庫県の開業率は、平成26年度以降、全国の開業率より高い水準を維持している。
- 4～5%なかばで推移してきた兵庫県の開業率は、平成28、29年度に6.4%に上昇したが、平成30年度以降は再び4～5%なかばで推移している。

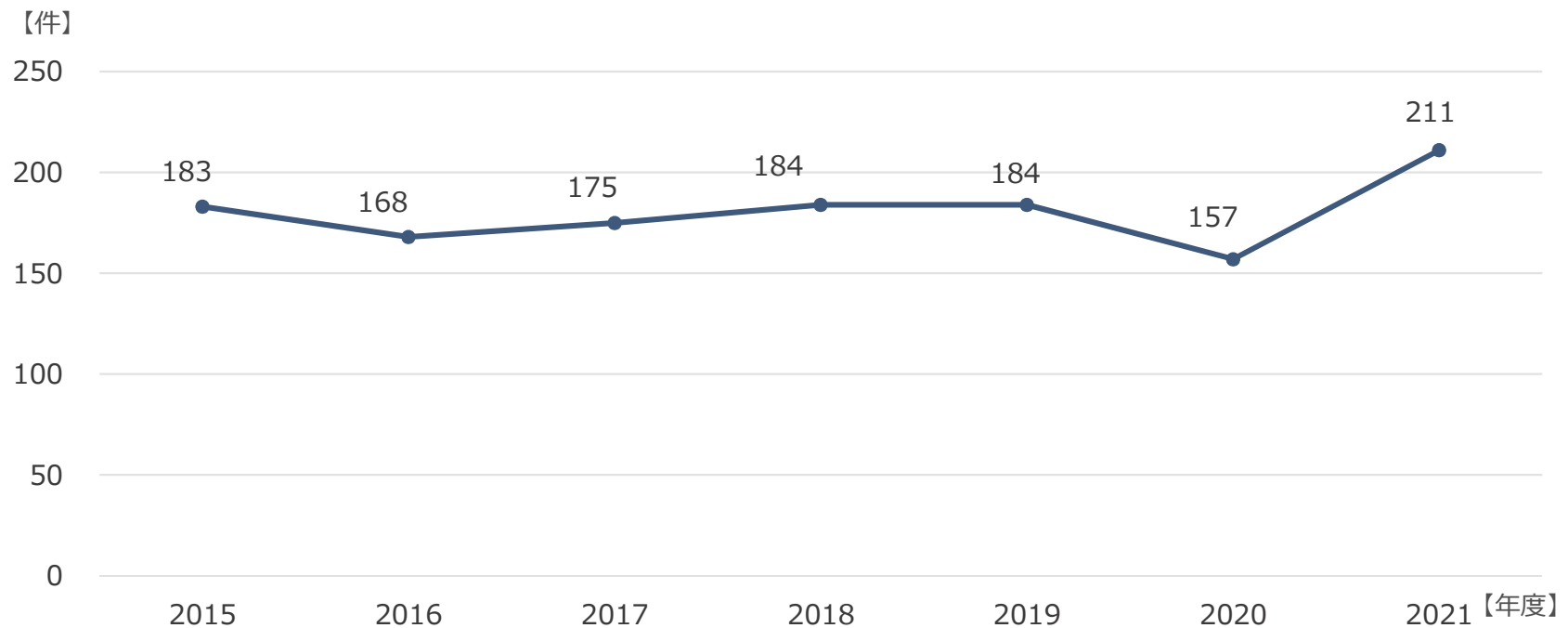


出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」（開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数）

# 51. 企業立地件数

- 2015年度から2019年度まではほぼ横ばいで推移してきた企業立地件数だが、2020年度に落ち込みを見せた後、2021年度は大きく増加した。
- 2020年度については、コロナ禍の収束が見通せない中、企業が設備投資に慎重になったことのあらわれと考えられ、2021年度については、コロナ禍からの経済回復を見据えて、成長に向けた設備投資の機運が高まったと考えられる。

本県の企業立地件数

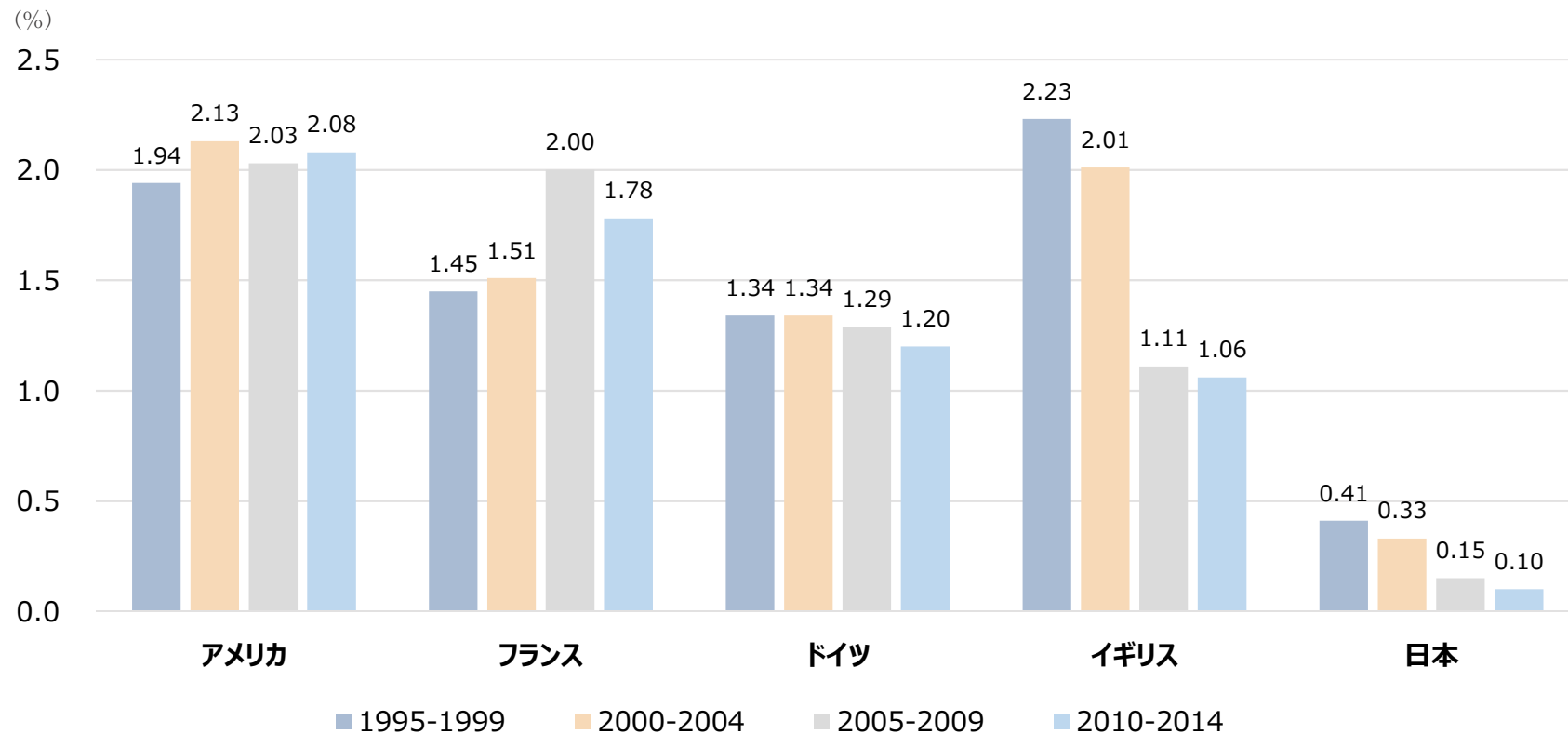


出典：兵庫県新産業立地課調べ

## 52. 企業の人材投資の国際比較

- 日本企業における人的資本投資（OJTを除くOFF-JTの研修費用）は欧米諸国に比べて極めて低い水準にあり、GDP比1%を下回っている。
- 1995-1999から2010-2014にかけて0.31ポイント下落するなど減少傾向にある。

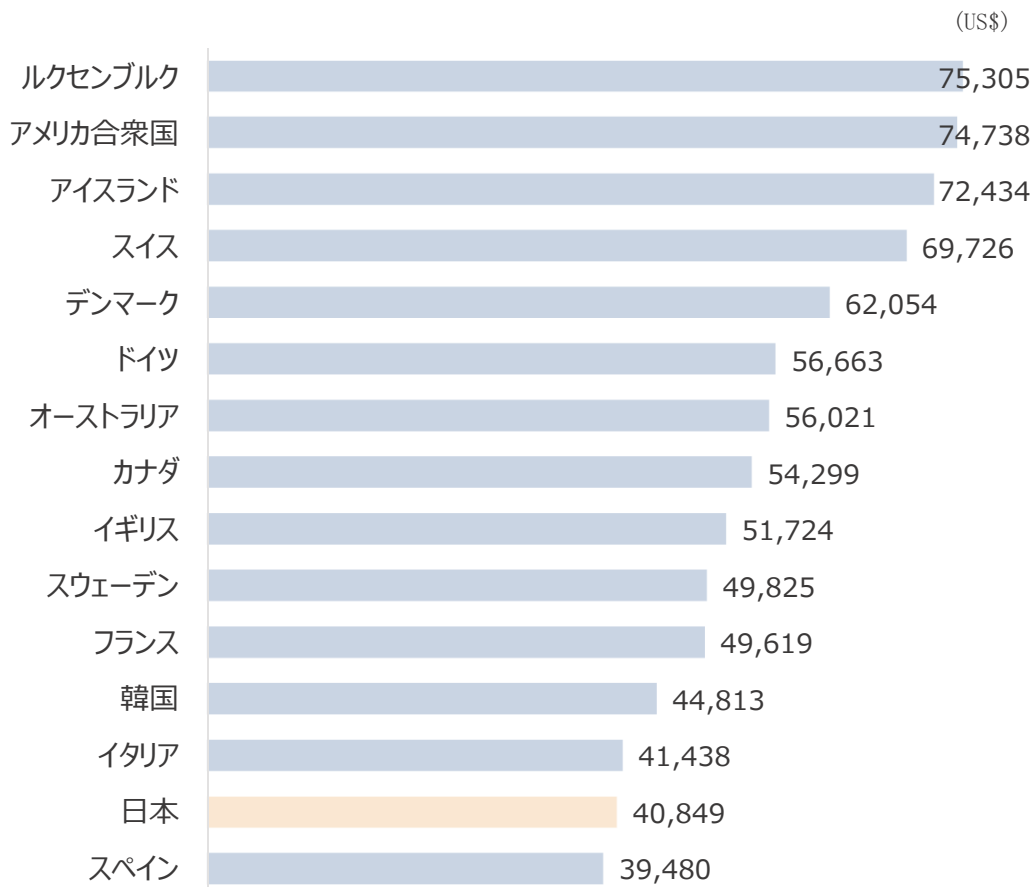
企業の人材投資（OJT以外）の国際比較（対GDP比）



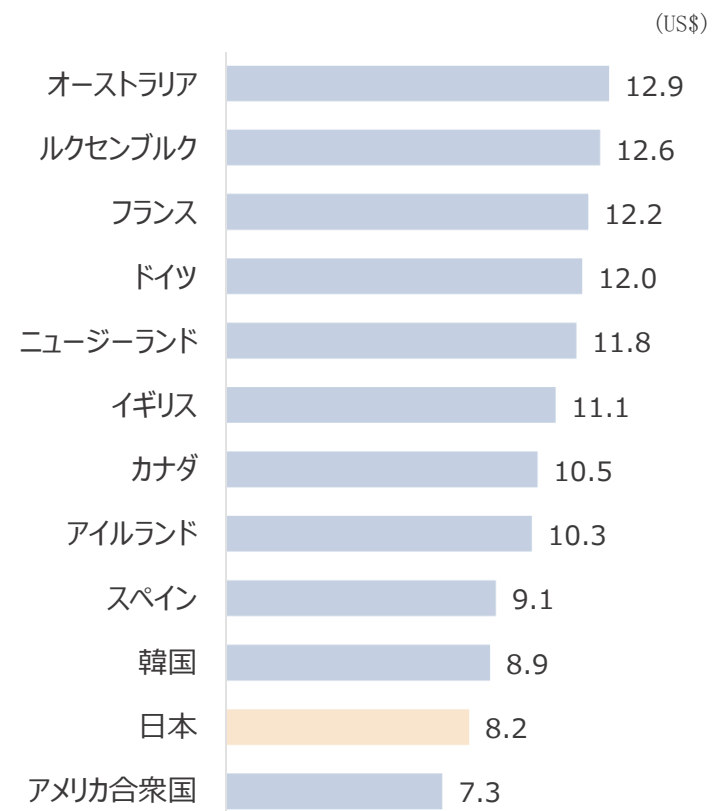
# 53. 平均賃金・最低賃金の国際比較

- ▶ 日本人の平均賃金はUSドルベースでOECD中24位の40,849USドル。1位のルクセンブルク75,305USドルの5割にとどまる。
- ▶ 日本の1時間あたり実質最低賃金はUSドルベースでOECD中12位の8.2USドル。

OECD各国の平均賃金 (USドル)



OECD各国の実質最低賃金 (USドル)

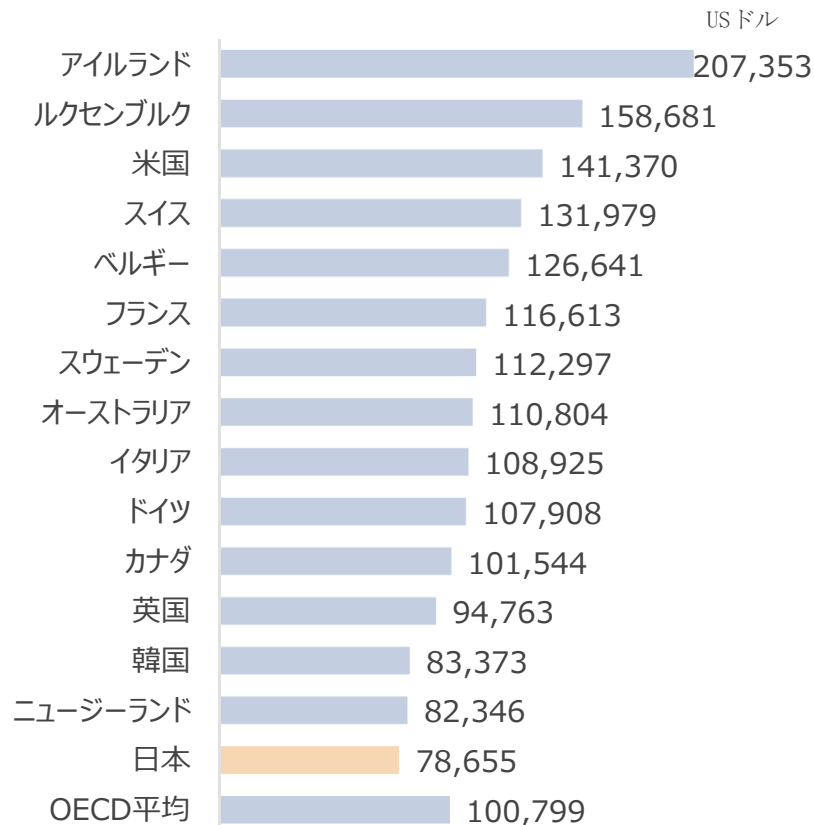


出典：OECD統計「実質最低賃金（時間当たり）」及び「平均賃金」。単位はいずれも購買力平価換算US\$

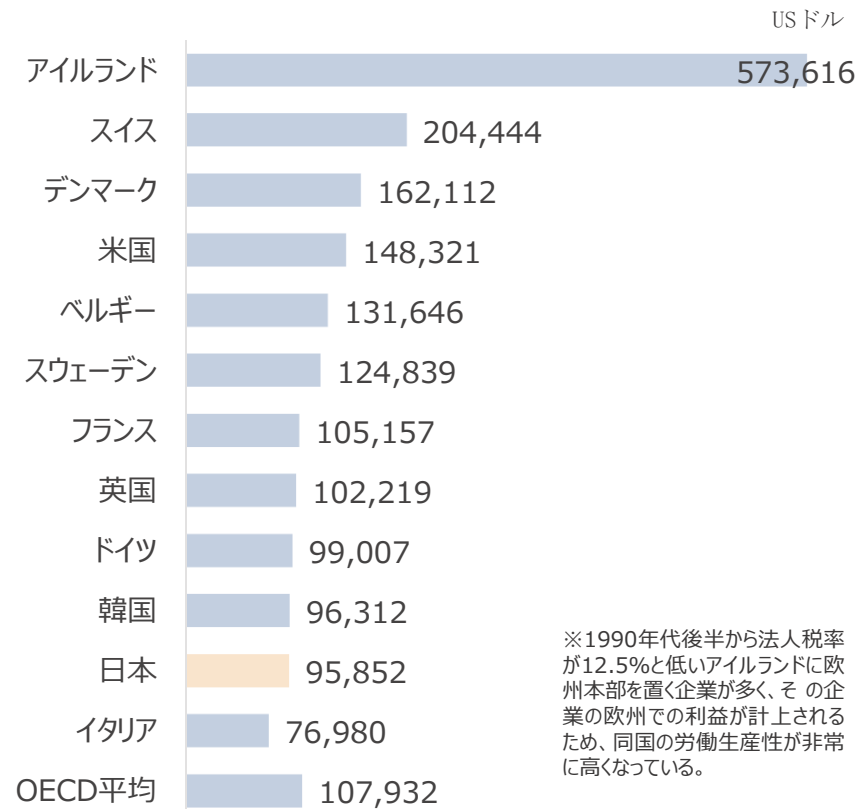
# 54. 労働生産性の国際比較

- 日本の労働生産性は78,655USドルと低い水準にあり、OECDの平均である100,799USドルを下回っている。
- 日本の製造業の労働生産性は95,852USドルで、スイス（204,444USドル）の1/2以下となっている。

主要国の労働生産性（2020年）



主要国の製造業の労働生産性（2019年）



※1990年代後半から法人税率が12.5%と低いアイルランドに欧州本部を置く企業が多く、その企業の欧州での利益が計上されるため、同国の労働生産性が非常に高くなっている。

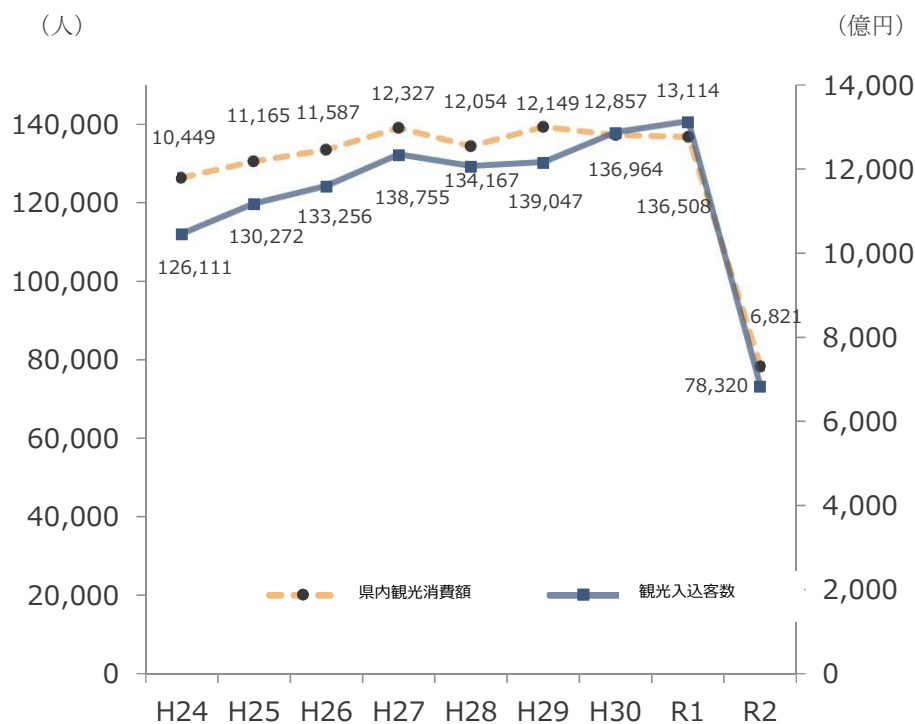
出典：日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」による就業者1人当たり労働生産性。単位は購買力平価換算US\$、順位はOECD加盟国中の順位



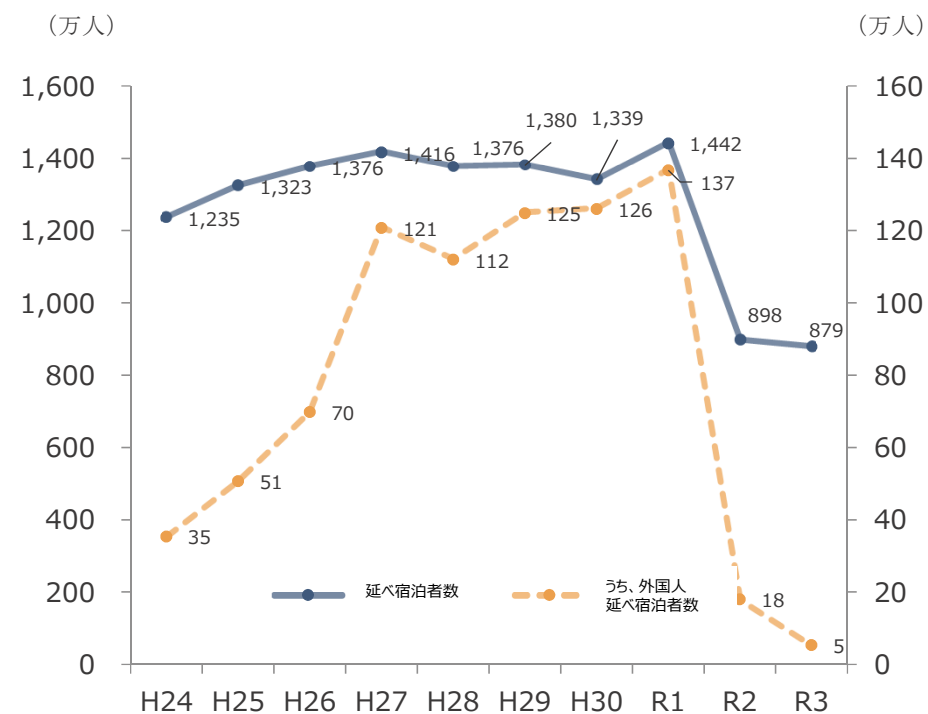
# 55. 観光入込客数・観光消費額・宿泊数の推移

- ▶ 観光入込客数及び観光消費額については、平成24年より増加傾向にあったが、令和3年は新型コロナウイルスの影響により、いずれも50%以上の大幅減（78,320万人、6,821億円）となった。
- ▶ 延べ宿泊者数も年々増加傾向にあったが、令和3年の宿泊者数は879万人（うち外国人5万人）で新型コロナウイルス流行前と比較すると、▲563万人（同▲132万人）となった。

観光入込客数及び観光消費額



宿泊数の推移

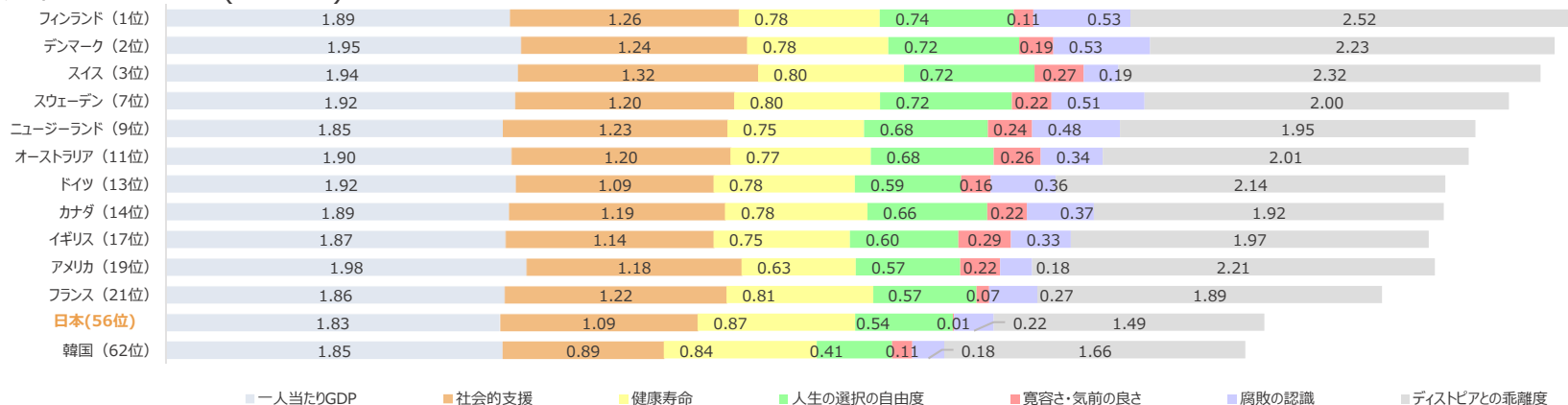


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

# 56. 世界幸福度ランキング・若者の希望国際比較

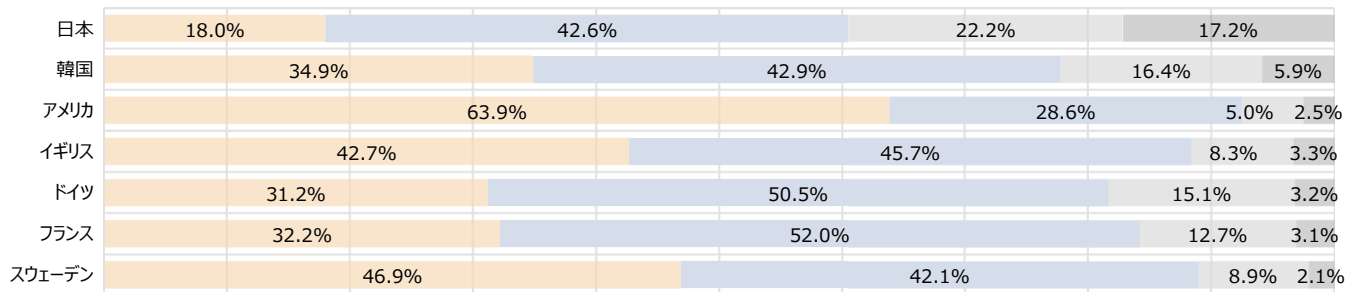
- 国連の世界幸福度報告によると日本は世界56位。特に、女性の社会活躍や貧富の格差から学業や就業において選択の幅が限られるなど、人生で何をするかを選択できる「自由度」の指標が上位国と比べ低い。
- 若者の6割が自分の将来に明るい希望を持っている一方、他の先進国と比べるとその割合は顕著に低い。

世界幸福度ランキング(2022年)



出典：国連「世界幸福度報告2021年版」。149か国を対象とした世論調査。社会的支援は社会保障、困った時に頼れる人がいるか。寛容さ・気前の良さは過去1か月にチャリティ等に寄付したことがあるか。腐敗の認識は不満・悲しみ・怒りの少なさ、社会・政府に腐敗が蔓延していないか。ディストピアとの乖離度は各指標の最低値からの差。

自分の将来に明るい希望を持っている若者の割合の国際比較



出典：内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（2018年度）」  
 ※日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの7か国の13～29歳の男女各約1,000名を対象としたWEB調査

**「将来に希望がある」**

- ①アメリカ (92.5%)
- ②スウェーデン (89.0%)
- ③イギリス (88.4%)
- ④フランス (84.2%)
- ⑤ドイツ (81.7%)
- ⑥韓国 (77.7%)
- ⑦日本 (60.6%)**